

循環型社会形成推進基本計画に係る物質フロー及び指標について

－第三次計画までの指標の変遷、統計データから見る進捗状況等－

平成 26 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

企画課 循環型社会推進室

目 次

1	本冊子作成の目的.....	1
2	第三次循環基本計画の指標の概要.....	2
2.1	物質フロー指標の設定状況の変遷（第一次計画から第三次計画まで）.....	4
2.2	取組指標の設定状況の変遷（第一次計画から第三次計画まで）.....	5
2.3	我が国の物質フロー図及びその推計方法.....	8
2.4	物質フロー指標及びその推計式.....	11
2.5	取組指標及びその推計式.....	17
	【参考】第三次循環基本計画の内容及び指標に関するパンフレット.....	25
3	第三次循環基本計画の指標に係る検討課題.....	30
3.1	物質フロー指標の課題.....	30
3.2	取組指標の課題及び留意点.....	33
4	第三次循環基本計画の指標の進捗状況（推計結果）.....	35
4.1	物質フロー指標の推計.....	35
4.1.1	目標を設定する指標.....	36
4.1.2	目標を設定する補助指標.....	38
4.1.3	推移をモニターする指標.....	39
4.2	取組指標の推計.....	46
4.2.1	目標を設定する指標.....	48
4.2.2	推移をモニターする指標.....	53
5	国民の“意識・行動”の把握について.....	63
5.1	これまでに実施した国民の意識・行動に関するアンケートの対象、調査方法等.....	63
5.2	平成25年度の国民の意識・行動に関するアンケートの調査の概要及び結果.....	71
	【参考】第三次循環基本計画の指標のためのアンケート項目の設計及びアンケート調査表.....	109
	添付資料1 循環基本計画に関連した検討会等の開催状況	
	添付資料2 物質フロー図の各項目の推計方法	
	添付資料3 物質フローの輸出入データの推計方法	
	添付資料4 物質フロー指標の集計等に係る設定	

1 本冊子作成の目的

循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号。以下「循環基本法」という。）では、第 15 条の規定に基づき循環型社会の形成を総合的・計画的に進めるため、循環型社会形成推進基本計画（以下「循環基本計画」という。）を策定することとされており、平成 25 年 5 月には、第三次循環基本計画が閣議決定された。

第三次循環基本計画では、環境基本計画を基本とし、廃棄物等の発生の抑制と循環利用等を通じた埋立量の削減に加え、天然資源の投入量の一層の抑制とそれに伴う環境負荷の低減、有用金属のリサイクルによる資源確保、循環資源・バイオマス資源のエネルギー利用、安全・安心の確保など循環の質にも着目した取組の促進とともに、我が国のごみ問題やリサイクルに関する豊富な経験と知識を、アジアを中心とした途上国と共有し、地球規模の循環型社会の形成に率先して貢献していくこととされている。

本冊子は、循環基本計画が第三次となったことを受け、循環基本計画における指標の内容、推計方法等について、第一次以降の変遷を含めて整理する目的で、「平成 25 年度循環型社会形成推進基本計画フォローアップ及び重点課題検討業務」の成果を基に作成したものである。本冊子が、循環基本計画の指標に対する国民、地方自治体等各取組主体の理解を促す一助となれば幸いである。

なお、本冊子で取り上げた指標の進捗状況等については、表 1-1 のとおり他の環境省作成資料でも活用されているので併せて御覧いただきたい。

表 1-1 循環基本計画の指標の活用状況

指標を活用している資料	指標の活用状況
循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の点検報告書 ※環境基本計画の指標の一部としても用いられているため、環境基本計画の進捗点検でも一部の指標を活用。 ※ <u>第三次循環型社会形成推進基本計画第 6 章</u> に基づき、循環基本計画の着実な実行を確保するため、中央環境審議会循環型社会部会において本計画に基づく施策の進捗状況の評価・点検を実施。	計画中の物質フロー指標及び取組指標全てについて進捗を点検。
環境・循環型社会・生物多様性白書 ー循環型社会部分ー ※ <u>循環型社会形成推進基本法第 14 条</u> に基づき、「循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況」、「政府が循環型社会の形成に関して講じた施策」及び「講じようとする施策」を部会に提出。	「廃棄物等の発生、循環的な利用及び処分の状況」について物質フロー及び物質フロー指標（資源生産性、循環利用率、最終処分量）により報告。
環境統計集 ※環境の状況に関するデータ、環境問題の原因となる環境への負荷に関するデータ及び環境問題に対して講じた施策に関するデータを収録。	以下の指標のデータを掲載 ・我が国の物質フロー ・物質フロー指標（すべて）

2 第三次循環基本計画の指標の概要

表 2-1 物質フロー指標の一覧

指標の種類	指標	平成 32 年度目標	
目標を設定する指標	入口	資源生産性 46 万円／トン	
	循環	循環利用率 17%	
	出口	最終処分量 1,700 万トン	
目標を設定する補助指標・推移をモニターする指標	入口	一次資源等価換算した資源生産性	—
		土石系資源投入量を除いた資源生産性	68 万円／トン
		化石系資源に関する資源生産性	—
		バイオマス系資源投入量	—
		ものづくりの資源生産性・産業分野別の資源生産性	—
	循環	出口（排出）側の循環利用率	45%
		循環資源の輸出入量	—
		隠れたフローを考慮した金属資源の TMR ベースの循環利用率	—
	その他	廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等	—

表 2-2 取組指標の一覧

指標		平成 32 年度目標
入口	国民一人当たりの資源消費量	—
	一般廃棄物の減量化	平成 12 年度比 約 25%減
	1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	平成 12 年度比 約 25%減
	事業系ごみ排出量	平成 12 年度比 約 35%減
	生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率	—
	耐久消費財の平均使用年数	—
	2 R の取組状況	—
	レジ袋辞退率（マイバック持参率）	—
	詰替・付替製品の出荷率	—
	びんのリユース率の推移	—
リユース・シェアリング市場規模	—	
循環	一般廃棄物のリサイクル率	—
	使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合	—
	廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況	—
	発電施設数	—
	発電設備容量	—
	総発電量	—
出口	優良認定された産業廃棄物処理事業者数	—
	電子マニフェストの普及率	50% (平成 28 年度が目標年度)
	不法投棄の発生件数・投棄量	—
その他	領域に着目した指標	—
	地域における循環型社会形成に向けた取組	—
	地方公共団体による循環基本計画の策定数	—
	地域循環圏形成のための取組数	—
	海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数	—
	各主体の取組に着目した指標	—
	国民	—
	循環型社会に関する意識・行動	—
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	約 90%
	具体的な 3 R 行動の実施率	平成 24 年度の世論調査から約 20%上昇
	事業者等	—
	環境マネジメント等の実施	—
	循環型社会ビジネス市場規模	66 兆円 (平成 12 年度の約 2 倍)
国	—	
各種リサイクル法の目標達成状況	—	

2.1 物質フロー指標の設定状況の変遷（第一次計画から第三次計画まで）

表 2-3 物質フロー指標および数値目標の設定状況

指標の種類	物質フロー指標		第一次循環基本計画	第二次循環基本計画	第三次循環基本計画
目標を設定する指標					
入口	資源生産性 （※1）		39 万円/トン （平成 22 年度目標）	42 万円/トン （平成 27 年度目標）	46 万円/トン （平成 32 年度目標）
循環	循環利用率		14% （平成 22 年度目標）	14~15% （平成 27 年度目標）	17% （平成 32 年度目標）
出口	最終処分量		2,800 万トン （平成 22 年度目標）	2,300 万トン （平成 27 年度目標）	1,700 万トン （平成 32 年度目標）
目標を設定する補助指標・推移をモニターする指標					
入口	一次資源等価換算した資源生産性		—	—	○
	土石系資源投入量を除いた資源生産性（※1）		—	77 万円/トン （平成 27 年度目標）	68 万円/トン （平成 32 年度目標）
	化石系資源に関する資源生産性		—	○	○
	バイオマス系資源投入量（※2）		—	○	○
	ものづくりの資源生産性・産業分野別の資源生産性	ものづくりの資源生産性	—	—	○
		産業分野別の資源生産性	—	○	○
	我が国の金属系資源輸入量に関わる TMR（※3）		—	○	—
循環	出口（排出）側の循環利用率		—	—	45% （平成 32 年度目標）
	循環資源の輸出入量		—	○	○
	隠れたフローを考慮した金属の TMR ベースの循環利用率		—	—	○
その他	廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等（※4）		—	780 万トン-CO2 削減 4300 万トン-CO2 排出 （平成 20~24 年度の 5 年間平均の目標）	○
	総物質消費量（※5）		—	○	—

数字が記載されている部分は目標を設定する指標及び目標を設定する補助指標の目標値を表している。また、「○」は推移をモニターする指標を設定したものであり、「—」は指標を設定していないものである。

※1 GDP の基準年が各計画で異なる点に留意。単純に比較することはできない。

※2 第三次循環基本計画では、「バイオマス系資源投入量」と記載されているが、推移をモニターするのは「バイオマス資源投入率」（割合）である。

※3 TMR に関する指標としては、第二次循環基本計画では「循環」の区分ではなく、「入口」の区分の指標として「我が国の金属系資源輸入量に関わる TMR」を設定していた。

※4 第二次循環基本計画では廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量に数値目標を掲げていたが、第三次循環基本計画では平成 25 年度以降の地球温暖化対策・施策の今後の議論の状況を踏まえ検討することとした。

※5 第三次循環基本計画では、取組指標の「国民一人当たりの資源消費量」として扱うこととした。

2.2 取組指標の設定状況の変遷（第一次計画から第三次計画まで）

表 2-4 取組指標および数値目標の設定状況

指標の種類	取組指標	第一次循環基本計画	第二次循環基本計画	第三次循環基本計画
目標を設定する指標				
入口	国民一人当たりの資源消費量	—	—	○
	一般廃棄物の減量化量 (1人1日当たりのごみ排出量)	—	平成12年度比約10% 減少 (平成27年度目標)	平成12年度比約25% 減少 (平成32年度目標)
	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	平成12年度比約20% 減少 (平成22年度目標)	平成12年度比約20% 減少 (平成27年度目標)	平成12年度比約25% 減少 (平成32年度目標)
	事業系ごみ排出量 (全ての事業所で1日当たり に排出される一般廃棄物の量)	平成12年度比約20% 減少 (平成22年度目標)	平成12年度比約20% 減少 (平成27年度目標)	平成12年度比約35% 減少 (平成32年度目標)
	産業廃棄物の減量化量 (産業廃棄物の最終処分量)	平成2年度比約75% 減少 (平成22年度目標)	平成12年度比約60% 減少 (平成27年度目標)	—
循環	—	—	—	—
出口	電子マニフェストの普及率	—	—	50% (平成28年度目標)
その他	各主体の取組に着目した指標			
	国民			
	循環型社会に関する意識・行動			
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	約90% (平成22年度目標)	約90% (平成27年度目標)	約90% (平成32年度目標)
具体的な3R行動の実施率	約50% (平成22年度目標)	約50% (平成27年度目標)	平成24年度の世論調査から約20%上昇 (平成32年度目標)	
事業者等				
循環型社会ビジネス市場規模	平成9年の約2倍 ※雇用規模も同様 (平成22年度目標)	平成12年度の約2倍 (平成27年度目標)	平成12年度の約2倍 (平成32年度目標)	
推移をモニターする指標				
	生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率	—	○	○
	耐久消費財の平均使用年数	—	—	○
	2Rの取組状況			
	レジ袋辞退率 (マイバック持参率)	—	○	○
	詰替・付替製品の出荷率	—	○	○
	びんのリユース率の推移 (※1)	—	○	○
	リユース・シェアリング市場規模 (※2)	—	○	○
	使い捨て商品販売量	—	○	—
	中古品市場規模	—	○	—
	リユースカップ導入スタジアム数等	—	○	—
	循環	一般廃棄物のリサイクル率	—	○
使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合		—	—	○
廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況				
発電施設数	—	—	○	
発電設備容量	—	—	○	

指標の種類	取組指標	第一次循環基本計画	第二次循環基本計画	第三次循環基本計画	
	総発電量	—	—	○	
	熱利用施設数	—	—	○	
	総熱利用量	—	—	○	
出口	優良認定された産業廃棄物処理業者数	—	—	○	
	不法投棄の発生件数・投棄量	—	—	○	
その他	領域に着目した指標				
	地域における循環型社会形成に向けた取組				
		地方公共団体による循環基本計画の策定数	—	○	○
		地域循環圏形成のための取組数	—	—	○
		リデュース取組上位市町村	—	○	—
		資源化等を行う施設数	—	○	—
		一般廃棄物リサイクル率、集団回収量、リサイクル取組上位市町村、容器包装の分別収集の実施自治体率、各品目別の市町村別収集量等	—	○	—
		地方公共団体等主催の環境学習・相互交流会の実施回数、「地域からの循環型社会づくり支援事業」への応募件数	—	○	—
		海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数	—	—	○
	各主体の取組に着目した指標				
	事業者等				
	環境マネジメント等の実施（※3）				
		グリーン購入実施率（※4）	地方公共団体、上場企業：約 50%、非上場企業：約 30%（平成 22 年度目標）	地方公共団体、上場企業：約 50%、非上場企業：約 30%（平成 27 年度目標）	○
	環境マネジメントシステムの認証取得件数				
	ISO14001 の認証取得件数	—	○	○	
	エコアクション 21 の認証取得件数（※4）	—	6,000 件（平成 27 年度目標）	○	
	環境報告書の公表・環境会計の実施率（アンケート）（※4）	上場企業：約 50%、非上場企業：約 30%（平成 22 年度目標）	○	○	
	製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況	—	—	○	
	資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数	—	—	○	
	国				
	各種リサイクル法の目標達成状況（※5）	○	○	○	

数字が記載されている部分は目標を設定する指標の目標値を表している。また、「○」は推移をモニターする指標を設定したものであり、「—」は指標を設定していないものである。

- ※1 第二次循環基本計画では「リターナブルびんの使用率」と呼んでいた指標について、Rマークびんの使用率と混同される可能性があることから、第三次循環基本計画では「びんのリユース率」という名前に変更したもの。
- ※2 第二次循環基本計画では「レンタル・リース業の市場規模」としていたが、2Rの取組を見る際には、シェアリングの観点も重要となってきたことから、第三次循環基本計画では、「リユース・シェアリング市場規模」とした。
- ※3 第二次循環基本計画では「環境経営の推進」ということで、ISO14001審査登録状況、エコアクション21認証取得事業者数、環境報告書を作成・公表している企業割合、環境会計を既に導入している企業の割合が示されていたが、取組が既に進んでいるものもあることから、今後様々な取組を扱うことができるよう、第三次では広く「環境マネジメント等の実施」という指標に変えたもの。内数として従来からのものは残し、更に現在はデータがないが「資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数」等を今後加えることを想定し設定されたもの。
- ※4 第三次循環基本計画では推移をモニターする指標としている。
- ※5 個別法等に基づき目標の達成状況を把握することとしている。

2.3 我が国の物質フロー図及びその推計方法

循環基本計画で用いられている物質フロー指標は、「我が国の物質フロー図」を用いて推計している。なお、「我が国の物質フロー図」の毎年の数値は「環境統計集」（環境省のwebサイトからダウンロード可能）の物質フローの部分に掲載されている。

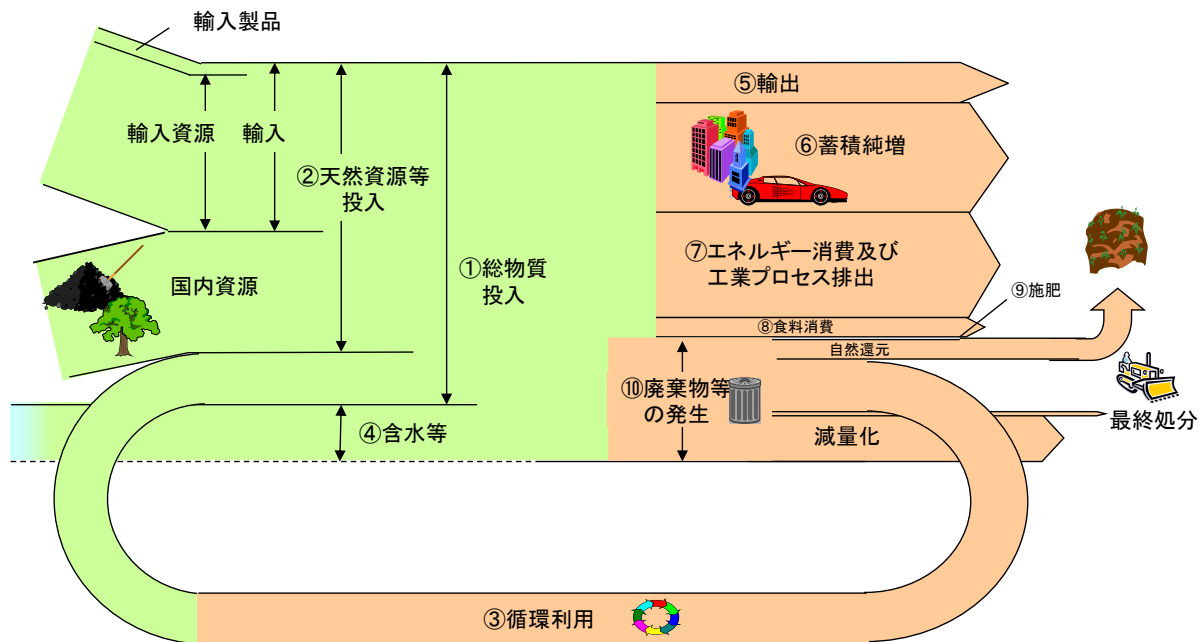


図 2-1 我が国の物質フロー図

表 2-5 我が国の物質フロー図の各項目の定義

項 目		定 義	
入 口	①総物質投入	②と③の和。	
	②天然資源等投入	国内資源量と輸入量の和。	
		国内資源	国内で採取される資源量。
		輸入	輸入される資源量及び製品量。
④含水等	<ul style="list-style-type: none"> ・天然資源等投入には含まれないが、廃棄物等の発生量に含まれる水分量。 ・経済活動に伴う土砂等の随伴投入量（鉱業、建設業、上水道業の汚泥及び鉱業の鉱さい）。 ・工業プロセスで取り込まれ工業製品等の一部となる空気量。 		
循 環	③循環利用	再生利用する量（自然還元は除く）	
出 口	⑤輸出	輸出される資源量及び製品量。	
	⑥蓄積純増	土木構造物、建築物、耐久財など、すぐには棄てられず経済活動の中に蓄積するものについて、ある年に新たに蓄積したものから、同年に廃棄・解体されて廃棄物等となったものを差し引いた量。	
	⑦エネルギー消費及び工業プロセス排出	<ul style="list-style-type: none"> ・化石資源やバイオマス資源（廃棄物等を除く。）がエネルギーとして利用されて排ガスや排水になった量。 ・鉄鉱石中の酸化鉄から還元される酸素、石灰石から分離する二酸化炭素など、工業プロセスでの物質変化に伴い排出されるものの量。 	
	⑧食料消費	人の食料や家畜の餌のうち、直接あるいは取り込まれたのちに廃棄物等となるものを差し引いた量。	
	⑨施肥	農地に散布した肥料の量。	
	⑩廃棄物等の発生	自然還元	<ul style="list-style-type: none"> ・農業から排出される稲わら、麦わら、もみがらのうち直接に農地へのすき込み利用を行った量、畜舎敷料として利用後に農地に還元された量。 ・家畜ふん尿のうち、何らの処理をされことなく、農地に還元されている量。
		減量化	廃棄物を処理する目的で中間処理により減量化した量。したがって、廃棄物を廃棄物発電付き施設で燃焼して減量化された分は、エネルギー消費ではなくこの項目に含まれる。
最終処分		直接または中間処理後に最終処分された廃棄物の量。	

表 2-6 我が国の物質フロー図の各項目の推計方法

項 目		推計方法
入口	①総物質投入	【推計式】 ②+③
	②天然資源等投入	以下の項目を集計した値。
	国内資源	化石燃料（※） 国内で採掘された化石燃料を対象とする。数値は「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁）による「国内産出」の熱量単位を使用し、「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁）及び「石油資料」（石油通信社）に記載されている「固有単位あたり熱量」と「固有単位あたり重量」の換算係数を用いて重量に換算する。
		金属鉱物（※） 国内で生産された金属鉱物の精鉱量を対象とする（採掘して得られる粗鉱を選鉱し、金属含有量が少ない「尾鉱」などを除いたものが精鉱である）。数値は、「資源・エネルギー統計」（経済産業省）による精鉱の主体鉱の生産量を使用する。
		非金属鉱物（※） 「岩石」「砂利」「けい石」「けい砂」「石灰石」「ドロマイト」「ろう石」「ろう石クレー」「ダイアスポア」「耐火粘土」「その他粘土」「長石」「カオリン」「滑石」「重晶石」を対象とする。「岩石」は「採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果」（資源エネルギー庁）を、「砂利」は「骨材需給表」（経済産業省）を使用する。上記以外の鉱物は、原則として「資源・エネルギー統計」（資源エネルギー庁）を使用する。ただし、統計が廃止された鉱種は、それ以降は「本邦鉱業の趨勢」（経済産業省）を使用する。
		農林水産物（※） 「米」「麦」「いも・かんしょ」「雑穀・豆類」「野菜」「果樹」「飼料作物」「水産物」「工芸農作物」「花卉類」「木材」を対象とする。なお、畜産物は餌との二重計上になるため対象としない。「米」「麦」「いも・かんしょ」「雑穀・豆類」「飼料作物」「工芸農作物」（「なたね」「てんさい」「さとうきび」「こんにゃくいも」「い草」「葉たばこ」「茶」）は「作物統計」（農林水産省）を、「野菜」は「野菜生産出荷統計」（農林水産省）を、「果樹」は「果樹生産出荷統計」（農林水産省）を使用する。「水産物」は「漁業・養殖業生産統計」（農林水産省）による海面漁業と内水面漁業の生産量の合計を使用する。なお、養殖業は餌との二重計上になるため計上しない。「花卉類」は「花き生産出荷統計」（農林水産省）の切り花類（本）、球根類（球）、鉢もの類（鉢）、花壇用苗もの類（本）の出荷量を使用し、重量への換算係数（切り花類：100g/本、球根類：50g/球、鉢もの類：2,000g/鉢、花壇用苗もの類：500g/本）を乗じて推計する。「木材」は「木材需給報告書」（農林水産省）による国内の素材生産量（m ³ ）を使用し、比重 0.5t/m ³ を乗じて重量に換算する。
	農作物非食用部（※） 稲わら、もみから、麦わらを対象とする。数値は「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（環境省）を使用する。	
	輸入（※） 「貿易統計」（財務省）及び「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁）で把握した輸出入に関する数量等を「重さ」に換算して足し合わせた日本の資源および製品の輸入量を合計したもの。	
	④含水等	我が国の物質フローでは水の利用は基本的に対象外としており、フロー図において経済領域に投入される「水」は、バイオマスや鉱物の中に含まれていた水分（すなわち DMI に含まれている水分）だけであるが、産出側の統計値には DMI に含まれていた水分以外の水分（非 DMI 由来水分）が含まれている。「含水等」は、物質フローの出口側では計上されているが、入口側では計上されていないものの量を補正するもので、大きく区分すると「廃棄物等の含水」のほか「随伴投入」「空気の原料としての取込み」の3つがある。
	廃棄物等の含水（※）	「廃酸」「廃アルカリ」「汚泥」「家畜ふん尿」「し尿」に含まれる水分を対象とする。各廃棄物等の排出量は、「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（環境省）による推計値を使用する。含水率は、廃酸 99%、廃アルカリ 99%、汚泥 98%、家畜ふん尿 85%、し尿 98%とする。木くずや食品残渣に含まれている水分は、天然資源として投入されたときに既に含まれていたものと考えて計上しない。
	随伴投入（※）	鉱業、建設業、水道業の汚泥及び鉱業の鉱さいを対象とする。各廃棄物等の排出量は「産業廃棄物の排出及び処理状況等」（環境省）による部門別種類別排出量の値を用いる。汚泥に含まれる水分は「廃棄物等の含水」で計上されているために控除する。
	空気の原料としての取込み（※）	アンモニア製造で空気から取り込まれる窒素を対象とする。アンモニア製造量に窒素の重量比率（N/NH ₃ = 14/17）を乗じて推計する。アンモニア製造量は「化学工業統計」（経済産業省）の値を使用する。
循環	③循環利用	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（環境省）に掲載されている循環利用量を用いる。なお、⑩のうち、循環利用量と同じ値となる。
出口	⑤輸出（※）	「貿易統計」（財務省）及び「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁）で把握した輸出入に関する数量等を「重さ」に換算して足し合わせた日本の資源および製品の輸出量を合計したもの。
	⑥蓄積純増	【推計式】 ①+④ - (⑤+⑦+⑧+⑨+⑩)
	⑦エネルギー消費及び工業プロセス排出	エネルギー消費（※） 化石燃料のエネルギー利用、及び廃棄物系バイオマス等のエネルギー利用量のうち「廃棄物等の発生」の推計に含まれていない製紙業における回収黒液および廃材の利用を対象とする。なお、「エネルギー消費」は、エネルギー利用により排ガスや水蒸気に変化する量を対象とし、焼却残渣となる分は廃棄物等の発生との二重計上を避けるために控除する。化石燃料のエネルギー消費は、「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁）による化石燃料の「国内供給」から「非エネルギー利用」を差し引き、そこから原油からの「回収硫黄」と石炭中の灰分量（炭種によらず一律に 12%と想定して推計）を控除する。廃棄物系バイオマス等のエネルギー利用量は、「特定業種石油等消費動態統計」（経済産業省）の「回収黒液」（燃焼率は 50%と想定して未燃焼分は控除する）と「廃材」を計上した。
		工業プロセス排出（※） 工業プロセス排出としては、石灰石及びドロマイトからの CO ₂ 排出、鉄鉱石からの酸素の分離を計上する。石灰石からの CO ₂ 排出は、「資源・エネルギー統計」（資源エネルギー庁）による石灰石の消費量のうち用途が「鉄鋼・製錬用（含フェロアロイ用）」「セメント用」「ソーダ・ガラス用」「石灰用」のものについて、0.44 を乗じて推計する。ドロマイトからの CO ₂ 排出は、「資源・エネルギー統計」（資源エネルギー庁）によるドロマイトの消費量のうち用途が「鉄鋼・製錬用（含フェロアロイ用）」「セメント用」「ソーダ・ガラス用」「石灰用」であるものについて、0.471 を乗じて推計する。鉄鉱石からの酸素の分離は、鉄鉱石の品位（Fe 含有率）を 65%、鉄鉱石の種類を赤鉄鉱（Fe ₂ O ₃ ）と想定し、鉄鉱石に含まれる酸素の比率を Fe 含有率（65%）×酸素と鉄の重量比((16×3)/(55.845×2))より 27.9%として、鉄鉱石の輸入と国内生産量の合計にこの比率を乗じて推計する。
	⑧食料消費（※）	②、⑤で収集・推計した「国内資源」、「輸入」、「輸出」のデータのうち、食料に関わるデータに関して国内資源+輸入量-輸出量で見掛け消費量を推計し、家畜の排せつ量（⑩のうち、家畜ふん尿の発生量の絶乾量）、人の排せつ量（⑩のうち、下水汚泥とし尿の発生量の絶乾量）、食品廃棄物の減量化量及び最終処分量（⑩のうち、食品廃棄物の減量化量及び最終処分量）、飼料以外の循環利用量（⑩のうち、食品廃棄物の飼料以外の用途での循環利用量）を差し引いた量を用いる。
	⑨施肥（※）	「ポケット肥料要覧」（農林水産省）の肥料の国内生産量に輸入量を足し、輸出量を差し引いた値を用いる。
	⑩廃棄物等の発生	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（環境省）に掲載されている廃棄物等の発生量、自然還元量、循環利用量、減量化量、最終処分量を用いる。
	自然還元	
	減量化	
	最終処分	

※詳細は添付資料 2 を参照。

2.4 物質フロー指標及びその推計式

第三次循環基本計画で設定された物質フロー指標の推計式について以下に示す。

表 2-7 第三次循環基本計画で設定された物質フロー指標及びその推計式

区分	物質フロー指標				推計式・利用するデータ	
	我が国の物質フロー図の該当箇所	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画 の数値目標 (平成 27 年度目標)			
目標を設定する指標	入口	資源生産性	・天然資源等投入	46 万円/トン	42 万円/トン	<p>【推計式】 資源生産性 (万円/トン) = GDP (万円) / 天然資源等投入量 (トン)</p> <p>【利用するデータ】 ・GDP: 「国民経済計算 (GDP 統計)」 (内閣府経済社会総合研究所) の実質年度値 (2000 年基準連鎖方式) ・天然資源等投入量: 我が国の物質フローの天然資源等投入</p> <p>※GDP の基準年が各計画で異なる点に留意。単純に比較することはできない。</p>
	循環	循環利用率	・天然資源等投入 ・循環利用	17%	14~15%	<p>【推計式】 循環利用率 (%) = 循環利用量 (トン) / { 天然資源等投入量 (トン) + 循環利用量 (トン) }</p> <p>【利用するデータ】 ・天然資源等投入量: 上と同じ ・循環利用量: 我が国の物質フローの循環利用</p>
	出口	最終処分量	・最終処分	1,700 万トン	2,300 万トン	<p>【利用するデータ】 ・最終処分量: 我が国の物質フローの最終処分</p> <p>※東日本大震災の影響は除いている。</p>

区分	物質フロー指標				推計式・利用するデータ	
		我が国の物質フロー図の該当箇所	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画 の数値目標 (平成 27 年度目標)		
目標を設定する補助指標	入口	土石系資源投入量を除いた資源生産性	・天然資源投入の一部（天然資源等投入のうち、土石系資源分を除いた量）	68 万円/トン	77 万円/トン	【推計式】 土石系資源投入量を除いた資源生産性（万円/トン） $= \text{GDP（万円）} / \text{土石系資源を除いた天然資源等投入量（トン）}$ （土石系資源の例：岩石、砂利、石灰石） 【利用するデータ】 <ul style="list-style-type: none"> ・ GDP：上と同じ ・ 土石系資源を除いた天然資源等投入量：我が国の物質フローの天然資源等投入のうち、土石系資源分を除いた量
	循環	出口（排出）側の循環利用率	・廃棄物等の発生 ・循環利用	45%	—	【推計式】 出口側の循環利用率（%） $= \text{循環利用量（トン）} / \text{廃棄物等発生量（トン）}$ 【利用するデータ】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 循環利用量：上と同じ ・ 廃棄物等発生量：我が国の物質フローの廃棄物等発生

区分	物質フロー指標				推計式・利用するデータ	
	我が国の物質フロー図の該当箇所	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画 の数値目標 (平成 27 年度目標)			
推移をモニターする指標	入口	一次資源等価換算した資源生産性	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源等投入を一次資源等価換算（製品等を製造する際に必要となる天然資源量に換算）したものの 	<p>—</p> <p>（現時点では、指標の推計精度が低いため、数値目標を設定することは困難である。）</p>	<p>—</p>	<p>【推計式】 一次資源等価換算した資源生産性（万円/トン） ＝GDP（万円）/天然資源等投入量（一次資源等価換算量）（トン）</p> <p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDP：上と同じ ・天然資源等投入量（一次資源等価換算量）： 我が国の物質フローの天然資源等投入の国内資源分と産業連関表を用いて均衡産出高モデルによって波及計算を行うことで部門別の財を1単位生産するために直接・間接的に投入される天然資源量の原単位を推計し、これに産業部門別（財別）の最終需要額を乗じることで部門別に天然資源等投入量（一次資源等価換算量）を推計し、集計した値を用いた。 ただし、国内でほとんど採取されていない資源（金属鉱物など）についてこの推計式を用いた場合、推計精度が低くなるため、化石燃料と金属資源の輸入分に関してはEurostatが公表している一次資源等価換算係数（RME係数）を輸入量に乗じることで輸入量の一次資源等価換算量を推計した。 ・産業連関表：「接続産業連関表」（総務省）、「簡易延長産業連関表」（経済産業省） ・RME係数：Eurostatの"Project: Estimates for Raw Material Consumption (RMC) and Raw Material Equivalents (RME) conversion factors" (published 2012)の値を利用。
		化石系資源に関する資源生産性	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源投入の一部（天然資源等投入のうち化石系資源分） 	<p>—</p>	<p>○ (推移をモニターする指標)</p>	<p>【推計式】 化石系資源に関する資源生産性（万円/トン） ＝GDP（万円）/化石系資源の天然資源等投入量（トン）</p> <p>（化石燃料系資源の例：石炭、石油、プラスチック）</p> <p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GDP：上と同じ ・化石系資源の天然資源等投入量：我が国の物質フローの天然資源等投入のうち、化石系資源分。

区分	物質フロー指標			推計式・利用するデータ	
	我が国の物質フロー図の該当箇所	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画 の数値目標 (平成 27 年度目標)		
	バイオマス系資源投入率	・天然資源等投入及びその一部 (天然資源等投入のうちバイオマス系資源分)	—	○ (推移をモニターする指標)	<p>【推計式】</p> $\text{バイオマス系資源投入率 (\%)} = \frac{\text{国内のバイオマス系資源投入量 (トン)}}{\text{天然資源等投入量 (トン)}}$ <p>(バイオマス系資源の例：穀物、野菜、果物、飼料作物、稲わら、木材、繊維)</p> <p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然資源等投入量：上と同じ ・国内のバイオマス系資源投入量：我が国の物質フローの天然資源等投入のうち、国内のバイオマス系資源分のみ。 <p>※第三次循環基本計画では、「バイオマス系資源投入量」と記載されているが、推移をモニターするのは「バイオマス資源投入率」（割合）である。</p>
	ものづくりの資源生産性・産業分野別の資源生産性	・総物質投入	—	○ (産業分野別の資源生産性は推移をモニターする指標)	<p>【推計式】</p> $\text{ものづくりの資源生産性 (万円/トン)} = \frac{\text{第 2 次産業の最終需要額 (万円)}}{\text{第 2 次産業の一次資源等価換算した総物質投入量 (土石系資源を除く) (トン)}}$ <p>第 2 次産業の一次資源等価換算した総物質投入量 (土石系資源を除く) (トン)： 一次資源等価換算した資源生産性の推計の際に算定した産業部門別の直接・間接的に投入される天然資源量のうち、第 2 次産業に相当する産業部門に関してのみ集計したもの。ただし、土石系資源分は除いている。</p> <p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 2 次産業の最終需要額： 「接続産業連関表」（総務省）、「簡易延長産業連関表」（経済産業省）の第 2 次産業の最終需要額 ・一次資源等価換算した資源生産性の推計結果

区分	物質フロー指標				推計式・利用するデータ
	我が国の物質フロー図の該当箇所	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画 の数値目標 (平成 27 年度目標)		
					<p>【推計式】 産業分野別の資源生産性（万円/トン） ＝産業分野別の最終需要額（万円）/産業分野別の総物質投入量（トン）</p> <p>産業分野別の総物質投入量（トン）： 輸入競争形式の産業連関表を利用し、天然資源等投入量と循環利用量から産業部門別の誘発物質投入強度（財の 1 単位生産するために直接・間接的に投入される天然資源等投入量）を算出し、産業部門別（財別）の最終需要額を乗じることで産業部門別の総物質投入量を推計する。</p> <p>【利用するデータ】 ・産業分野別の最終需要額、産業連関表： 「接続産業連関表」（総務省）、「簡易延長産業連関表」（経済産業省） ・天然資源等投入量：上と同じ ・循環利用量：上と同じ</p>
循環	循環資源の輸出入量	・輸入 ・輸出	—	○ (推移をモニターする指標)	<p>【出典】 ・循環資源の輸出入量： 「貿易統計」（財務省）で把握することができる貿易品目のうち、循環資源に相当する品目について輸出入量を集計。</p> <p>(循環資源の輸出品の例：鉄鋼くず、古紙、鋳さい)</p>

区分	物質フロー指標			推計式・利用するデータ	
	我が国の物質フロー図の該当箇所	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画 の数値目標 (平成 27 年度目標)		
	隠れたフローを考慮した金属の TMR ベースの循環利用率	・総物質投入 ・循環利用	—	—	<p>【推計式】 隠れたフローを考慮した金属資源の TMR ベースの循環利用率</p> $= \frac{\sum_i (\text{金属}i\text{の国内製品製造までの過程で使用された再生材の量} \times \text{金属}i\text{の TMR 係数})}{\sum_i (\text{金属}i\text{の粗金属} \cdot \text{金属製造工程の原料使用量及び製品需要向けの輸入材料} \times \text{金属}i\text{の TMR 係数})}$ <p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金属の TMR 係数：「NIMS-EMC 材料環境情報データ No.18 概説 資源端重量 (Total Material Requirement; TMR)」(独)物質・材料研究機構 元素戦略クラスター、2009 年 3 月) ・金属の国内製品製造までの過程で使用された再生材の量、金属の粗金属・金属製造工程の原料使用量及び製品需要向けの輸入材料：「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計」(経済産業省)、「資源・エネルギー統計」(経済産業省)、「貴金属流通統計」(資源・エネルギー庁)、「貿易統計」(財務省)、「鉱物資源マテリアルフロー」(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、「鉄源年報」(日本鉄源協会)、「触媒資源化実績報告書」(触媒資源化協会)、「工業レアメタル」(アルム出版社)の値を用いる。 <p>※隠れたフローを考慮した金属の TMR ベースの循環利用率で利用することが考えられるデータは、推計方法を暫定的に定めているため、「我が国の物質フロー」(環境省)の推計に用いたデータとは異なっており、両者のデータは正確には一致しない。</p>
出口	廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等	・エネルギー消費及び工業プロセス排出 ・減量化	—	○ (推移をモニターする指標)	<p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(温室効果ガスインベントリオフィス編、環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室監修)の廃棄物部門の温室効果ガス排出量 ・「等」については、平成 20 年度「循環的な利用による温室効果ガス排出量・天然資源消費量・埋立処分量の削減効果評価手法検討会」(環境省事業)で評価手法、試算条件などの検討が行われ、平成 20 年度 第 49 回循環型社会計画部会の「資料 1 低炭素社会への取組との連携の進捗状況を計るための補助指標について」として報告が行われている推計方法を用いている。 ・なお、推計の考え方としては、循環資源を投入して各種の再生製品を製造するシステム(循環的な利用システム)における GHG 排出量の合計と、これにより代替されるシステム(オリジナルシステム)における GHG 排出量の合計との差分を用いている。 <p>※平成 25 年度以降の地球温暖化対策・施策の今後の議論の状況を踏まえて検討。</p>

※ TMR (Total Material Requirement) とは、資源の採取・採掘に当たり、当該資源に付随して発生する鉱石・土砂等の「隠れたフロー」を含めた、当該物質の採取・採掘に関与した物質の総量。

2.5 取組指標及びその推計式

第三次循環基本計画で設定された取組指標の推計式について以下に示す。

表 2-8 第三次循環基本計画で設定された取組指標及びその推計式

区分	取組指標			推計式・利用データ	
		数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)		
目標を設定する指標	入口	一般廃棄物の減量化 (1人1日あたりのごみ排出量)	平成 12 年度比約 25%減	平成 12 年度比約 10%減少	【推計方法】 1人1日あたりのごみ排出量／総人口／該当年の年間日数 【利用するデータ】 「日本の廃棄物処理」(環境省)の「ごみ排出状況」の「1人1日あたりのごみ排出量」
		1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	平成 12 年度比約 25%減	平成 12 年度比約 20%減少	【推計方法】 家庭排出ごみ／総人口／該当年の年間日数 【利用するデータ】 「日本の廃棄物処理」(環境省)の「ごみ排出状況」の「うち家庭排出ごみ」及び「総人口」
		事業系ごみ排出量	平成 12 年度比約 35%減	平成 12 年度比約 20%減少	【利用するデータ】 「日本の廃棄物処理」(環境省)の「ごみ排出状況」の「事業系ごみ」
	出口	電子マニフェストの普及率	50% (平成 28 年度が目標年度)	—	【利用するデータ】 公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センターHP「電子マニフェスト登録件数及び電子化率」

区分	取組指標			推計式・利用データ
	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)		
その他	各主体の取組に着目した指標			
	国民			
	循環型社会に関する意識・行動			
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	約 90%	約 90%	【利用するデータ】 「循環型社会に関するアンケート調査」 (環境省)
具体的な 3R 行動の実施率	平成 24 年度の世論調査から約 20%上昇	約 50%	【利用するデータ】 「循環型社会に関するアンケート調査」 (環境省)	

区分	取組指標		推計式・利用データ
	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)	
	事業者等		
	循環型社会ビジネス市場規模	66 兆円 (平成 12 年度約 2 倍)	平成 12 年度の約 2 倍
			<p>【推計方法】 「環境産業の市場規模・雇用規模」のうち、循環産業に関わると考えられる部分のみを抽出・合算。</p> <p>【利用するデータ】 「環境産業の市場規模・雇用規模の推計」(環境省) 推計対象項目：バイオマスエネルギー利用施設、新エネ売電ビジネス、最終処分場遮水シート、生ごみ処理装置、し尿処理装置、廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備、廃プラ油化装置、RDF 製造装置、RDF 発電装置、RPF 製造装置、都市ごみ処理装置、事業系廃棄物処理装置、ごみ処理装置関連機器、処分場建設、焼却炉解体、リサイクルプラザ、エコセメントプラント、PCB 処理装置、一般廃棄物の処理に係る処理費(収集、運搬)、一般廃棄物の処理に係る処理費(中間処理)、一般廃棄物の処理に係る処理費(最終処分)、一般廃棄物の処理に係る委託費(収集、運搬)、一般廃棄物の処理に係る委託費(中間処理)、一般廃棄物の処理に係る委託費(最終処分)、一般廃棄物の処理に係る委託費(その他)、し尿処理、産業廃棄物処理、容器包装再商品化(びん)、容器包装再商品化(PET ボトル、紙プラ容器包装)、廃家電リサイクル(冷蔵庫)、廃家電リサイクル(洗濯機)、廃家電リサイクル(テレビ)、廃家電リサイクル(エアコン)、廃自動車リサイクル、廃パソコンリサイクル、廃棄物管理システム、産業機械リース工作機械リース土木・建設機械リース医療用機器リース自動車リース商業用機械・設備リースサービス業機械設備リースその他の産業用機械・設備リース電子計算機・同関連機器リース通信機器リース事務機器リースその他リース産業機械レンタル工作機械レンタル土木・建設機械レンタル医療用機器レンタル自動車レンタル商業用機械・設備レンタルサービス業用機械・設備レンタルその他の産業用機械・設備レンタル電子計算機・同関連機器レンタル通信機器レンタル事務機器レンタルエコカーレンタルその他レンタルカーシェアリング、資源回収中古自動車小売業中古品流通(骨董品を除く)中古品流通(家電)リターナブルびんの生産リターナブルびんのリユース再資源の商品化(廃プラスチック製品製造業)再資源の商品化(更正タイヤ製造業)再資源の商品化(再生ゴム製造業)再資源の商品化(鉄スクラップ加工処理業)再資源の商品化(非鉄金属第二次精錬・精製業)PET ボトル再生繊維生ごみ肥料化・飼料化RPF パルプモールドエコセメント石灰灰リサイクル製品再生砕石動脈産業での廃棄物受入(鉄鋼業)動脈産業での廃棄物受入(セメント製造業)動脈産業での廃棄物受入(紙製造業)動脈産業での廃棄物受入(ガラス容器製造業)100 年住宅スケルトン・インフィル住宅、非木材紙</p>

区分	取組指標			推計式・利用データ	
	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)			
推移をモニターする指標	入口	国民一人当たりの資源消費量	—	—	【推計方法】 国民一人当たりの資源消費量 (トン/人) = (一次資源等価換算した天然資源等投入量 - 一次資源等価換算した輸出量) / 人口 【利用するデータ】 ・人口：「人口動態統計」(総務省統計局) ・一次資源等価換算した天然資源等投入量：2.4 を参照。 ・一次資源等価換算した輸出量：2.4 を参照。
		生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 「一般廃棄物処理事業実態調査」(環境省)の「ごみ処理の概要」
		耐久消費財の平均使用年数	—	—	【利用するデータ】 ・家電：「消費動向調査」(内閣府)の「主要耐久消費財の買替え状況(一般世帯)」 ※電気冷蔵庫、電気洗濯機、ルームエアコン、カラーテレビ、パソコン、携帯電話のデータを利用。 ・自動車：一般社団法人 日本自動車工業会 HP の「四輪車 保有・普及率」に掲載されている「車種別平均使用年数推移(各年 3 月末)」のデータ
		2R の取組状況			
		レジ袋辞退率(マイバック持参率)	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 ・日本チェーンストア協会 HP の「日本チェーンストア協会の環境問題への取り組み 「循環型経済社会の構築」への取り組み」に掲載されている「レジ袋辞退率の推移」データ
	詰替・付替製品の出荷率	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 ・「石鹼洗剤業界におけるプラスチック容器包装使用量の推移(1995 年～2011 年)」(日本石鹼洗剤工業会提供資料)	

区分	取組指標			推計式・利用データ	
		数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)		
		びんのリユース率の推移	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 ・ガラスびんリサイクル促進協議会提供資料 ※第二次循環基本計画では「リターナブルびんの使用率」と呼んでいた指標について、R マークびんの使用率と混同される可能性があることから、「びんのリユース率」という名前に変更したものの。本来であれば、1 度以上回収されたリターナブルびんの使用量を用いることが望ましいが、データ制約があり、現在はリターナブルびんの使用量しか示すことができない。
		リユース・シェアリング市場規模	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 —
循環		一般廃棄物のリサイクル率	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 ・「日本の廃棄物処理」(環境省)の「資源化の状況」
		使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合	—	—	【利用するデータ】 ・環境省資料
		廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況			
		発電施設数	—	—	【利用するデータ】 —
		発電設備容量	—	—	【利用するデータ】 —
		総発電量	—	—	【利用するデータ】 —

区分	取組指標			推計式・利用データ	
		数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)		
		熱利用施設数	—	—	【利用するデータ】 —
		総熱利用量	—	—	【利用するデータ】 —
	出口	優良認定された産業廃棄物処理業者数	—	—	【利用するデータ】 ・環境省 HP 産廃情報ネット「さんぱいくん」による「優良認定業者検索」の検索結果
		不法投棄の発生件数・投棄量	—	—	【利用するデータ】 ・「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」（環境省報道発表資料）の「不法投棄件数及び投棄量」
その他	領域に着目した指標				
	地域における循環型社会形成に向けた取組				
		地方公共団体による循環基本計画の策定数	—	○ (推移をモニターする指標)	【利用するデータ】 ・「一般廃棄物処理事業実態調査」（環境省）の「循環型社会形成に向けた取り組み状況」
		地域循環圏形成のための取組数	—	—	【推計方法】 ・環境省調べ（地方公共団体向けのアンケート調査を利用） 【利用するデータ】 —
		海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団	—	—	【推計方法】 ・環境省調べ（地方公共団体向けアンケート調査を利用）

区分	取組指標		推計式・利用データ
	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)	
	体数		【利用するデータ】 —
	各主体の取組に着目した指標		
	事業者等		
	環境マネジメント等の実施	—	<p>○ (推移をモニターする指標)</p> <p>【推計方法】 以下の値等から把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入実施率 ・ISO14001 の認証取得件数 ・エコアクション 21 の認証取得件数 ・環境報告書の公表・環境会計の実施率 ・製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況 ・資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数 <p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入実施率：「環境にやさしい企業行動調査」（環境省）の「取引先との関係について」のうち、「どのようにグリーン購入を実施しているか」 ・ISO14001 の認証取得件数：財団法人日本適合性認定協会資料 ・エコアクション 21 の認証取得件数：財団法人持続性推進機構（エコアクション 21 中央事務局）HP「リスト検索」の「認証・登録の状況」 ・環境報告書の公表・環境会計の実施率：「環境にやさしい企業行動調査」（環境省）の「環境報告書を作成・公表している企業の割合」 ・環境会計の実施率：「環境にやさしい企業行動調査」（環境省）の「環境会計について」 ・製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況：— ・資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数：—

区分	取組指標			推計式・利用データ
	数値目標 (平成 32 年度目標)	【参考】 第二次循環基本計画の 数値目標 (平成 27 年度目標)		
				<p>※第二次循環基本計画では「環境経営の推進」ということで、ISO14001 審査登録状況、エコアクション 21 認証取得事業者数、環境報告書を作成・公表している企業割合、環境会計を既に導入している企業の割合が示されていたが、既に取組が進んでいるものもあることから、今後様々な取組を扱うことができるよう、広く「環境マネジメント等の実施」という指標に変えたもの。</p>
	国			
	各種リサイクル法の目標 達成状況	—	○ (推移をモニターする指標)	<p>【利用するデータ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家電リサイクル法：環境省公表資料（原典は家電メーカー各社及び一般財団法人家電製品協会の公表値） ・食品リサイクル法：「食品リサイクル法に基づく定期報告の結果表」（農林水産省） ・建設リサイクル法：「建設副産物実態調査」（国土交通省） ・自動車リサイクル法：「自動車リサイクル法の施行状況」（経済産業省、環境省）

【参考】第三次循環基本計画の内容及び指標に関するパンフレット

循環基本計画及び指標に関する普及啓発を行うために、上記の整理を踏まえ、パンフレット「資源がもっと活きる未来へー第3次循環型社会形成推進基本計画についてー」を作成した。以下にその概要を示す。パンフレットは環境省の web サイトで公開。

(http://www.env.go.jp/guide/pamph_list/list_ja01.html)

<循環型社会づくりの達成度合いを知るために>

循環基本計画は、ごみと資源という、量・数字で表しやすい行政分野を対象にしています。そこで、計画に記載された取組が成果を上げているのかを数値で把握することによって、よりの確に計画を実施し、また、見直すための指標を作成しています。この指標は、右の2つの類型に分けられます。

<循環基本計画の「物質フロー指標」>

循環型社会を構築するためには、我々がどれだけの資源を採取、消費、廃棄しているかという我が国の経済社会におけるものの流れ（物質フロー）を知ることが第一歩となります。これを的確に把握することで、廃棄物等の発生抑制や物質の循環利用、さらには社会に投入される物質全般の効率的な利用を進めることができ、今後の政策立案などにきわめて有益な情報を得ることができます。このため、基本法では、物質フローの異なる断面である「入口」「循環」「出口」に関する指標について目標を設定してきました。

資源生産性などはいずれも改善傾向にあります。その内訳をみていくと、非金属鉱物が中心となる国内資源の投入量は半減以下になっているのに対し、原油などの枯渇性資源が中心となる輸入資源の量は横ばいとなっており、枯渇性資源に関する取組が不十分となっています。

<循環基本計画の「取組指標」>

○知っていますか？～身近な指標～

循環基本計画は、私たちの生活に密接に関わることも取組指標として取り上げています。

「1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」は、国民のごみの減量化への分別収集の努力をあらわす取組指標です。循環基本法が策定された平成12年度を基準年として、平成32年度に約25%削減されることを目指しています。

「レジ袋辞退率（マイバック持参率）」や「詰替・付替用製品出荷率」、「リユース・シェアリング市場規模」は、国民の2R（リデュース・リユース）に関する取組状況を捉えるための取組指標です（これらの指標は、取組の進展状況の推移をみるための指標であり、目標は設定していません）。

「生活系ごみ処理有料化実施地方公共団体率」は地域における廃棄物の発生抑制を進めるための方策としてのごみ処理の有料化の推移をみるための指標です（目標は設定していません）。

○知っていますか？～私たちにできること～

循環基本計画は、私たちに、「循環型社会づくりの担い手でもあることを自覚して行動するとともに、より環境負荷の少ないライフスタイルへの変革を進めていくこと」を求めています。ぜひできることから少しずつ取り組んでいきましょう。

循環型社会づくりの達成度合いを知るために

循環基本計画は、ごみと資源という、量・数字で表しやすい行政分野を対象にしています。そこで、計画に記載された取組が成果を上げているのかを数値で把握することによって、よりの確に計画を実施し、また、見直すための指標を作成しています。この指標は、右の2つの類型に分けられます。

- ✔ **「物質フロー指標」:** 私たちがどれだけの資源を採取、消費、廃棄しているのかという我が国の経済社会における“ものの流れ”(物質フロー)に関する指標。
- ✔ **「取組指標」:** 物質フロー指標のみでは捉えられない、様々な主体による循環型社会づくりのための取組に関する指標。

循環基本法を支える法体系に含まれる各種リサイクル法等、他の法律・制度の達成目標であるものも含む。これらの指標を見ることによって、循環型社会づくりを進める上で必要な取組をより具体的にイメージすることが可能。

物質フローの構成要素

	項目	定義	出典等	
入口	① 総物質投入	天然資源等投入量と循環利用の和		
	② 天然資源等投入	国内資源と輸入の和	「資源・エネルギー統計」(経済産業省)、「貿易統計」(財務省)、「作物統計」(農林水産省)等を用いて推計。	
	③ 循環利用	再生利用のうち自然還元以外のもの	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」(環境省)	
	④ 含水等	天然資源等投入量には含まれないが、廃棄物等に含まれる水分経済活動に伴う土砂等の随伴投入(鉱業等の汚泥及び鉱さい)等	入口側で計上されていない「含水等」の量を補正するもの。	
循環	循環利用	再生利用のうち、自然還元以外のもの	前出	
出口	⑤ 輸出	国内から輸出される資源及び製品	「貿易統計」(財務省)、「総合エネルギー統計」(資源エネルギー庁)を用いて推計。	
	⑥ 蓄積純増	建築物、耐久財など、経済活動の中に蓄積するものについて、ある年に新たに蓄積した量から、同年に廃棄物等となったものを除いたもの。	物質フローの入口側と出口側の差分から推計。 【推計式】(①+④)-(⑤+⑦+⑧+⑨+⑩)	
	⑦ エネルギー消費及び工業プロセス排出	化石資源やバイオマス資源(廃棄物等を除く)がエネルギーとして利用されて排ガスや排水になった量。鉄鉱石や石灰石中から分離する酸素や二酸化炭素など、工業プロセスでの物質変化に伴い排出されるもの。	「総合エネルギー統計」(経済産業省)、「特定業種石油等消費動態統計」(経済産業省)等を用いて推計。	
	⑧ 食料消費	人の食料や家畜の餌のうち、直接あるいは取り込まれたのちに廃棄物等となるものを除いたもの	入口側と出口側の食料に関するデータ(資源消費量、廃棄物発生量等)を用いて食料の消費量を推計。	
	⑨ 施肥	農地に散布した肥料の量	「ポケット肥料要覧」(農林水産省)を用いて推計。	
	⑩ 廃棄物等の発生	自然還元	稲わら、麦わら、もみがらについて、農地にすき込んだ量、畜舎敷料として利用後に農地に還元された量。家畜ふん尿のうち、何ら処理をされることなく、農地に還元された量	「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書(廃棄物等循環利用量実態調査編)」(環境省)
		減量化	廃棄物を処理する目的で中間処理により減量した量。たとえば、廃棄物を廃棄物発電付き施設で燃焼したために減量化した分。	
最終処分		直接または中間処理後に最終処分された廃棄物の量		

取組指標の例

入口	国民一人当たりの資源消費量
	一般廃棄物の減量化
	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量
	事業系ごみ排出量
	生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率
	2Rの取組状況
	レジ袋辞退率(マイバッグ持参率)
循環	代替・代替製品の出荷率
	びんのリユース率の推移
	リユース・シェアリング市場規模
	一般廃棄物のリサイクル率
出口	使用済小型電子機器等における発電・熱利用の状況 等
	優良認定された産業廃棄物処理業者数
その他	不法投棄の発生件数・投棄量 等
	各主体の取組に着目した指標 等
	国民:循環型社会に関する意識・行動
	事業者等:環境マネジメント等の実施 等
	国:各種リサイクル法の目標達成状況

“隠れたフロー”とは?

金鉱石1トンには数グラムの金しか含まれません。数グラムの金をとるために生じたり使用したりした資源の流れを「隠れたフロー」と呼び、この隠れたフローを含めて製品などを得るために必要とした資源の量を「関与物質総量」と呼びます。第三次循環基本計画の物質フロー指標では、この「隠れたフロー」を考慮した循環利用率を導入しています。

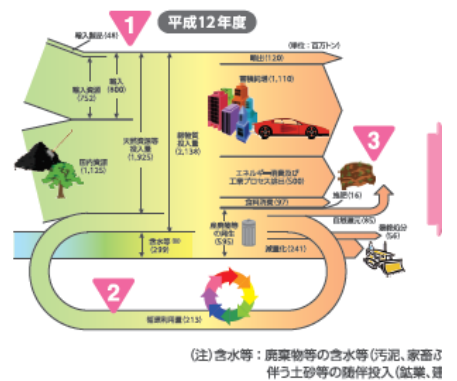
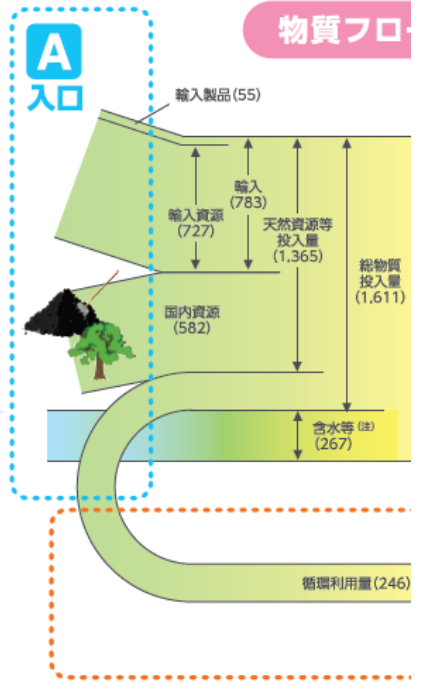
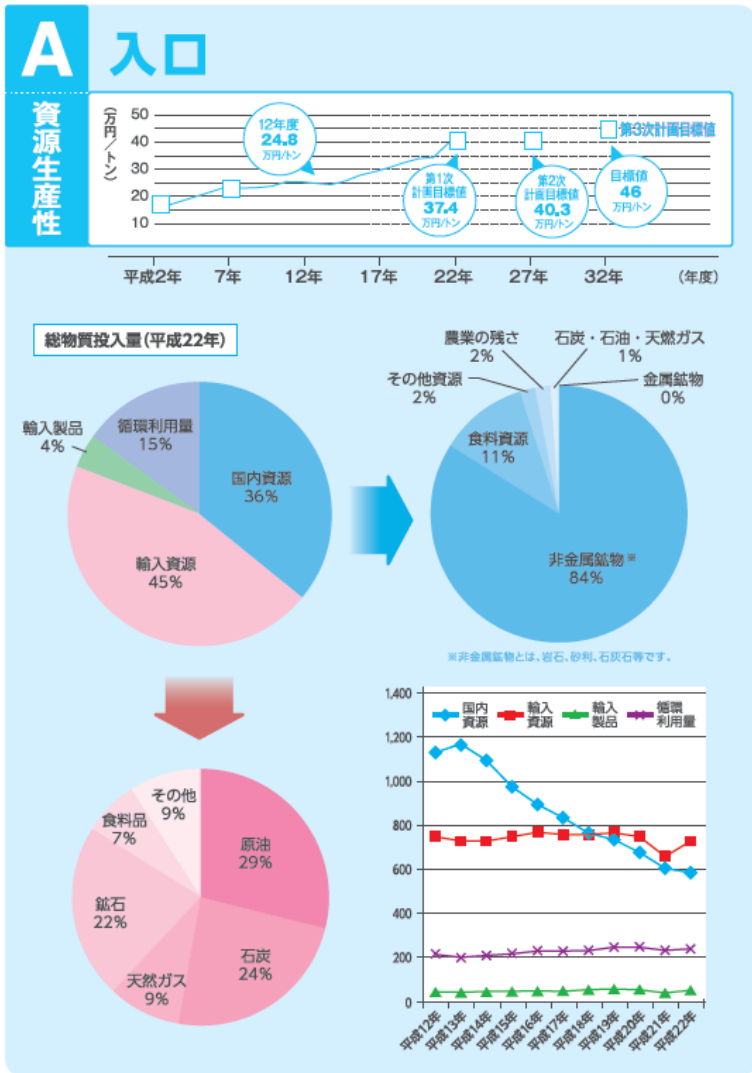


循環基本計画の「物質フロー指標」

循環型社会を構築するためには、我々がどれだけの資源を採取、消費、廃棄しているかという我が国の経済社会におけるものの流れ(物質フロー)を知ることが第一歩となります。これを的確に把握することで、廃棄物等の発生抑制や物質の循環利用、さらには社会に投入される物質全般の効率的な利用を進めることができ、今後の政策立案などにきわめて有益な情報を得ることができます。このため、基本法では、物質フローの異なる断面である「入口」「循環」「出口」に関する指標について目標を設定してきました。

- ✓ **「入口」の達成度合いを示す資源生産性**：一定量当たりの天然資源等投入量から生み出される実質国内総生産(実質GDP)を算出することによって、産業や人々の生活がいかに物を有効に使っているかを総合的に表す指標。
- ✓ **「循環」の達成度合いを示す循環利用率**：経済社会に投入されるものの全体量のうち循環利用量(再利用・再生利用量)の占める割合を表す指標。
- ✓ **「出口」の達成度合いを示す最終処分量**：廃棄物の埋立て量であり、廃棄物の最終処分場の確保という課題に直結した指標。

資源生産性などはいずれも改善傾向にあるが、属鉱物が中心となる国内資源の投入量(注)などの枯渇性資源が中心となる輸入資源に関する取組が不十分となっています。



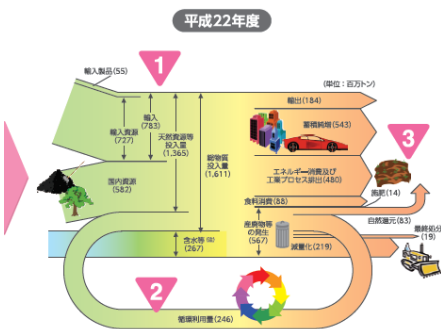
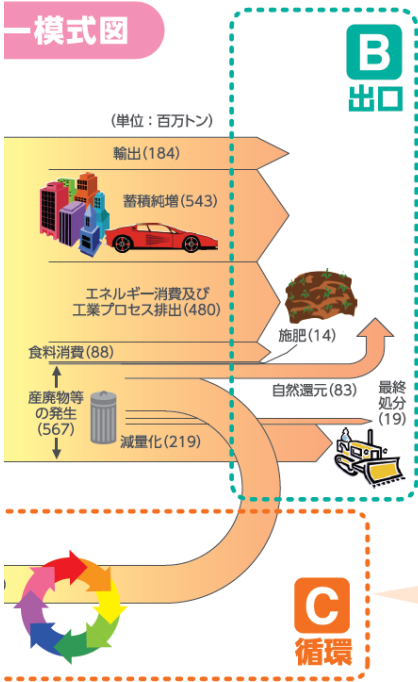
こう読む！物質フロー

- 1 「入口」の「天然資源等投入量」の幅
- 2 「循環」の「循環利用量」の幅が広い
- 3 「出口」の「最終処分量」の幅が狭い

これら3つが同時に成!

ありますが、その内訳をみていくと、非金は半減以下になっているのに対し、原油類の量は横ばいとなっており、枯渇性資源

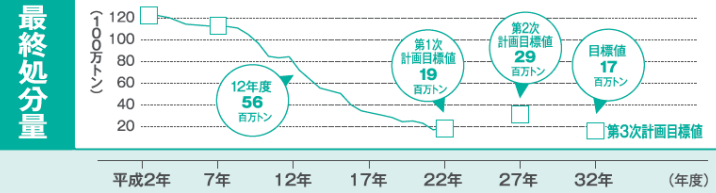
一 模式図



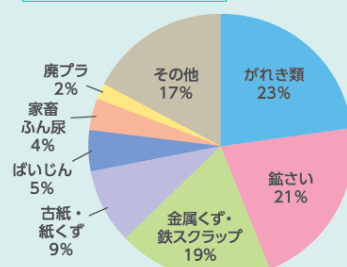
ん尿、し尿、尿酸、廃アルカリ)及び経済活動に設業、上水道業の汚泥及び鉍の鉍ざい)

が狭いほど、消費する資源が少ない社会
 いほど、ものを大切に・何度も使う社会
 ほど、ごみの埋立量が少なくてすむ社会
り立つことが重要です。

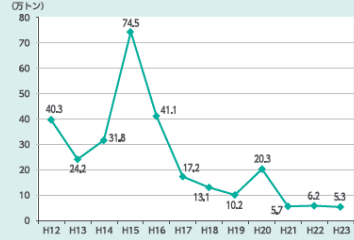
B 出口



総物質投入量(平成22年)

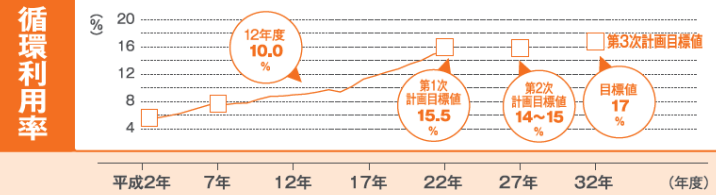


【産業廃棄物の不法投棄量の推移】

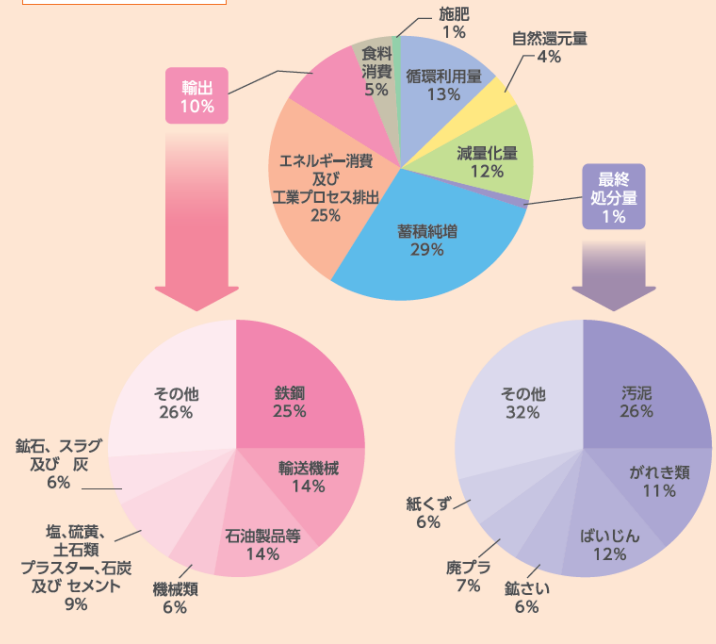


※集計対象は、都道府県及び政令市が把握した産業廃棄物の不法投棄のうち、1件当たりの投棄量が10以上の事業(ただし特別管理産業廃棄物を含む事業はすべて)
 ※硫酸ピッチ事業及びフェロシルト事業については本調査の対象からは除外

C 循環



総物質投入量(平成22年)



循環基本計画の「取組指標」

知っていますか？ ～身近な指標～

循環基本計画は、私たちの生活に密接に関わることも取組指標として取り上げています。たとえば、「1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」、「生活系ごみ処理有料化実施地方公共団体率」などです。

参照資料①

「1人1日当たりの家庭系ごみ排出量」は、国民のごみの減量化への分別収集の努力をあらわす指標です。循環基本法が策定された平成12年度を基準年として、平成32年度に約25%削減されることを目指しています。

参照資料②

「レジ袋辞退率(マイバック持参率)」や「詰替・付替用製品出荷率」、「リユース・シェアリング市場規模」は、国民の2R(リデュース・リユース)に関する取組状況を捉えるための取組指標です(これらの指標は、取組の進展状況の推移をみるための指標であり、目標は設定していません)。

「生活系ごみ処理有料化実施地方公共団体率」は地域における廃棄物の発生抑制を進めるための方策としてのごみ処理の有料化の推移をみるための指標です(目標は設定していません)。

参照資料③

知っていますか？ ～ 私たちにできること～

循環基本計画は、私たちに、「循環型社会づくりの担い手でもあることを自覚して行動するとともに、より環境負荷の少ないライフスタイルへの変革を進めていくこと」を求めています。ぜひできることから少しずつ取り組んでいきましょう。

私たちにできる取組

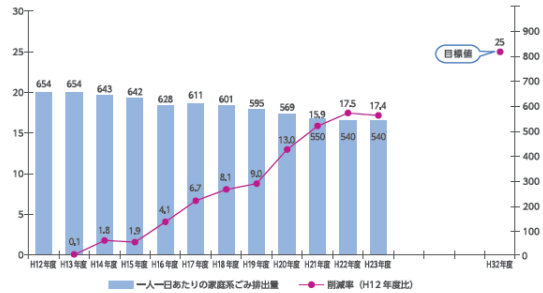
- ✓ ごみの減量化や分別排出の実施
- ✓ 廃棄物、廃家電等の適正なルートでの排出
- ✓ マイバッグ、マイボトルの利用、詰替製品・簡易包装・リユースびんの選択等による容器包装の削減
- ✓ 食材の使い切りや、積極的活用
- ✓ 木材等の再生可能な資源を利用した製品や再生品の優先的な購入

参照資料①

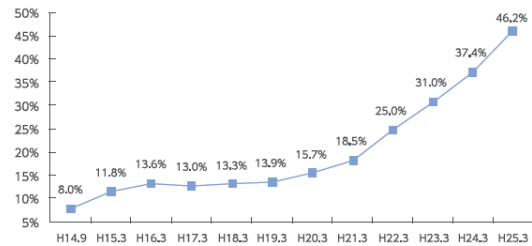
私たちにも身近な取組指標の例

- 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量
- 生活系ごみ処理有料化実施地方公共団体率
- レジ袋辞退率(マイバック持参率)
- 詰替・付替用製品の出荷率
- リユース・シェアリング市場規模
- 具体的な3R行動の実施率

参照資料② 1人1日あたりの家庭系ごみ排出量



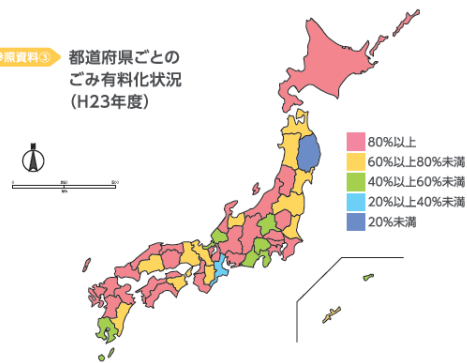
参照資料③ レジ袋辞退率(マイバック持参率)



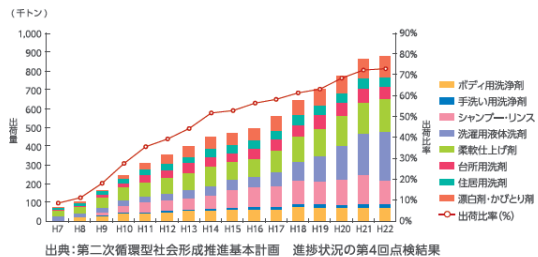
出典: 日本チェーンストア協会HP「日本チェーンストア協会の環境問題への取り組み『循環型社会の構築』への取り組み レジ袋辞退率の推移」より作成

レジ袋辞退率: チェーンストア協会加盟店でレジを通過した客のうちレジ袋をもらわなかった客の割合

参照資料③ 都道府県ごとのごみ有料化状況 (H23年度)



参照資料③ 詰替え・付替用製品出荷量・出荷率



出典: 第二次循環型社会形成推進基本計画 進捗状況の第4回点検結果

3 第三次循環基本計画の指標に係る検討課題

3.1 物質フロー指標の課題

物質フロー指標について第三次循環基本計画に記載された課題及び部会等での議論において指摘された課題を表 3-1 に示す。

なお、各指標の課題の状況については以下の①～③に分けて整理した。

<指標の課題分類>

- ①：既に推計方法が決まっており、特に課題はないもの（必要に応じて留意点は記載）。
- ②：既に推計方法は決まっているが、課題があるもの。
- ③：推計方法が決まっておらず、課題があるもの。

表 3-1 第三次循環基本計画で設定された物質フロー指標の課題

物質フロー指標			分類	課題	
				循環基本計画に記載	部会等での議論
目標を設定する指標	入口	資源生産性	①	—	—
	循環	循環利用率	②	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環利用率（リサイクル率）の定義は業界などによって異なっており、定義が統一されていない。 （出典）平成 24 年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会 物質フロー指標 WT での議論 ・ 推計に用いている「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物等循環利用量実態調査報告書（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（環境省）のデータは項目によって循環利用量の定義が異なっており、定義を統一する必要がある。具体的には、循環利用としてカウントしているものの形状（選別後の古紙、焼却後の焼却灰）、性状（含水率）、断面（利用側、排出側）、輸出量の有無などの定義が異なっている。 （出典）平成 24 年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会 物質フロー指標 WT での議論
	出口	最終処分量	①	—	—
目標を設定する補助指標	入口	土石系資源投入量を除いた資源生産性	①	—	—
	循環	出口（排出）側の循環利用率	②	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『循環利用率』と同様。 ・ 諸外国ではこの考え方に基づく指標が採用されているところが多いが、定義や算定範囲が異なっているため、比較を行う際には十分に留意する必要がある。 ・ 個別の品目のリサイクル率を示す際にも使われている指標である。

物質フロー指標		分類	課題		
			循環基本計画に記載	部会等での議論	
推移をモニターする指標	入口	一次資源等価換算した資源生産性	②	—	<ul style="list-style-type: none"> 一次資源等価換算の推計には産業連関表を用いることが考えられるが、技術係数の変化や部門の解像度を考慮するためには5年毎に公表される総務省の産業連関表を用いる必要がある。このため、技術係数の変化を考慮した試算を毎年行うことは困難である。ただし、毎年公表されている経済産業省の簡易延長産業連関表を用いることで、一定の精度で2次産業の中での産業構造の変化を反映することは可能である。 <p>(出典) 平成24年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会(第2回)資料</p> <ul style="list-style-type: none"> 国外の製品製造(輸入製品)については、国内の産業構造と同じであると想定して一次資源等価換算を実施しており、国外との産業構造や生産性の違いは考慮できない。 <p>(出典) 平成24年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会(第2回)資料</p>
		化石系資源に関する資源生産性	①	—	—
		バイオマス系資源投入率	①	—	<ul style="list-style-type: none"> 環境に適切に配慮しつつ収集等がなされたバイオマスの利用は望ましいことから、その状況を指標で把握できることが望ましいが、環境に適切に配慮したバイオマス資源だけを計測している訳ではない。 <p>(出典) 平成24年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会 物質フロー指標 WT での議論</p>
		ものづくりの資源生産性	②	—	<ul style="list-style-type: none"> 『一次資源等価換算した資源生産性』と同様。
		産業分野別の資源生産性	②	—	<ul style="list-style-type: none"> 産業分野別の資源生産性は各産業の推移や同種製品を製造する同業種内での比較を行う上では有効であるが、基本的条件の異なる産業間の比較には適さない。
	循環	循環資源の輸出入量	①	—	—

物質フロー指標		分類	課題	
			循環基本計画に記載	部会等での議論
	隠れたフローを考慮した金属のTMRベースの循環利用率	③	<ul style="list-style-type: none"> 金属資源が採取される各鉱山における鉱石の品位等の情報を正確に把握する必要があるものの鉱石の品位等の情報については把握が容易ではなく一定程度推計に頼らざるを得ないことや、それ自体が直ちに環境破壊への影響度を示すものではないこと、現時点では鉱種毎のリサイクル率を正確に把握することが困難であり推定に頼らざるを得ない。 (出典) 第三次循環基本計画	—
出口	廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等	①	—	—

3.2 取組指標の課題及び留意点

第三次循環基本計画で設定された取組指標のうち、使用するデータ及び推計方法が決まっていない指標に関しては、指標の推計方法を検討するにあたってこれまで部会等で示された留意点を以下に示す。

表 3-2 第三次循環基本計画で設定された取組指標の課題及び留意点

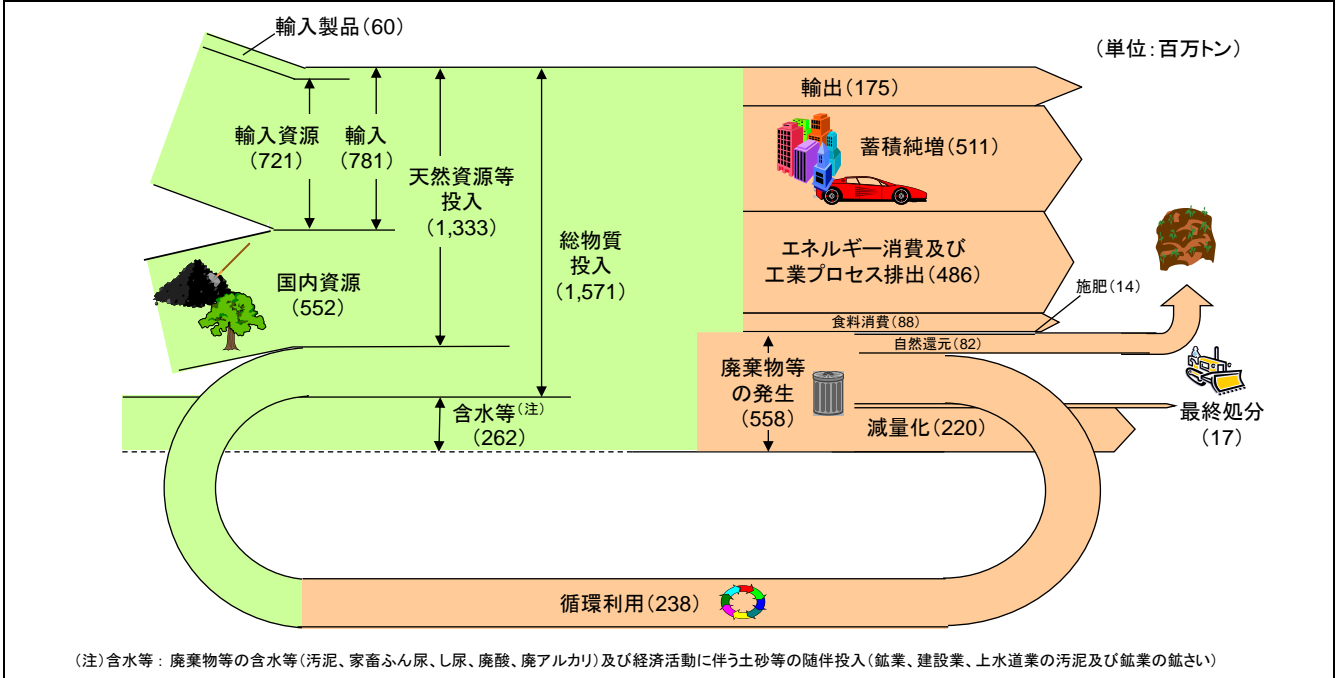
取組指標		課題及び留意点	
推移をモニターする指標	循環	2R の取組状況	
		びんのリユース率の推移	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行計画では「リターナブルびんの使用率」と呼んでいた指標について、Rマークびんの使用率と混同される可能性があることから、「びんのリユース率」という名前に変更したもの。 ・ 本来であれば、1度以上回収されたリターナブルびんの使用量を用いることが望ましいが、データ制約上、リターナブルびんの使用量を用いている。 (出典) 平成 24 年度 第 77 回 中央環境審議会循環型社会計画部会 資料 3 より抜粋 ・ 取組の普及段階としては、まずは、「リターナブルびんの認知度」を調べてもよいのではないか。 (出典) 平成 24 年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会 取組指標 WT 議論
		リユース・シェアリング市場規模	<ul style="list-style-type: none"> ・ カーシェアリングだけでなく、シェアハウス、シェアオフィス、自転車シェアなどをあわせて出したい。 ・ カーシェアリングは、温暖化対策の観点でみたときに進めてよいものなのか、議論が必要。 ・ 循環ビジネスの市場規模の中に、リユースの市場規模及びカーシェアリングの市場規模は入っているが、そこで捉えていない部分も含めて特出しでデータを出すことを想定。 (出典) 平成 24 年度 第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会 取組指標 WT 議論
		廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環の指標と言いながら廃棄物焼却だけかというのは少し気にかかる部分もある。少なくともバイオマス利用施設の数等のモニターをしていかないと推進が図られないのではないかとこの危惧をもつ。少なくとも堆肥化やバイオマス化等のバイオマス利用施設数で一体どの程度の全体のエネルギーを回収できるかというようなことも大事だと思う。少なくとも施設の数はここで見ていただきたいと思う。 (出典) 中央環境審議会 第 76 回循環型社会計画部会 ・ 廃棄物発電の取組状況を取組指標に新たに加えることになったが、熱利用についてもどのようにしているのか方向性を打ち出していきたい。 (出典) 中央環境審議会 第 76 回循環型社会計画部会
		発電施設数	—
		発電設備容量	—
		総発電量	—
	熱利用施設数	—	
	総熱利用量	—	

取組指標		課題及び留意点	
その他	領域に着目した指標		
	地域における循環型社会形成に向けた取組		
	地域循環圏形成のための取組数	<ul style="list-style-type: none"> 地域循環圏はその地域にある特徴的な資源をその資源の特性に応じてどう回していくかという印象が強いが、それだけではなく、その地域にもともとある歴史、伝統、産業等の地域の持っている文化も一緒に考えようという循環型地域をつくるかという辺りが大事なのではないか。 (出典) 中央環境審議会 第77回循環型社会計画部会	
	海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数	<ul style="list-style-type: none"> 海外の都市と連携している自治体の数では少し弱い。国際競争力のある産廃企業が育たなくてはいけない。日本のノウハウや技術で、リサイクルあるいは廃棄物処理の分野で貢献するための海外展開だと思うので、それを測定できるような指標がよい。 (出典) 中央環境審議会 第74回循環型社会計画部会	
	各主体の取組に着目した指標		
	事業者等		
環境マネジメント等の実施			
製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況	—		
資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数	<ul style="list-style-type: none"> 指標として報告書にいれるべき重要な項目をいくつか挙げ、それらの項目を何社が報告書に入れているのかを測るとよいのではないか。本質ではなくても、何らかの特徴的なものを反映している一項目があってもよいのではないか。 (出典) 平成24年度第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会 委員意見		

4 第三次循環基本計画の指標の進捗状況（推計結果）

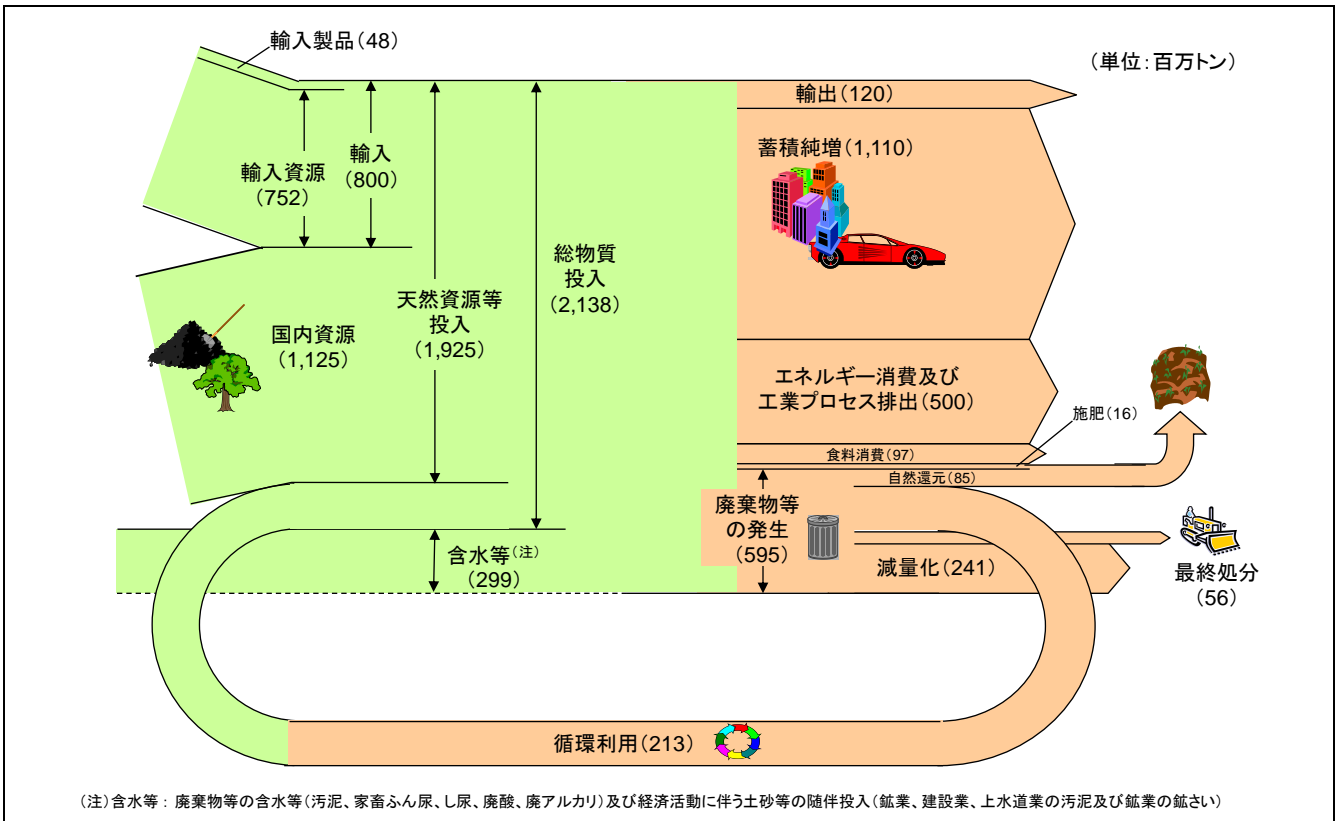
4.1 物質フロー指標の推計

図 4-1 我が国の物質フローの模式図（平成 23 年度）



※廃棄物等の発生に関しては東日本大震災の影響を除いている。

図 4-2 【参考】我が国の物質フローの模式図（平成 12 年度）



4.1.1 目標を設定する指標

表 4-1 目標を設定する指標一覧

断面	指標	平成 32 年度目標	ページ
入口	資源生産性	46 万円/トン	p.36
循環	循環利用率	17%	p.37
出口	最終処分量	1,700 万トン	p.37

(1) 資源生産性

図 4-3 資源生産性の推移

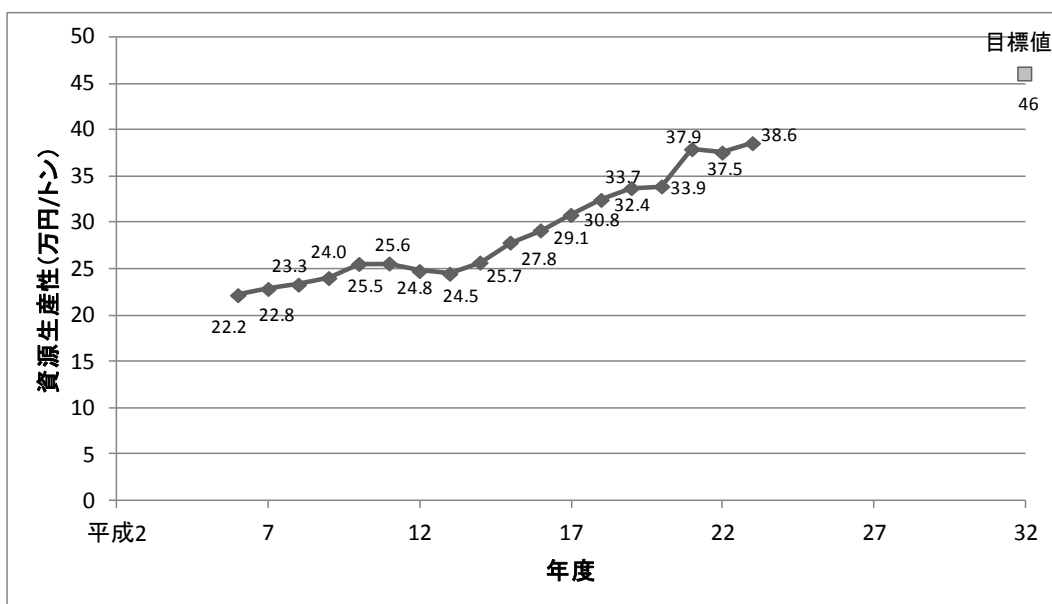
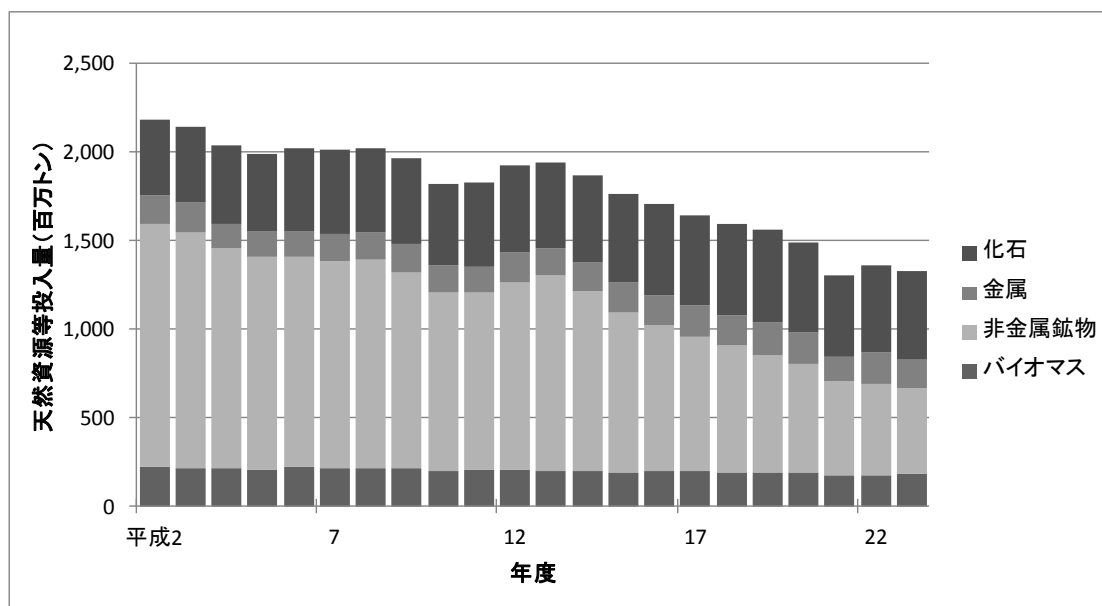
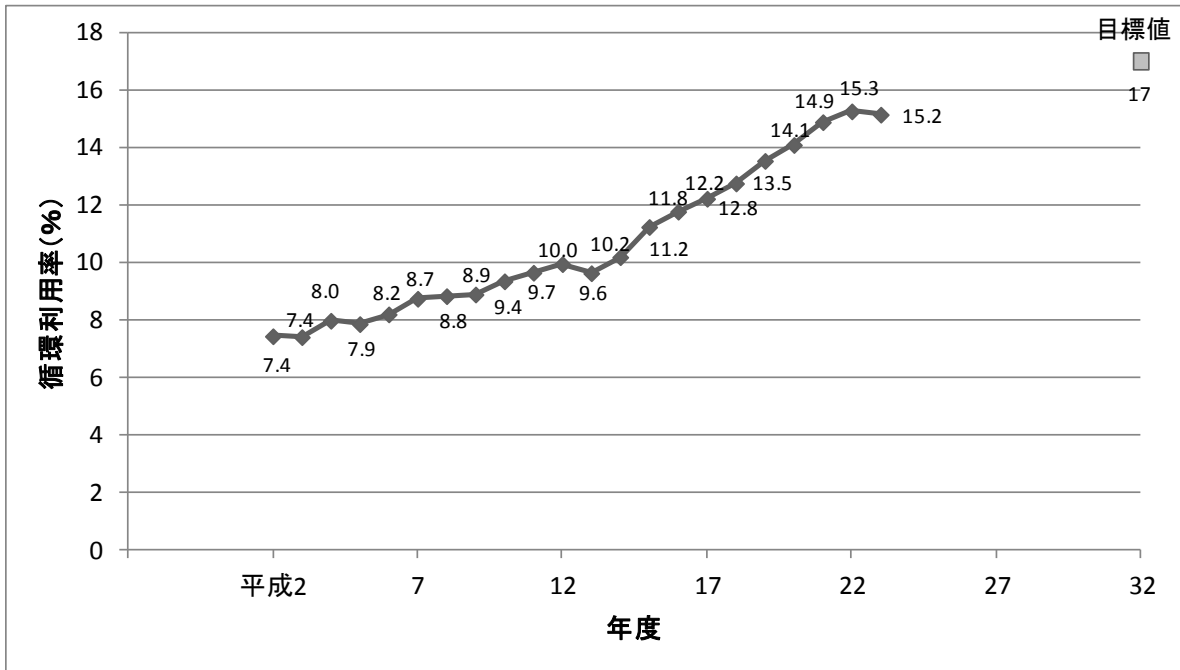


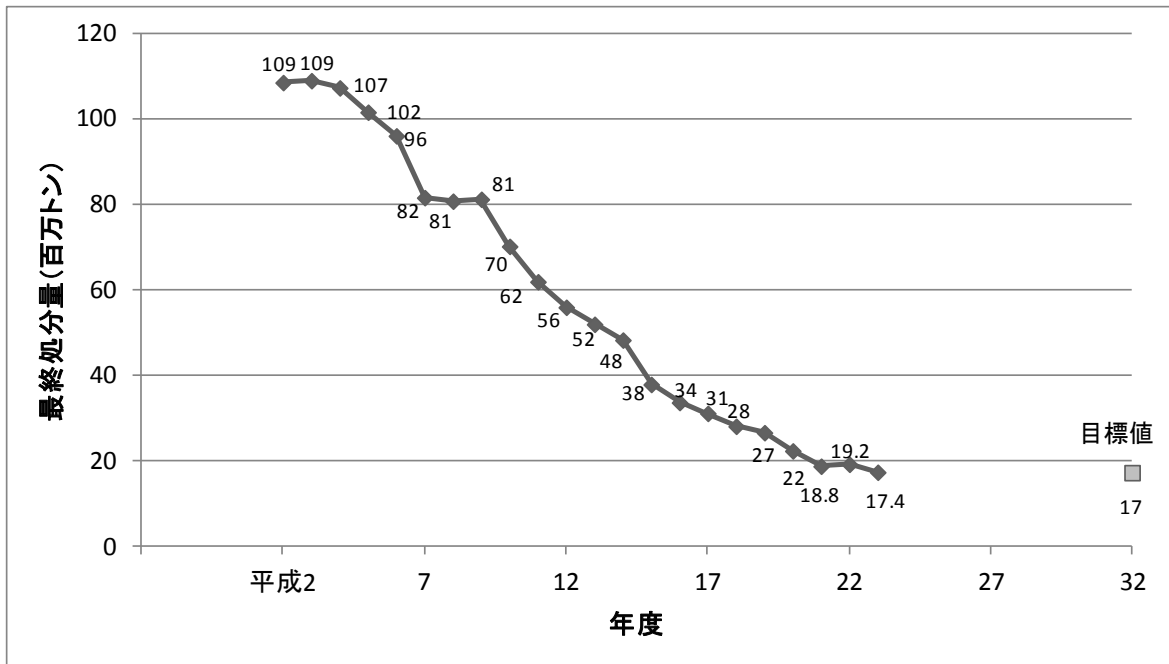
図 4-4 【参考】天然資源等の資源種別内訳の推移



(2) 循環利用率 (図 4-5)



(3) 最終処分量 (図 4-6)

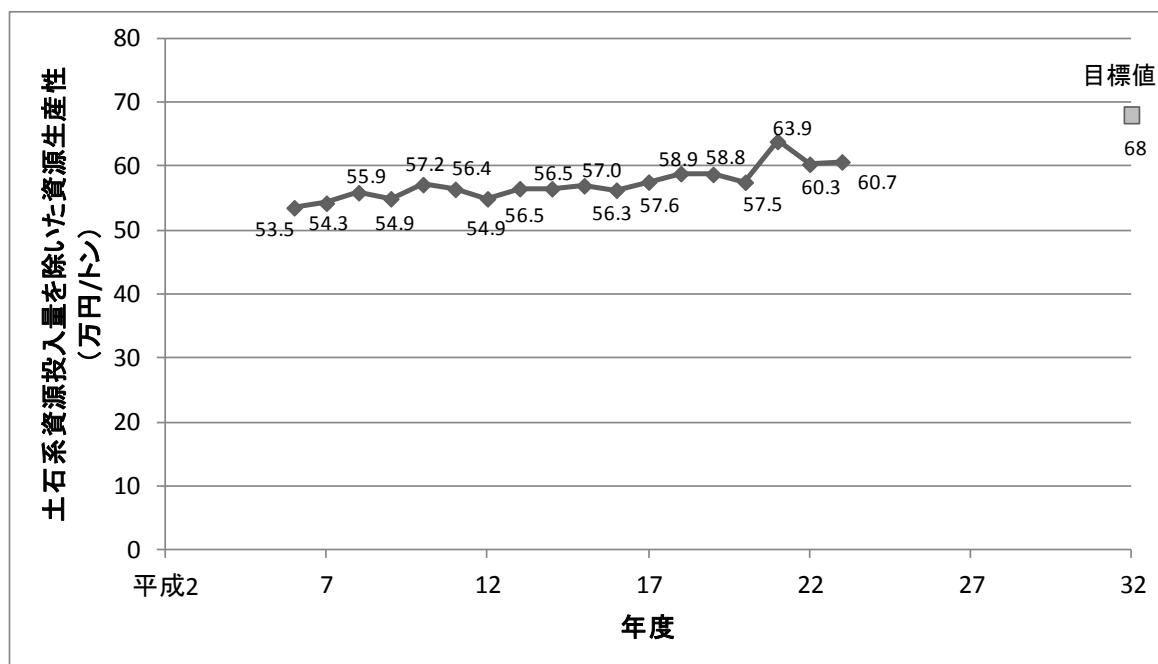


4.1.2 目標を設定する補助指標

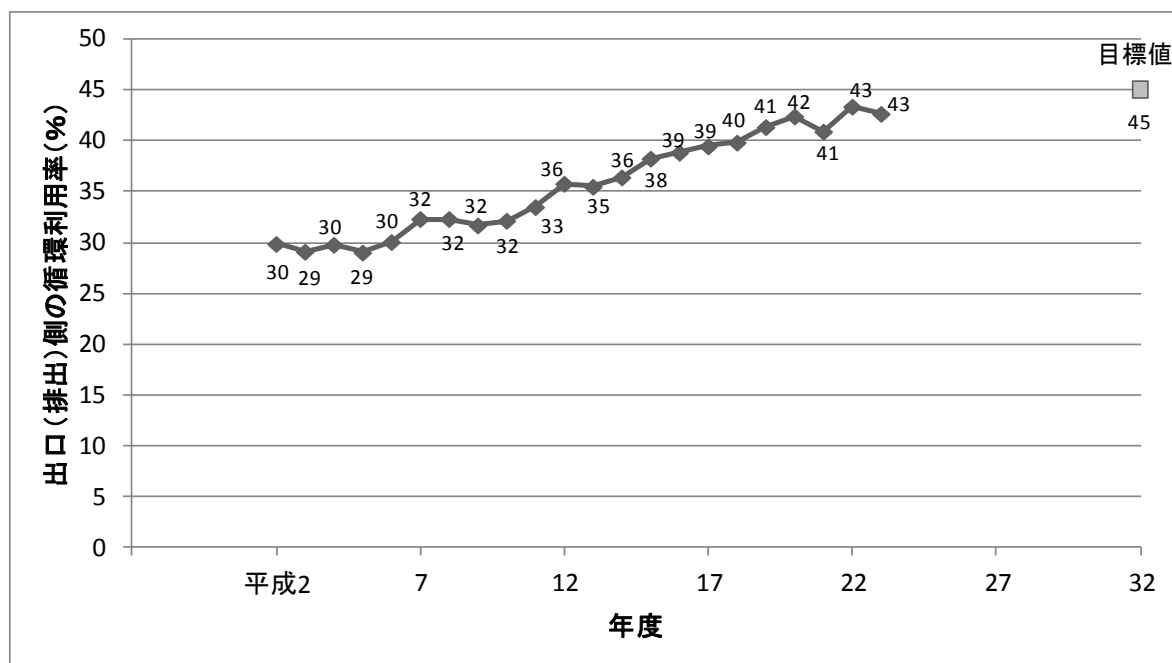
表 4-2 目標を設定する補助指標一覧

断面	指標	平成 32 年度目標	ページ
入口	土石系資源投入量を除いた資源生産性	68 万円/トン	p.38
循環	出口（排出）側の循環利用率	45%	p.38
出口	—	—	—

(1) 土石系資源投入量を除いた資源生産性（図 4-7）



(2) 出口（排出）側の循環利用率（図 4-8）

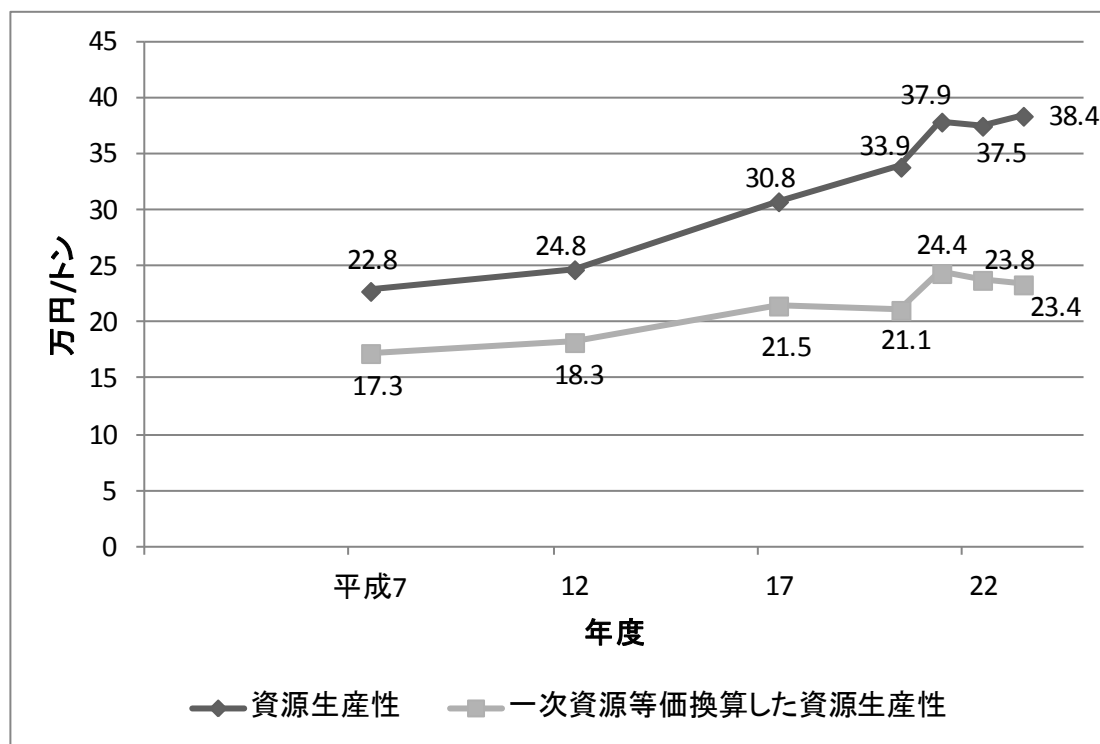


4.1.3 推移をモニターする指標

表 4-3 推移をモニターする指標一覧

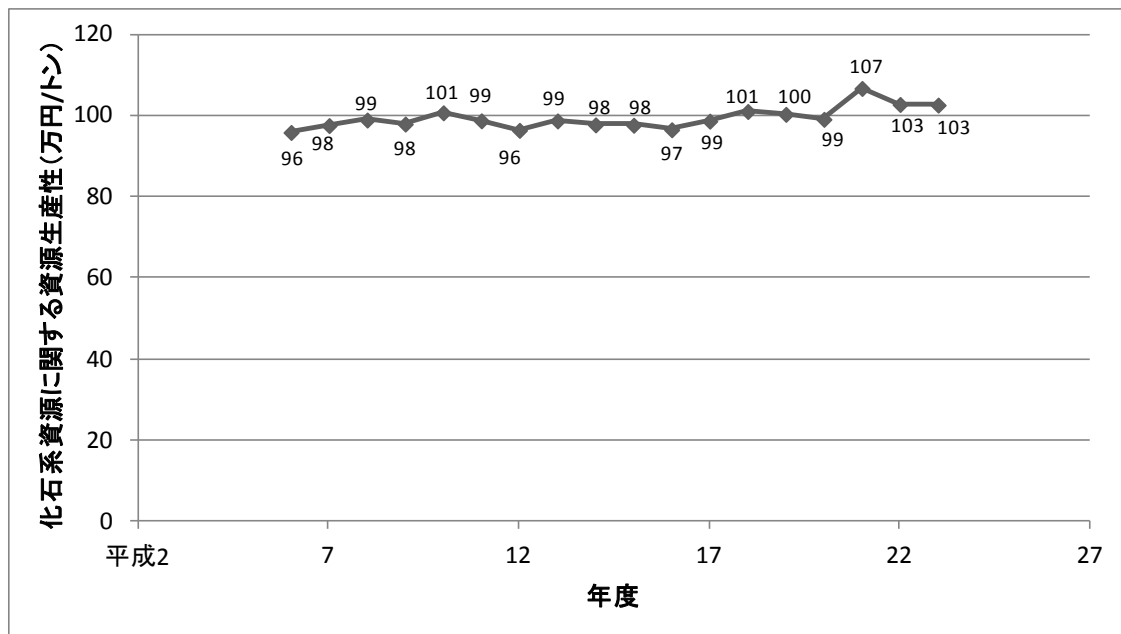
区分	指標	ページ
入口	一次資源等価換算した資源生産性	p.39
	化石系資源に関する資源生産性	p.40
	バイオマス系投入率	p.40
	ものづくりの資源生産性・産業分野別の資源生産性	p.41
循環	循環資源の輸出入量	p.42
	隠れたフローを考慮した金属資源の TMR ベースの循環利用率	p.44
その他	廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等	p.45

(1) 一次資源等価換算した資源生産性 (図 4-9)

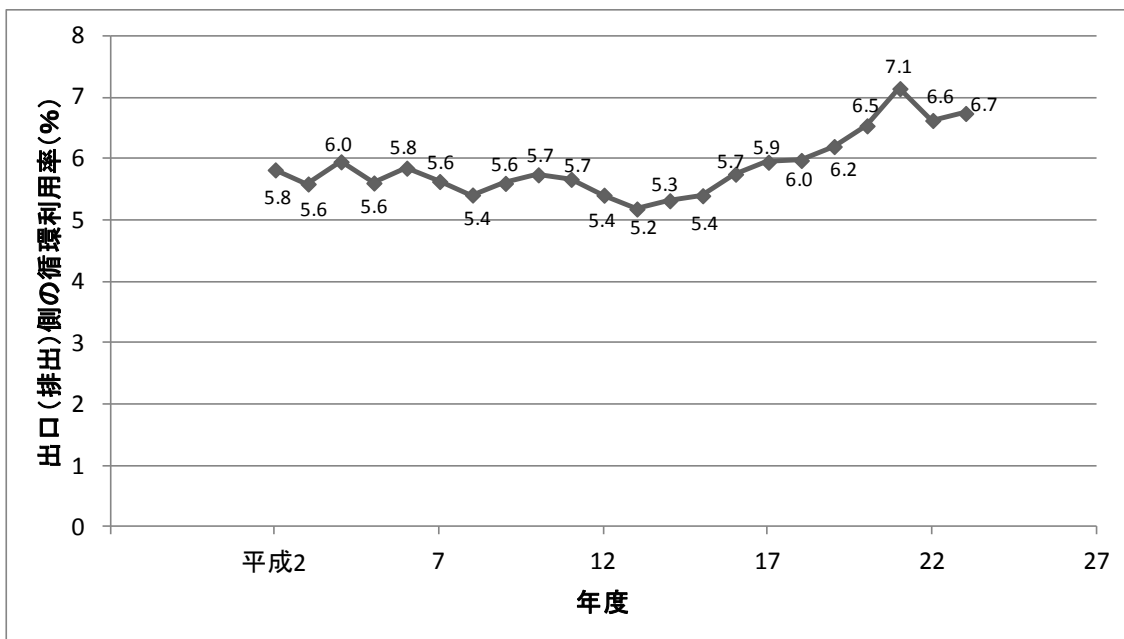


※一次資源等価換算した資源生産性＝GDP/一次資源等価換算した天然資源等投入量

(2) 化石系資源に関する資源生産性 (図 4-10)

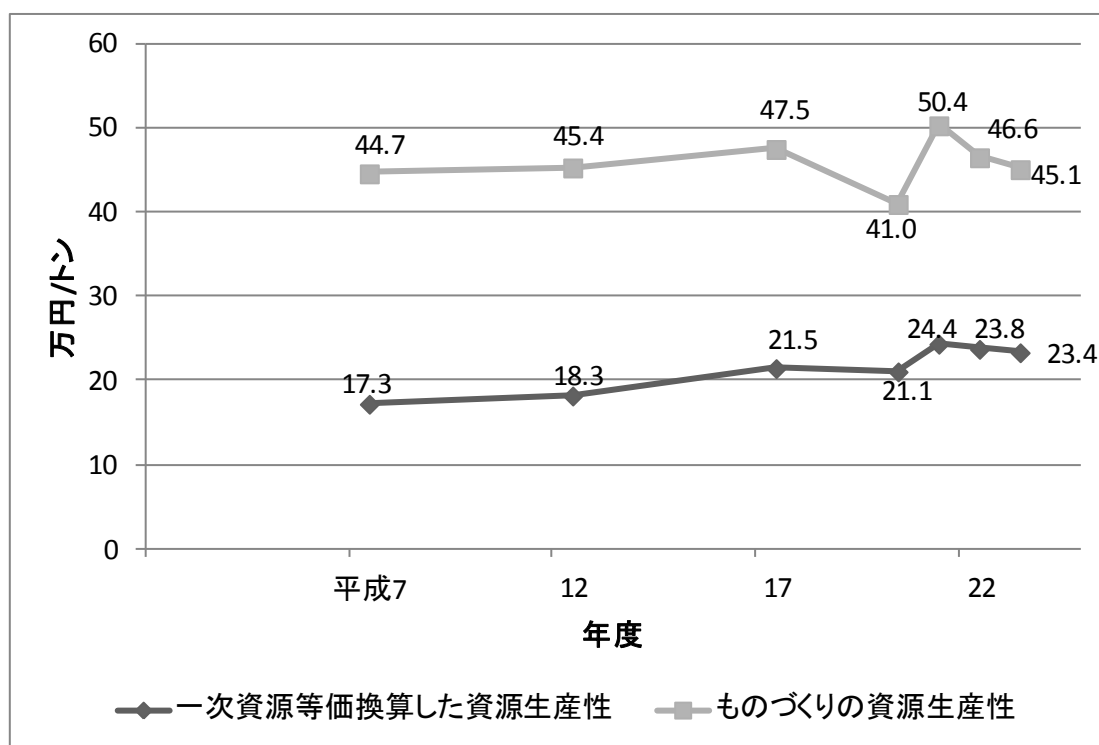


(3) バイオマス系投入率 (図 4-11)



※バイオマス系投入率=バイオマス系資源 (国内) /天然資源等投入量

(4) ものづくりの資源生産性・産業分野別の資源生産性（図 4-12）



※ものづくりの資源生産性＝第2次産業の最終需要額/第2次産業の一次資源等価換算した天然資源等投入量（土石系資源を除く）

(5) 循環資源の輸出入量

①循環資源の輸出货量

図 4-13 循環資源（中古品は含まない）の輸出货量の推移

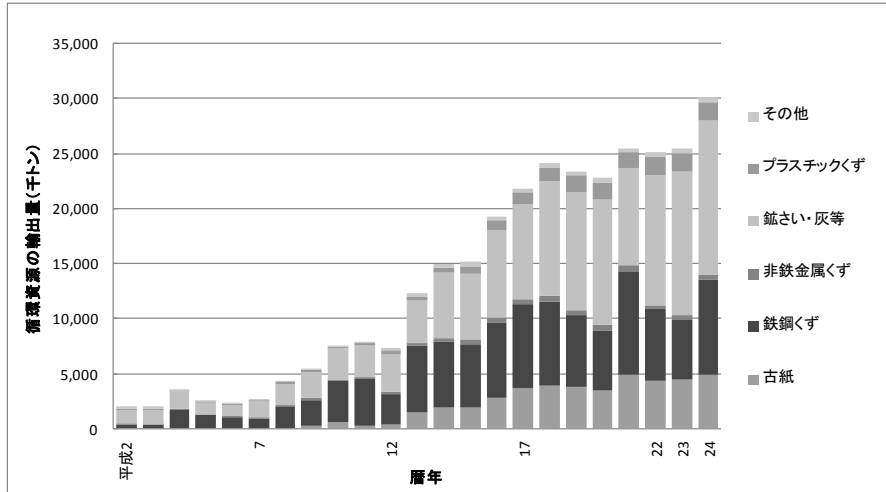


図 4-14 【参考】中古品の輸出货量の推移①

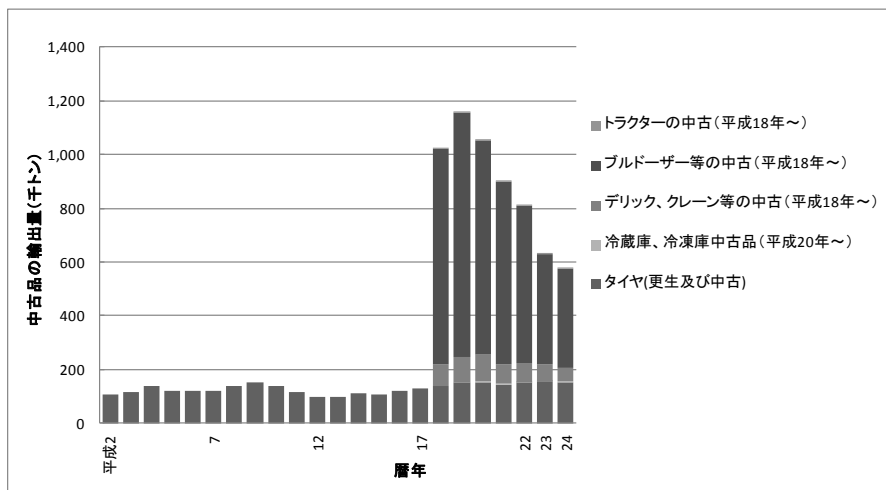
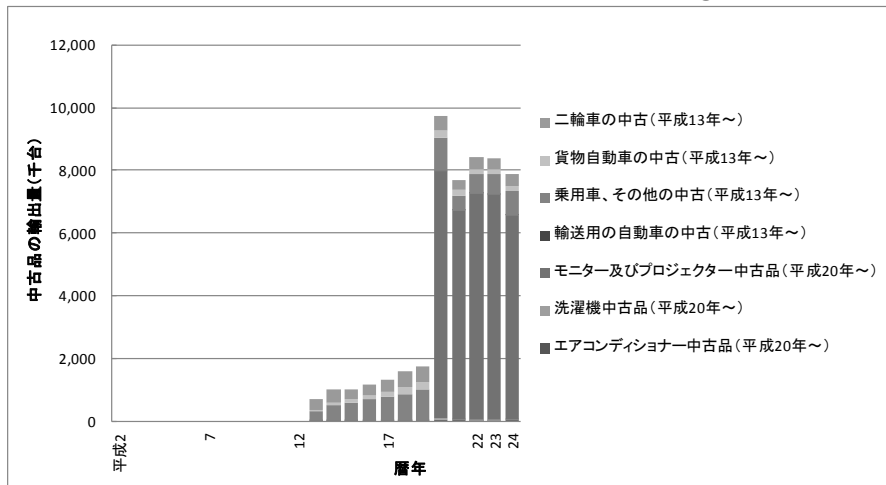


図 4-15 【参考】中古品の輸出货量の推移②



②循環資源の輸入量

図 4-16 循環資源（中古品は含まない）の輸入量の推移

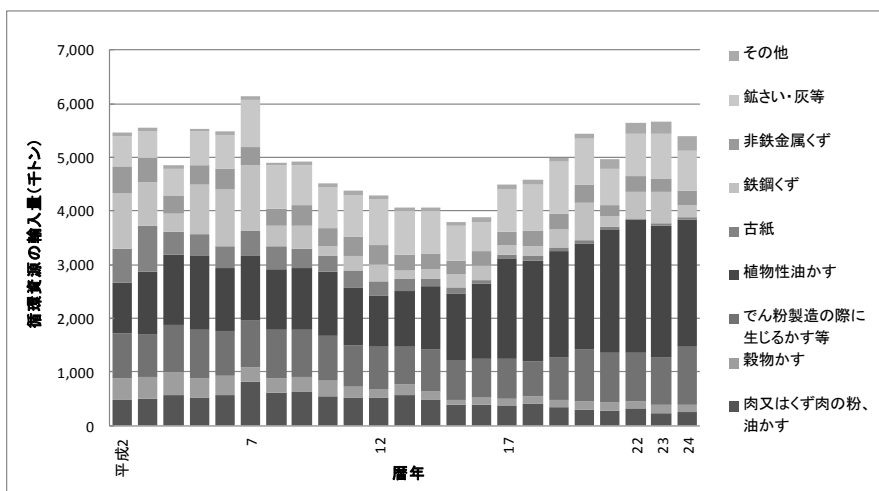
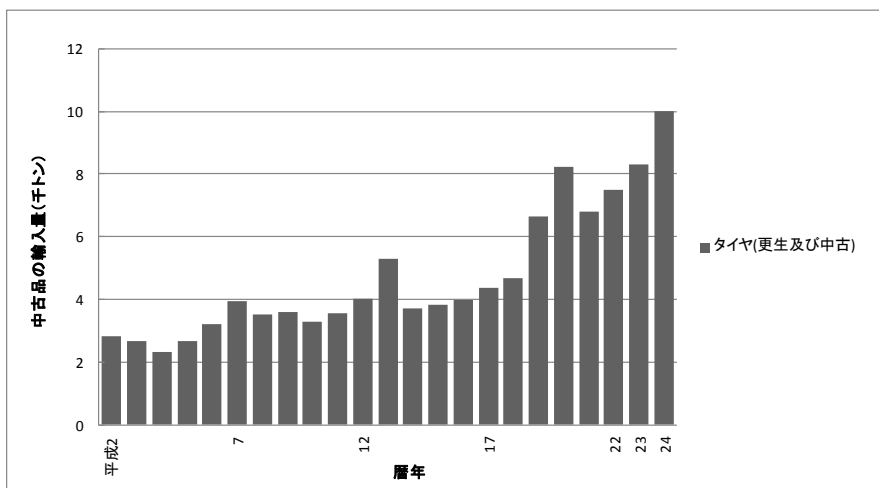


図 4-17 【参考】中古品の輸入量の推移



(6) 隠れたフローを考慮した金属資源の TMR ベースの循環利用率

図 4-18 隠れたフローを考慮した金属資源の TMR ベースの循環利用率の推移

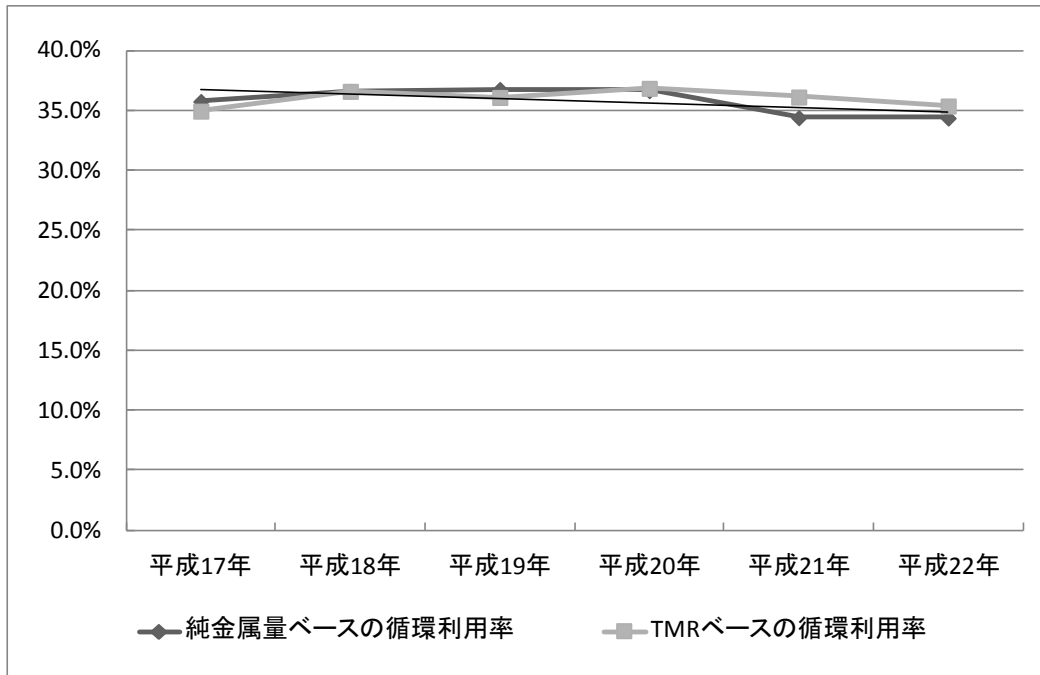
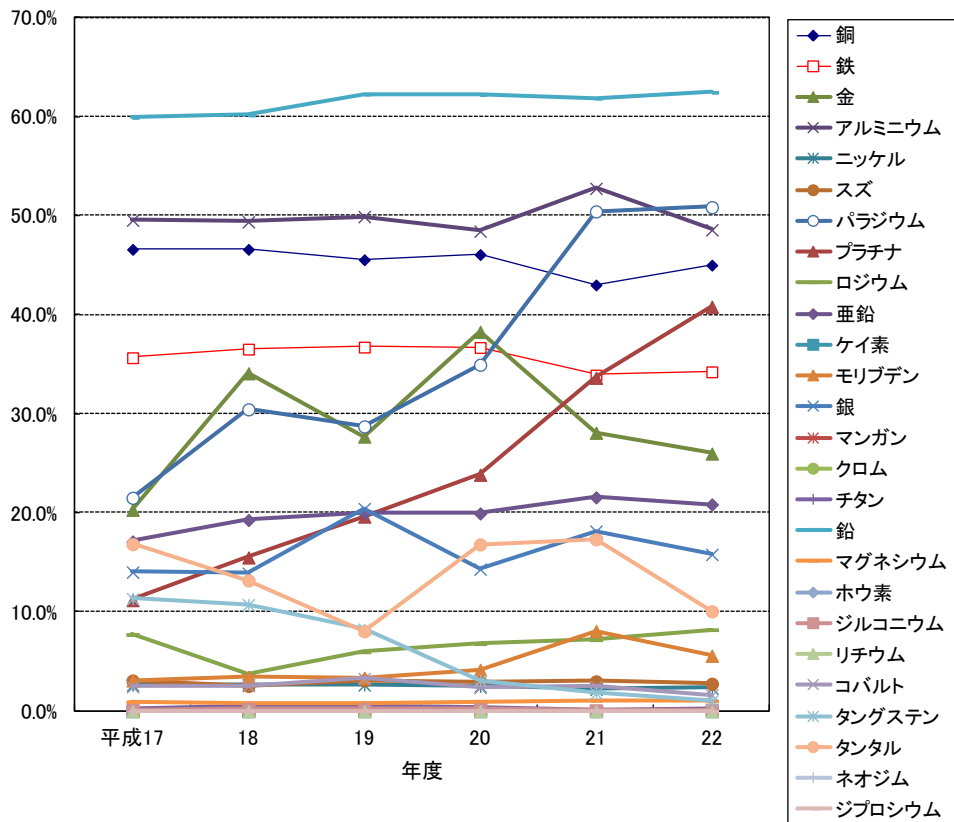
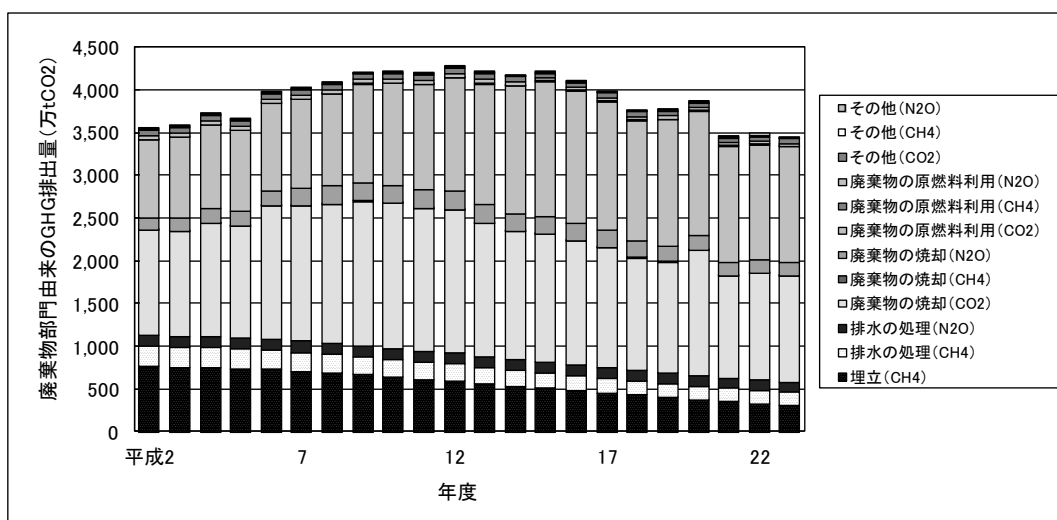


図 4-19 【参考】 隠れたフローを考慮した金属資源の TMR ベースの循環利用率の推移



(7) 廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量等

(7) -1 廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量 (図 4-20)



(7) -2 廃棄物の原燃料・廃棄物発電等への活用による他部門での温室効果ガスの排出量の削減量

本年度は推計しない。

4.2 取組指標の推計

取組指標の目標を設定する指標及び推移をモニターする指標の一覧を以下に示す。

表 4-4 目標を設定する指標一覧

	指標	平成 32 年度目標	ページ
入口	一般廃棄物の減量化量	平成 12 年度比約 25%減少 ^{※1}	p.48
	1 人 1 日当たりの家庭系ごみ排出量	平成 12 年度比約 25%減少	p.48
	事業系ごみ排出量	平成 12 年度比約 35%減少	p.48
循環	—	—	
出口	電子マニフェストの普及率	50% (平成 28 年度目標)	p.49
その他	各主体の取組に着目した指標		
	国民		
	循環型社会に関する意識・行動		
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	約 90%	p.50
	具体的な 3 R 行動の実施率	平成 24 年度の世論調査から約 20%上昇	p.50
	事業者等		
	循環型社会ビジネス市場規模	66 兆円 (平成 12 年度の約 2 倍)	p.51
	国		
	各種リサイクル法の目標達成状況	(省略)	p. 52

※1：計画収集量、直接搬入量、集団回収量を加えた一般廃棄物の排出量を 1 人 1 日当たりに換算

表 4-5 推移をモニターする指標一覧

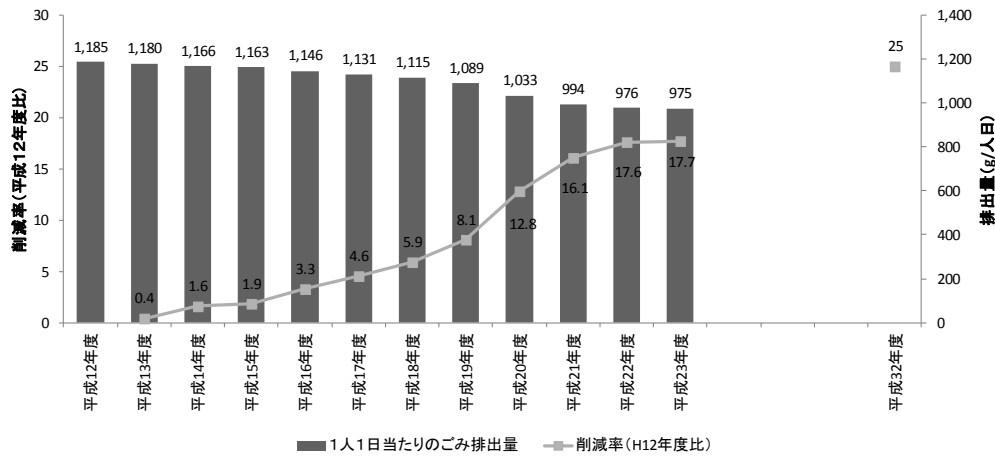
区分	指標	ページ
入口	国民一人当たりの資源消費量	p. 53
	生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率	p. 53
	耐久消費財の平均使用年数	p. 54
	2 R の取組状況	
	レジ袋辞退率 (マイバック持参率)	p. 55
	詰替・付替製品の出荷率	—
	びんのリユース率の推移	—
リユース・シェアリング市場規模	—	
循環	一般廃棄物のリサイクル率	p. 56
	使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合	p. 56
	廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況	
	発電施設数	—
	発電設備容量	—
	総発電量	—
	熱利用施設数	—
総熱利用量	—	

区分	指標	ページ
出口	優良認定された産業廃棄物処理業者数	p. 57
	不法投棄の発生件数・投棄量	p. 58
その他	領域に着目した指標	
	地域における循環型社会形成に向けた取組	
	地方公共団体による循環基本計画の策定数	p. 59
	地域循環圏形成のための取組数	—
	海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数	p. 59
	各主体の取組に着目した指標	
	事業者等	
	環境マネジメント等の実施	
	グリーン購入実施率	p. 60
	環境マネジメントシステムの認証取得件数	
	ISO14001 の認証取得件数	p. 60
	エコアクション 21 の認証取得件数	p. 61
	環境報告書の公表・環境会計の実施率	p. 61
	製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況	—
資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数	—	

4.2.1 目標を設定する指標

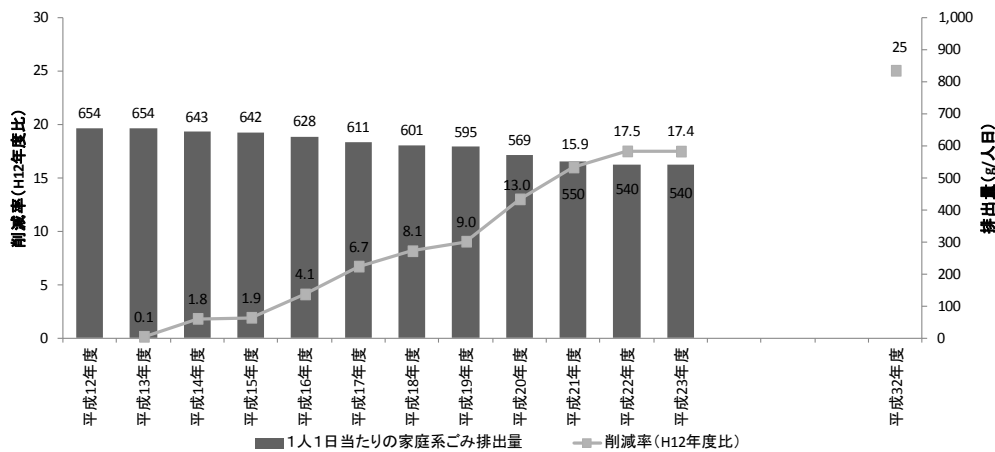
(1) 一般廃棄物の減量化

(1) -1 1人1日当たりのごみ排出量 (図 4-21)



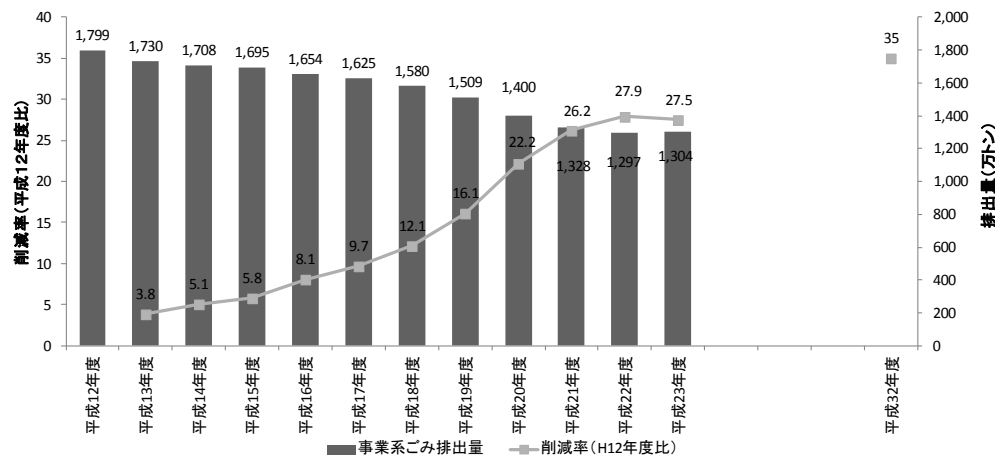
出典：「日本の廃棄物処理」(毎年度)(環境省)の「ごみ排出状況」の「1人1日当たりのごみ排出量」

(1) -2 1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (図 4-22)



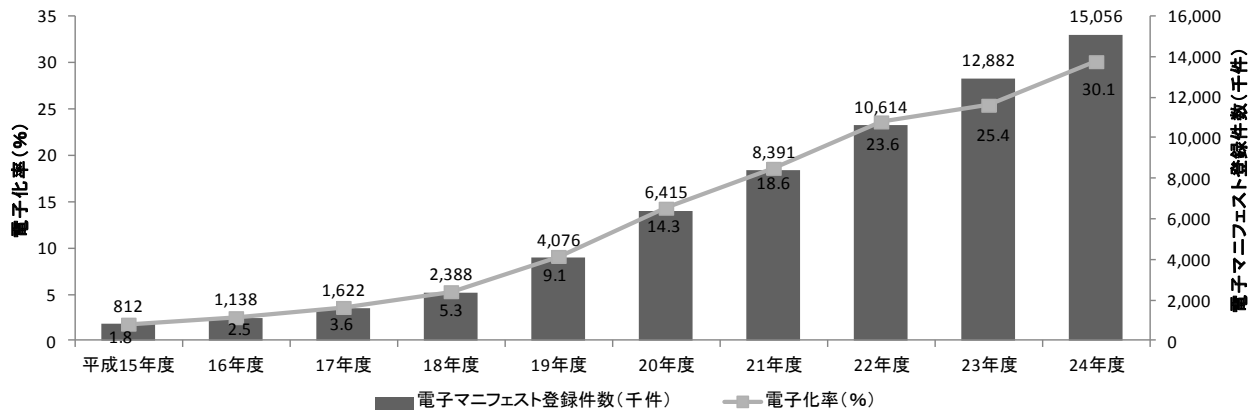
出典：「日本の廃棄物処理」(毎年度)(環境省)の「ごみ排出状況」の「うち家庭排出ごみ」を「総人口」及び「365日」で割った値

(1) -3 事業系ごみ排出量 (図 4-23)



出典：「日本の廃棄物処理」(毎年度)(環境省)の「ごみ排出状況」の「事業系ごみ」

(2) 電子 manifests の普及率 (図 4-24)

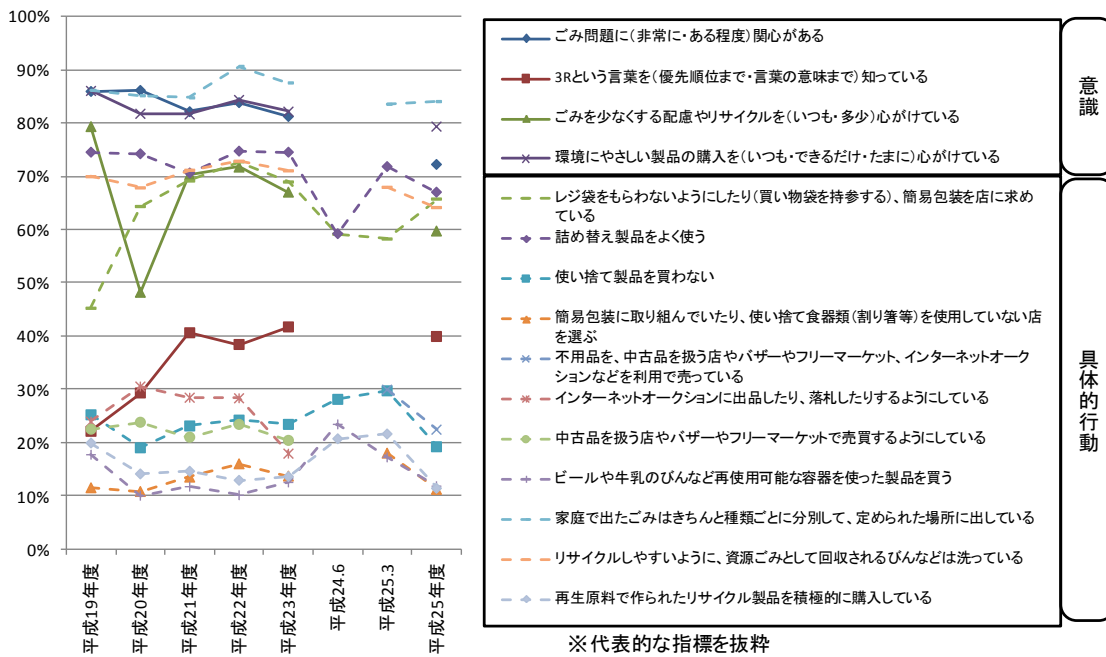


出典：「電子 manifests 登録件数及び電子化率」 (毎年度) (公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター)

(3) 循環型社会形成に関する意識・行動

調査方法の詳細は「5 国民の“意識・行動”の把握について」のとおり。

図 4-25 循環型社会形成に向けた意識・行動の変化



※代表的な指標を抜粋

出典：「循環型社会形成に向けた意識・行動調査」 (毎年度) (環境省)

(3) -1 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識

表 4-6 3R全般に関する意識の変化

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ごみ問題への関心							
ごみ問題に(非常に・ある程度)関心がある	85.9%	86.1%	82.1%	83.8%	81.2%	-	72.2%
3Rの認知度							
3Rという言葉(優先順位まで・言葉の意味まで)知っている	22.1%	29.3%	40.6%	38.4%	41.7%	-	39.9%
廃棄物の減量化や循環利用に対する意識							
ごみを少なくする配慮やリサイクルを(いつも・多少)心がけている	79.3%	48.2%	70.3%	71.7%	67.0%	-	59.7%
ごみの問題は深刻だと思いつつも、多くのものを買い、多くのものを捨てている	7.0%	3.8%	10.0%	10.8%	11.3%	-	12.4%
グリーン購入に対する意識							
環境にやさしい製品の購入を(いつも・できるだけ・たまに)心がけている	86.0%	81.7%	81.6%	84.3%	82.1%	-	79.3%
環境にやさしい製品の購入をまったくこころがけていない	11.0%	14.0%	14.6%	12.5%	14.8%	-	14.9%

出典：「循環型社会形成に向けた意識・行動調査」（毎年度）（環境省）

(3) -2 具体的な3R行動の実施率

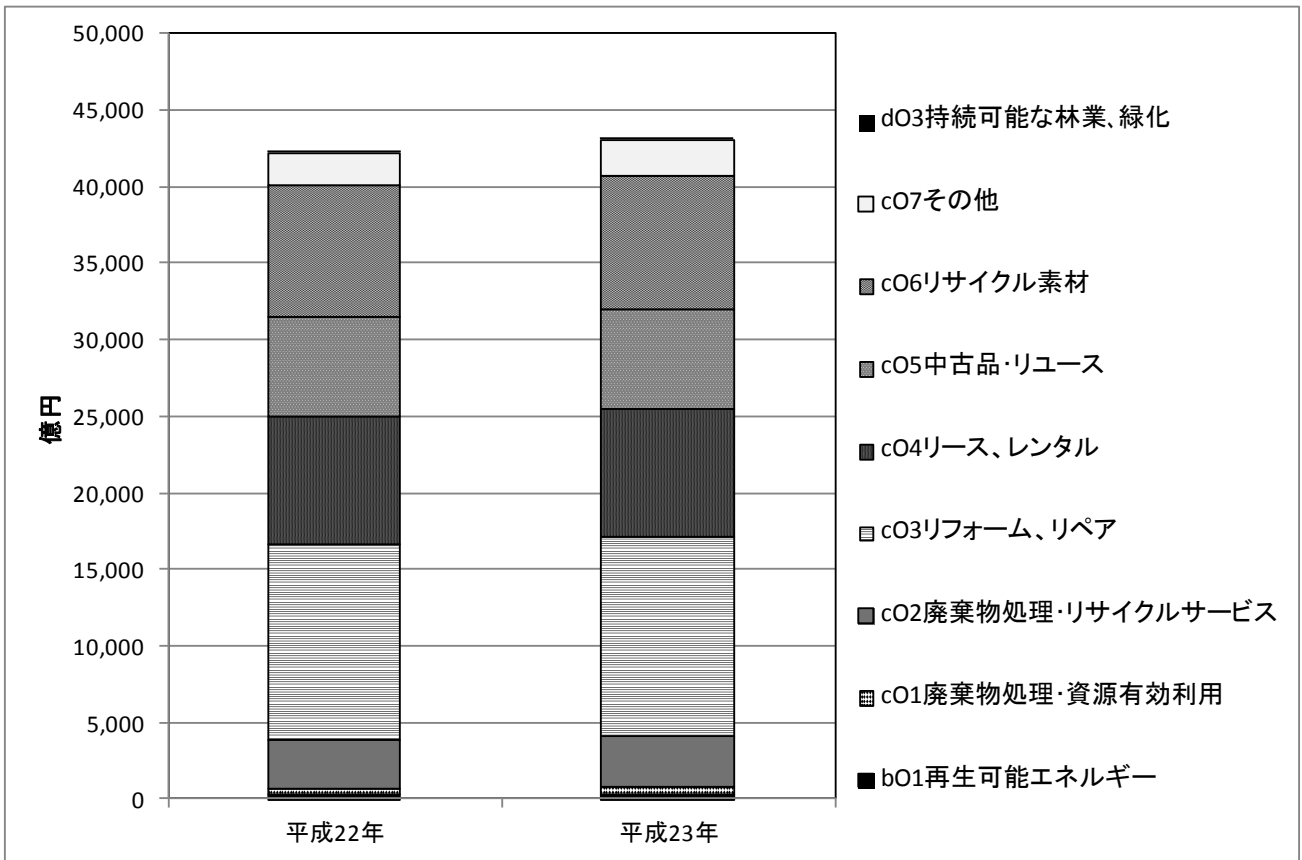
表 4-7 3Rに関する主要な具体的行動例の変化

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24.6世論調査	平成25.3簡易調査	平成25年度
発生抑制(リデュース)								
レジ袋をもらわないようにしたり(買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている	45.2%	64.3%	69.1%	72.7%	68.9%	59.1%	58.2%	65.7%
詰め替え製品をよく使う	74.5%	74.2%	70.6%	74.7%	74.5%	59.2%	71.8%	67.0%
使い捨て製品を買わない	25.2%	19.0%	23.1%	24.2%	23.4%	28.1%	29.7%	19.2%
無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている	-	-	-	-	-	20.1%	-	13.3%
簡易包装に取り組んでいたたり、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ	11.5%	10.8%	13.5%	16.0%	13.7%	-	18.0%	11.2%
買いすぎ、作りすぎをせず、ごみを少なくするなどの料理法(エコクッキング)の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている	-	-	-	-	-	55.8%	-	30.0%
マイ箸を携帯し割り箸をもらわないようにしたり、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ	6.9%	12.0%	-	-	-	-	-	-
マイ箸を携帯している	-	-	9.8%	10.2%	9.0%	-	8.9%	6.7%
ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている	-	-	23.0%	21.5%	20.5%	-	30.4%	16.8%
再生(リユース)								
不用品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケット、インターネットオークションなどを利用して売っている	-	-	-	-	-	-	29.9%	22.4%
インターネットオークションに出品したり、落札したりするようにしている	23.9%	30.5%	28.4%	28.3%	17.9%	-	-	-
中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売買するようにしている	22.5%	23.8%	21.0%	23.4%	20.4%	-	-	-
ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う	17.7%	10.0%	11.7%	10.1%	12.5%	23.4%	17.2%	11.8%
再生利用(リサイクル)								
家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している	86.1%	85.1%	84.7%	90.6%	87.5%	-	83.5%	84.0%
リサイクルしやすいように、資源ごみとして回収されるびんなどは洗っている	69.9%	67.8%	71.1%	72.8%	71.0%	-	67.9%	64.1%
スーパーのトレイや携帯電話など、店頭回収に協力している	45.8%	41.4%	-	-	-	-	-	-
トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している	-	-	47.5%	44.3%	48.5%	-	51.6%	42.2%
携帯電話などの小型電子機器の店頭回収に協力している	-	-	20.5%	20.4%	19.4%	26.2%	35.2%	21.7%
再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している	19.9%	14.1%	14.6%	12.9%	13.6%	20.7%	21.6%	11.4%

出典：「循環型社会形成に向けた意識・行動調査」（毎年度）（環境省）

(4) 循環型社会ビジネス市場の拡大

図 4-26 循環ビジネスの市場規模



出典：「環境産業の市場規模・雇用規模」（毎年度）（環境省）のうち、循環産業に関わると考えられる部分(※)のみを抽出・合算

※循環型社会ビジネス市場規模として抽出している項目：バイオマスエネルギー利用施設、新エネ売電ビジネス、最終処分場遮水シート、生ごみ処理装置、し尿処理装置、廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備、廃プラ油化装置、RDF製造装置、RDF発電装置、RPF製造装置、都市ごみ処理装置、事業系廃棄物処理装置、ごみ処理装置関連機器、処分場建設、焼却炉解体、リサイクルプラザ、エコセメントプラント、PCB処理装置、一般廃棄物の処理に係る処理費（収集、運搬）、一般廃棄物の処理に係る処理費（中間処理）、一般廃棄物の処理に係る処理費（最終処分）、一般廃棄物の処理に係る委託費（収集、運搬）、一般廃棄物の処理に係る委託費（中間処理）、一般廃棄物の処理に係る委託費（最終処分）、一般廃棄物の処理に係る委託費（その他）、し尿処理、産業廃棄物処理、容器包装再商品化（びん）、容器包装再商品化（PETボトル、紙プラ容器包装）、廃家電リサイクル（冷蔵庫）、廃家電リサイクル（洗濯機）、廃家電リサイクル（テレビ）、廃家電リサイクル（エアコン）、廃自動車リサイクル、廃パソコンリサイクル、廃棄物管理システム、産業機械リース工作機械リース土木・建設機械リース医療用機器リース自動車リース商業用機械・設備リースサービス業機械設備リースその他の産業用機械・設備リース電子計算機・同関連機器リース通信機器リース事務機器リースその他リース産業機械レンタル工作機械レンタル土木・建設機械レンタル医療用機器レンタル自動車レンタル商業用機械・設備レンタルサービス業用機械・設備レンタルその他の産業用機械・設備レンタル電子計算機・同関連機器レンタル通信機器レンタル事務機器レンタルエコカーレンタルその他レンタルカーシェアリング、資源回収中古自動車小売業中古品流通（骨董品を除く）中古品流通（家電）リターナブルびんの生産リターナブルびんのリユース再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業）再資源の商品化（更正タイヤ製造業）再資源の商品化（再生ゴム製造業）再資源の商品化（鉄スクラップ加工処理業）再資源の商品化（非鉄金属第二次精錬・精製業）PETボトル再生繊維生ごみ肥料化・飼料化RPFパルプモールドエコセメント石炭灰リサイクル製品再生砕石動脈産業での廃棄物受入（鉄鋼業）動脈産業での廃棄物受入（セメント製造業）動脈産業での廃棄物受入（紙製造業）動脈産業での廃棄物受入（ガラス容器製造業）100年住宅スケルトン・インフィル住宅、非木材紙

(5) 各種リサイクル法の目標達成状況（表 4-8）

法律	対象	単位	目標値	実績値
家電リサイクル法	エアコン	再商品化率	70% (平成 24 年度)	91% (平成 24 年度)
	ブラウン管テレビ		55% (平成 24 年度)	82% (平成 24 年度)
	液晶・プラズマテレビ		50% (平成 24 年度)	87% (平成 24 年度)
	冷蔵庫・冷凍庫		60% (平成 24 年度)	80% (平成 24 年度)
	洗濯機・衣類乾燥機		65% (平成 24 年度)	86% (平成 24 年度)
食品リサイクル法	食品製造業	再生利用等の実施率	85% (平成 24 年度)	95% (平成 22 年度)
	食品卸売業		70% (平成 24 年度)	67% (平成 22 年度)
	食品小売業		45% (平成 24 年度)	43% (平成 22 年度)
	外食産業		40% (平成 24 年度)	36% (平成 22 年度)
建設リサイクル法	再資源化率	アスファルト・コンクリート塊	95% (平成 22 年度 法定目標)	98.4% (平成 20 年度)
		コンクリート塊	95% (平成 22 年度 法定目標)	97.3% (平成 20 年度)
		建設発生木材	—	80.3% (平成 20 年度)
		建設汚泥	—	69.8% (平成 20 年度)
	再資源化等率	建設発生木材	95% (平成 22 年度 法定目標)	89.4% (平成 20 年度)
		建設汚泥	—	85.1% (平成 20 年度)
	排出量	建設混合廃棄物	—	267 万トン (平成 20 年度)
	再資源化等率	建設廃棄物全体	—	93.7% (平成 20 年度)
	有効利用率	建設発生土	—	78.6% (平成 20 年度)
	自動車リサイクル	自動車破碎残さ	再資源化率	50% (平成 22 年度～) 70% (平成 27 年度～)
エアバッグ類		85% (—)		92～100% (平成 23 年度)

出典：家電リサイクル法：環境省公表資料（原典は家電メーカー各社及び一般財団法人家電製品協会の公表値）

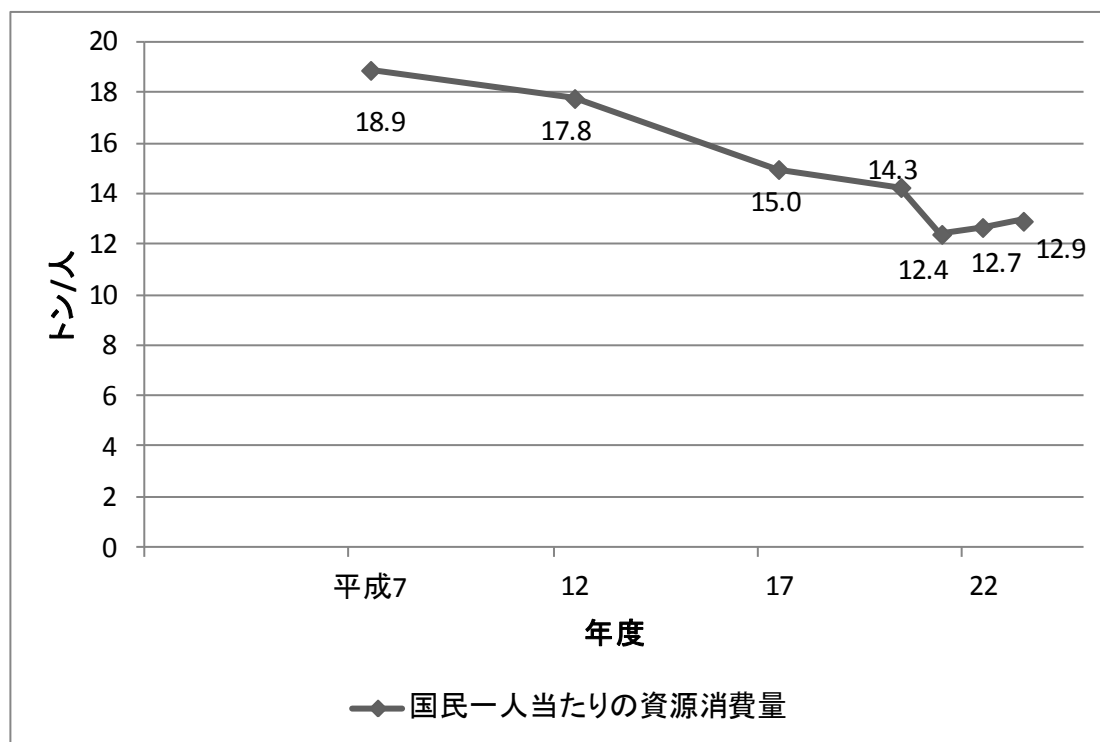
食品リサイクル法：「食品リサイクル法に基づく定期報告の結果表」（農林水産省）

建設リサイクル法：「建設副産物実態調査」（国土交通省）

自動車リサイクル法：「自動車リサイクル法の施行状況」（経済産業省、環境省）

4.2.2 推移をモニターする指標

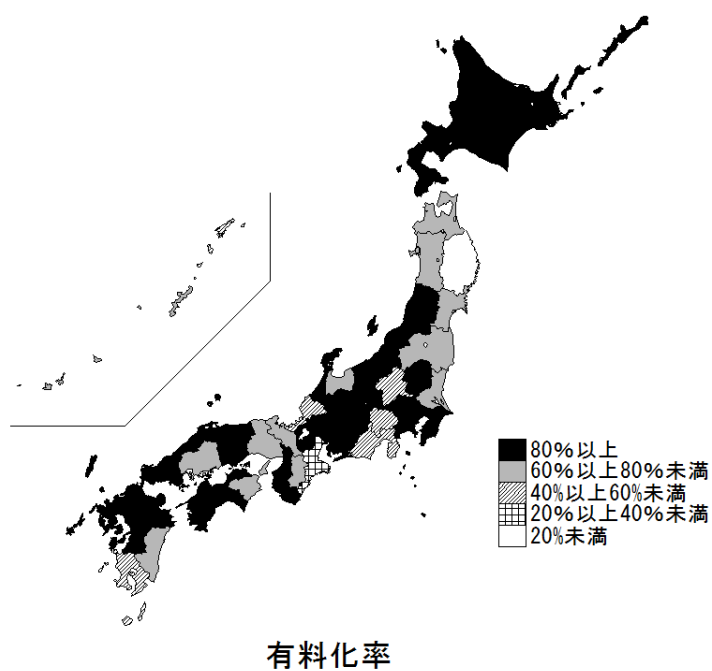
(1) 国民一人当たりの資源消費量 (図 4-27)



※国民一人当たりの資源消費量 (トン/人)

= (一次資源等価換算した天然資源等投入量 - 一次資源等価換算した輸出量) / 人口

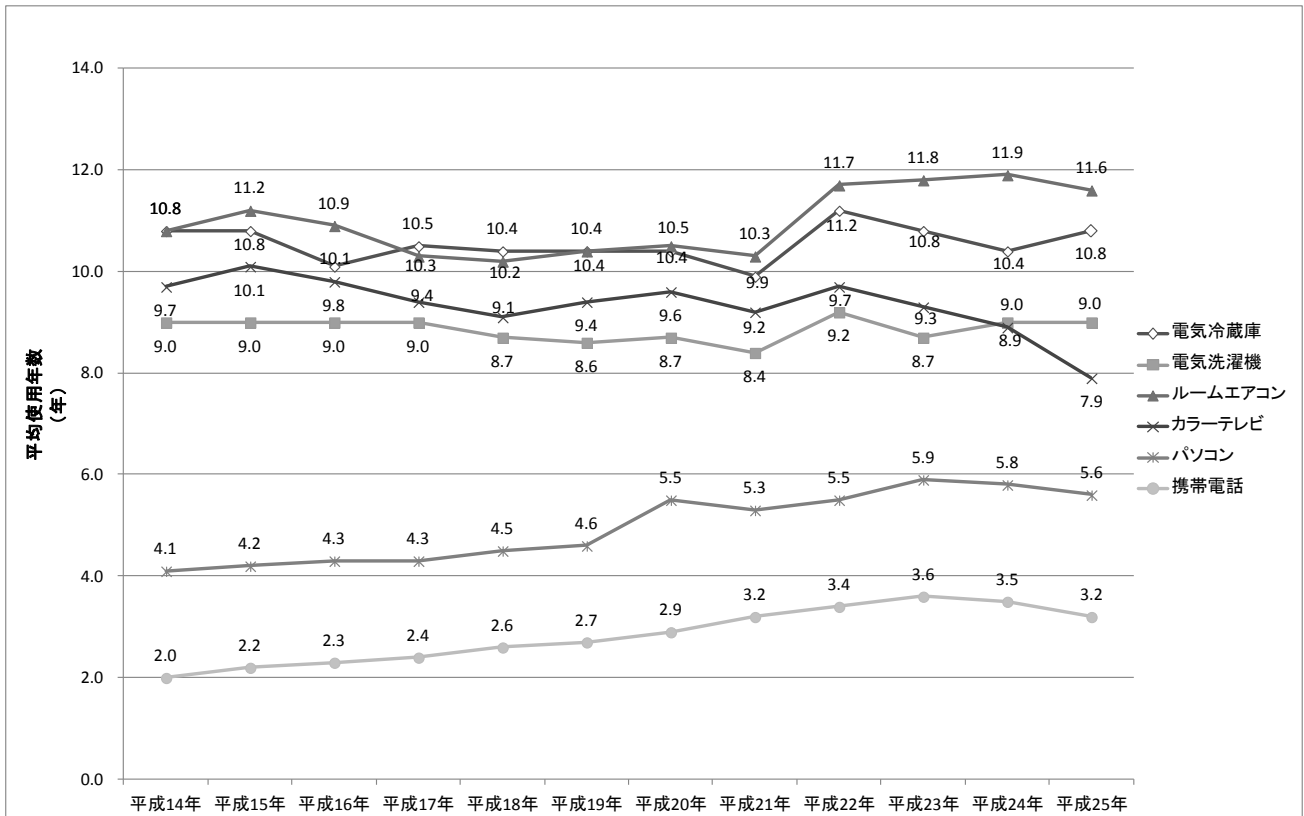
(2) 生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率 (図 4-28)



出典：環境省調べ (毎年度)

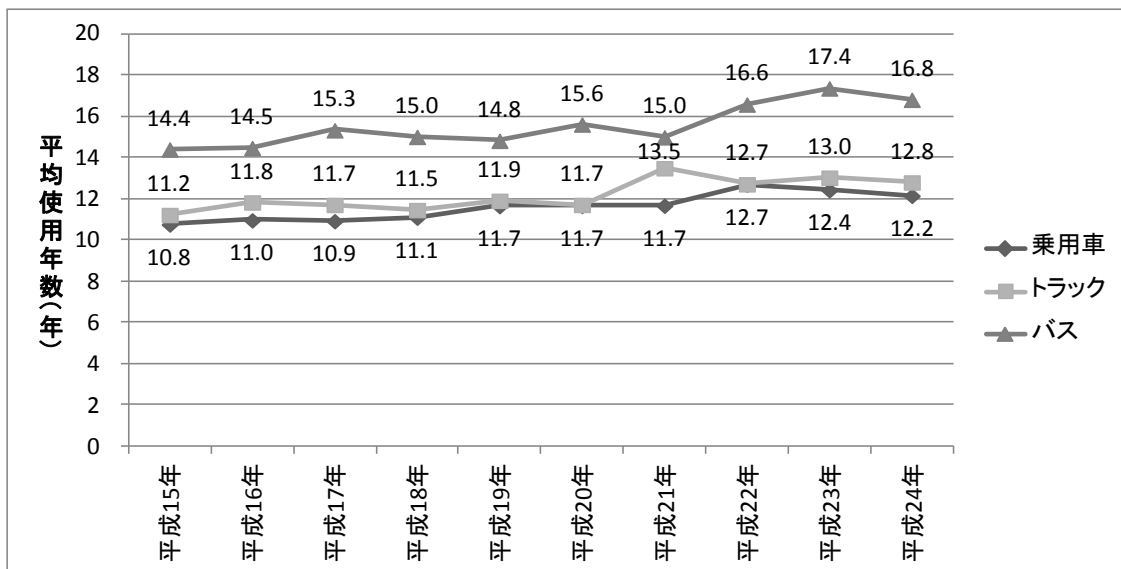
(3) 耐久消費財の平均使用年数

①家電製品・パソコン・携帯電話の平均使用年数 (図 4-29)



出典：「消費動向調査」(内閣府)の「主要耐久消費財等の買替え状況(一般世帯)(平成25年3月現在)」

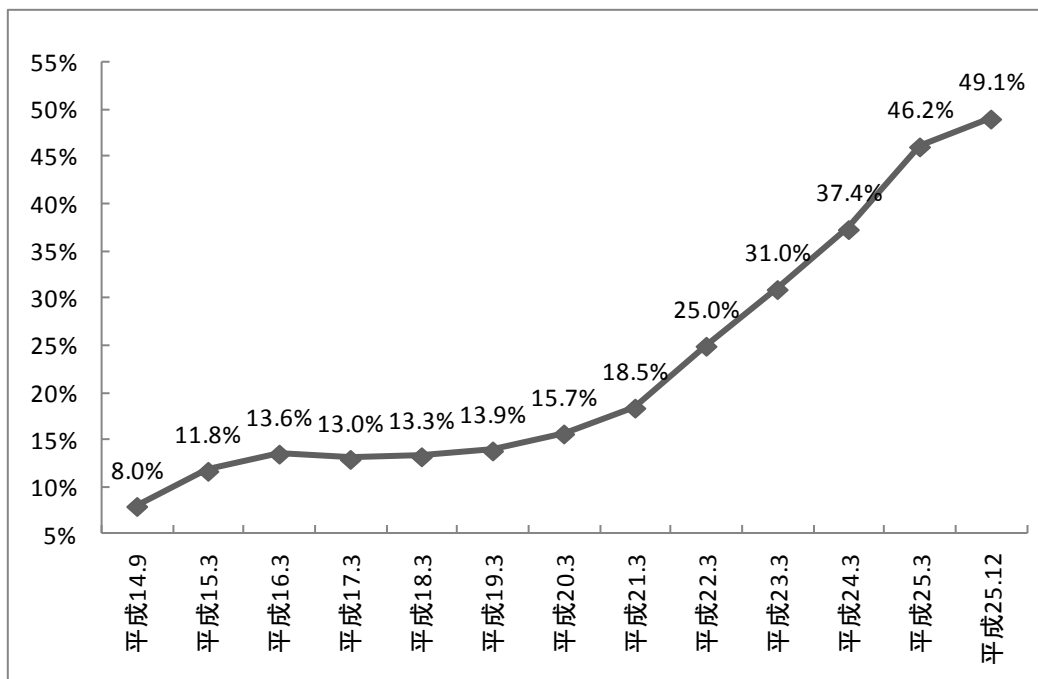
②自動車平均使用年数 (図 4-30)



出典：一般社団法人 日本自動車工業会 HP の「四駆車 保有・普及率」(2013年11月調査時点)の「車種別平均使用年数推移(各年3月末)」

(4) 2Rの取組状況

(4) -1 レジ袋辞退率（マイバッグ持参率）（図 4-31）



※辞退率＝レジ袋を辞退した客数÷レジ通過客数

出典：日本チェーンストア協会 HP の「日本チェーンストア協会の環境問題への取り組み「循環型経済社会の構築」への取り組み」に掲載されている「レジ袋辞退率の推移」

(4) -2 詰替・付替製品の出荷率

検討中。

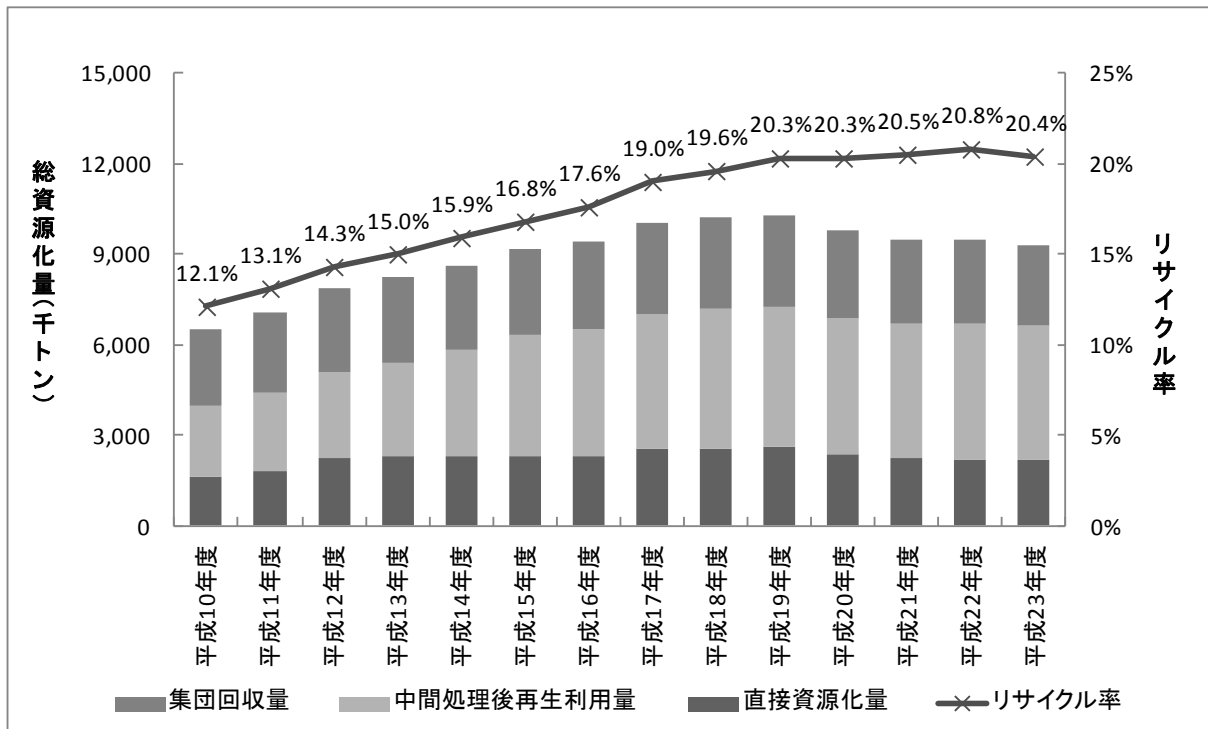
(4) -3 びんのリユース率の推移

検討中。

(4) -4 リユース・シェアリング市場規模

検討中。

(5) 一般廃棄物のリサイクル率 (図 4-32)



$$\text{リサイクル率 (\%)} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

出典：「日本の廃棄物処理」(毎年度) (環境省) の「資源化の状況」

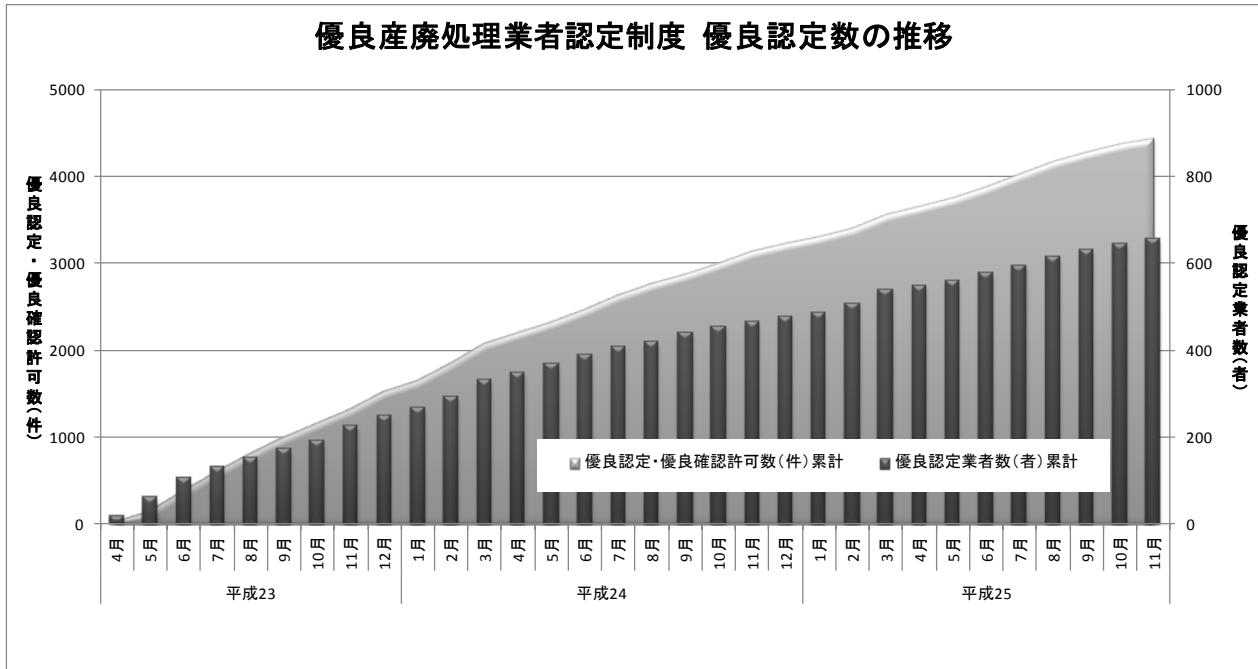
(6) 使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合 (図 4-33)

		実施状況					未回答	合計
		実施中	実施に向けて調整中	未定だが、どちらかという方実施方針	未定だが、どちらかという方実施しない	実施しない		
平成25.5調査 有効回答 1,742	市町村数	1,305			437		0	1,742
		341	294	670	331	106		
	回答割合 (%)	74.9%			25.1%		0%	100%
		19.6%	16.9%	38.5%	19.0%	6.1%		
人口分布率 (%)	89.7%			10.3%		0%	100%	
	26.1%	28.2%	35.3%	8.1%	2.3%			
平成24.11調査 (参考) 有効回答 1,701	市町村数	575			1,105		21	1,701
		(実施予定あり) 185		390	515	590		
	回答割合 (%)	33.8%			65.0%		1.2%	100%
		10.9%		22.9%	30.3%	34.7%		
人口分布率 (%)	44.4%			49.9%		5.7%	100%	
	17.1%		27.3%	27.0%	22.9%			

出典：「小型家電リサイクル法に関する自治体アンケート調査」(環境省)

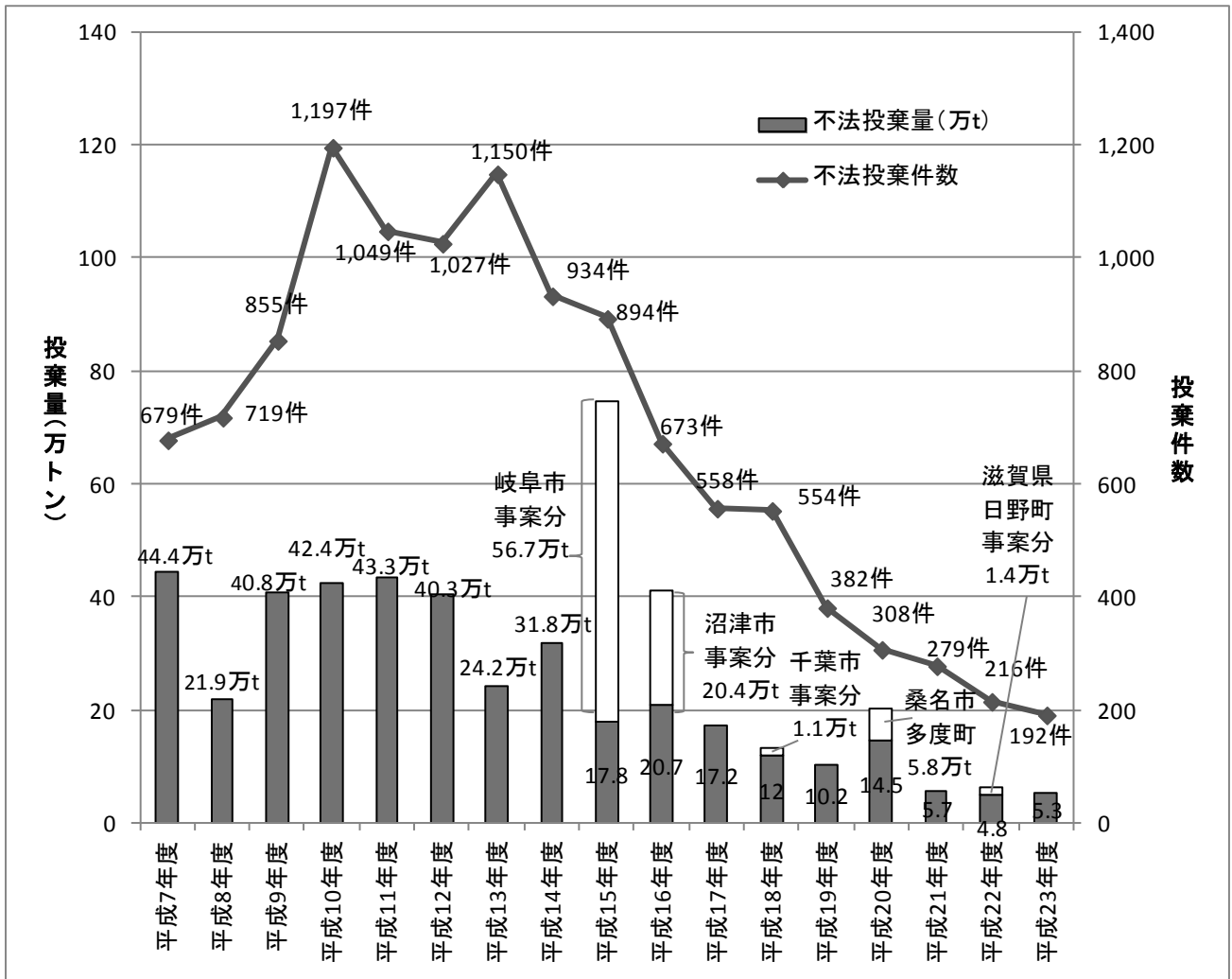
(7) 廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況
 検討中。

(8) 優良認定された産業廃棄物処理業者数 (図 4-34)



出典：地方自治体からの報告に基づき作成（環境省）

(9) 不法投棄の発生件数・投棄量 (図 4-35)



出典: 「産業廃棄物の不法投棄等の状況について」 (環境省報道発表資料 (平成 24 年 12 月 27 日)) の「不法投棄件数及び投棄量」

(10) 地域における循環型社会形成に向けた取組

(10) -1 地方公共団体による循環基本計画の策定数

表 4-9 地方公共団体による循環基本計画の策定数（平成 23 年度）

	全市区町村数	策定市区町村数	策定率		全市区町村数	策定市区町村数	策定率
北海道	179	106	59.2%	滋賀県	19	17	89.5%
青森県	40	25	62.5%	京都府	26	23	88.5%
岩手県	33	28	84.8%	大阪府	43	36	83.7%
宮城県	35	29	82.9%	兵庫県	41	34	82.9%
秋田県	25	19	76.0%	奈良県	39	19	48.7%
山形県	35	27	77.1%	和歌山県	30	22	73.3%
福島県	49	25	51.0%	鳥取県	19	13	68.4%
茨城県	44	25	56.8%	島根県	19	15	78.9%
栃木県	26	20	76.9%	岡山県	27	22	81.5%
群馬県	35	24	68.6%	広島県	23	20	87.0%
埼玉県	63	53	84.1%	山口県	19	17	89.5%
千葉県	53	43	81.1%	徳島県	24	16	66.7%
東京都	62	56	90.3%	香川県	17	10	58.8%
神奈川県	33	29	87.9%	愛媛県	19	17	89.5%
新潟県	30	25	83.3%	高知県	34	17	50.0%
富山県	15	12	80.0%	福岡県	60	46	76.7%
石川県	19	16	84.2%	佐賀県	20	18	90.0%
福井県	17	14	82.4%	長崎県	21	14	66.7%
山梨県	27	17	63.0%	熊本県	45	21	46.7%
長野県	77	60	77.9%	大分県	18	16	88.9%
岐阜県	42	37	88.1%	宮崎県	26	17	65.4%
静岡県	35	29	82.9%	鹿児島県	43	29	67.4%
愛知県	54	49	90.7%	沖縄県	41	26	63.4%
三重県	29	20	69.0%	計	1730	1273	73.6%

出典：環境省調べ（毎年度）

表 4-10 【参考】地方公共団体による循環基本計画の策定数内訳（平成 23 年度）

	3Rについて個別に計画を策定している。	環境基本計画中に3Rに関する詳細な記載がある。	環境基本計画中で3Rに関して詳細ではないが触れている。	廃棄物処理計画中に3Rに関する詳細な記載がある。	廃棄物処理計画中で3Rに関して詳細ではないが触れている。	3Rに関する言及はない。
市町村	3.3%	9.0%	13.5%	18.8%	33.4%	23.4%

出典：環境省調べ（毎年度）

(10) -2 地域循環圏形成のための取組数

検討中。

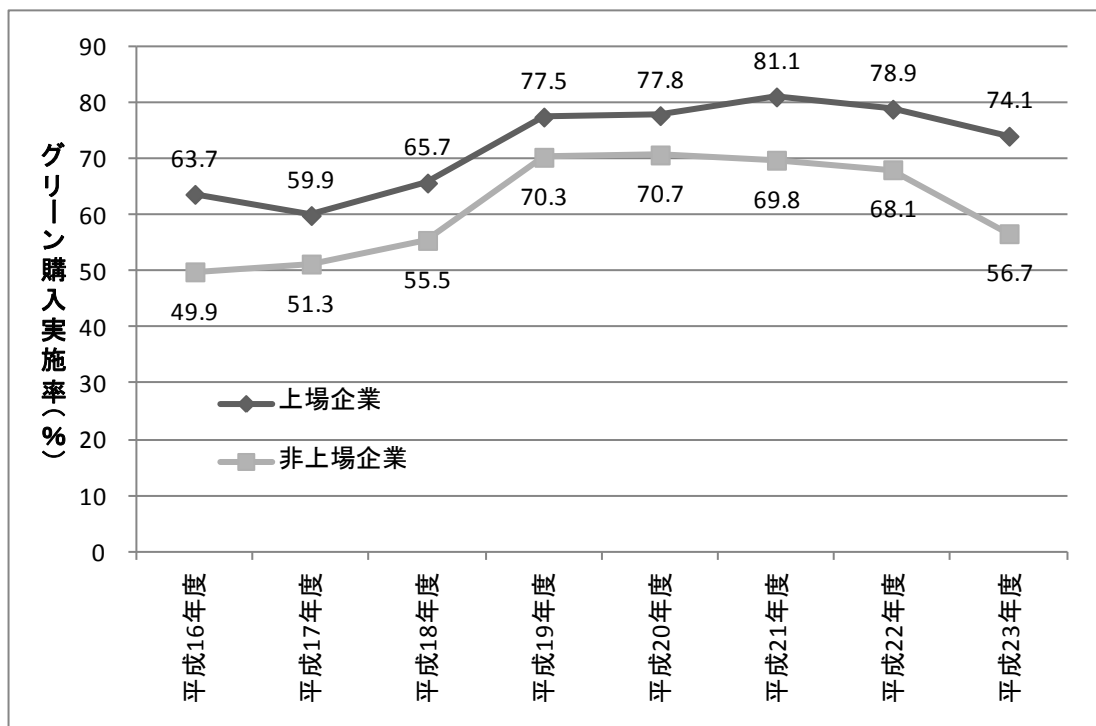
(11) 海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数（表 4-11）

	数	%
協定・覚書	6	0.5%
長期派遣	0	0.0%
短期派遣	0	0.0%
研修生受入	4	0.3%
国際会議開催	1	0.1%
その他	2	0.2%
全体	1230	100.0%

出典：「循環型社会づくりに係る取組に向けた調査」（平成 25 年度）（環境省）

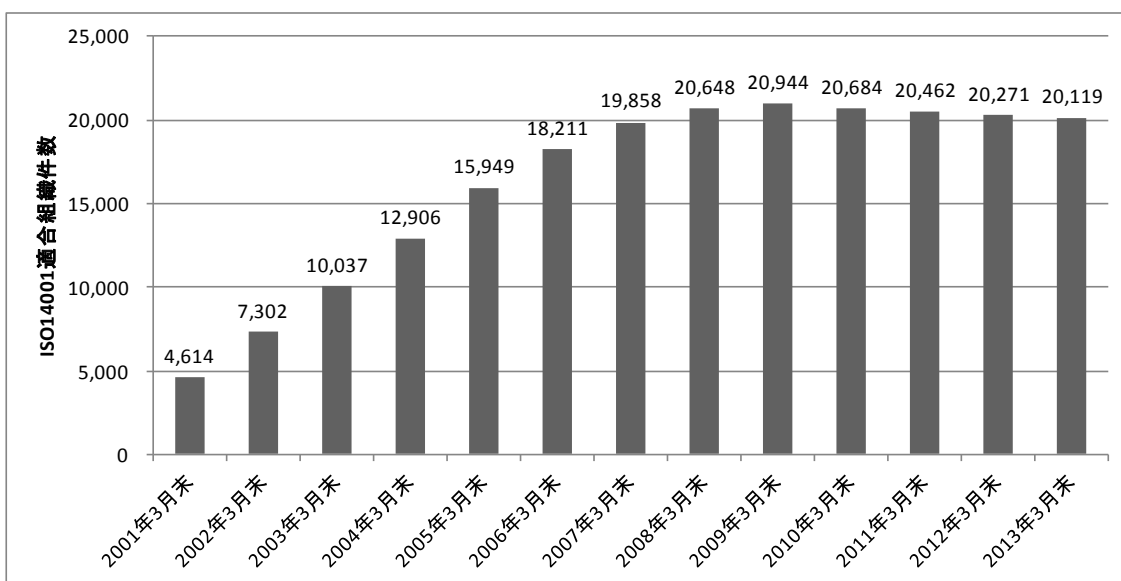
(12) 環境マネジメント等の実施

① グリーン購入実施率 (図 4-36)



出典：「環境にやさしい企業行動調査」(毎年度)(環境省)の「取引先との関係について」のうち「どのようにグリーン購入を実施しているか」に関する値

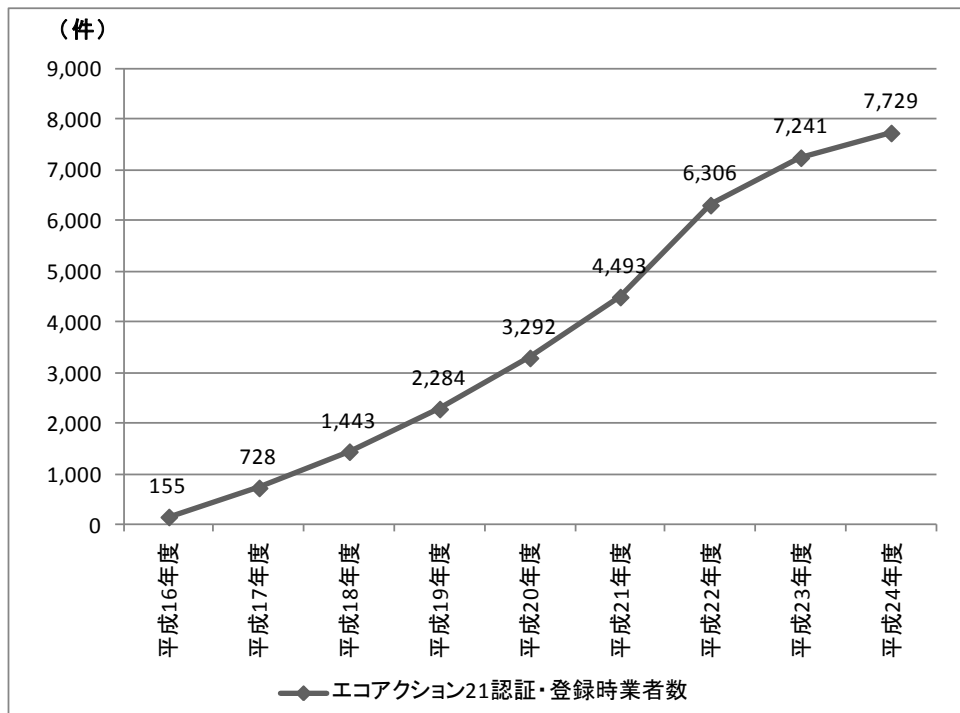
② ISO14001の認証取得件数 (図 4-37)



※認証機関から提供されたデータの件数を集計したものであり、非公開件数を含んだ全件数の年度末推移。

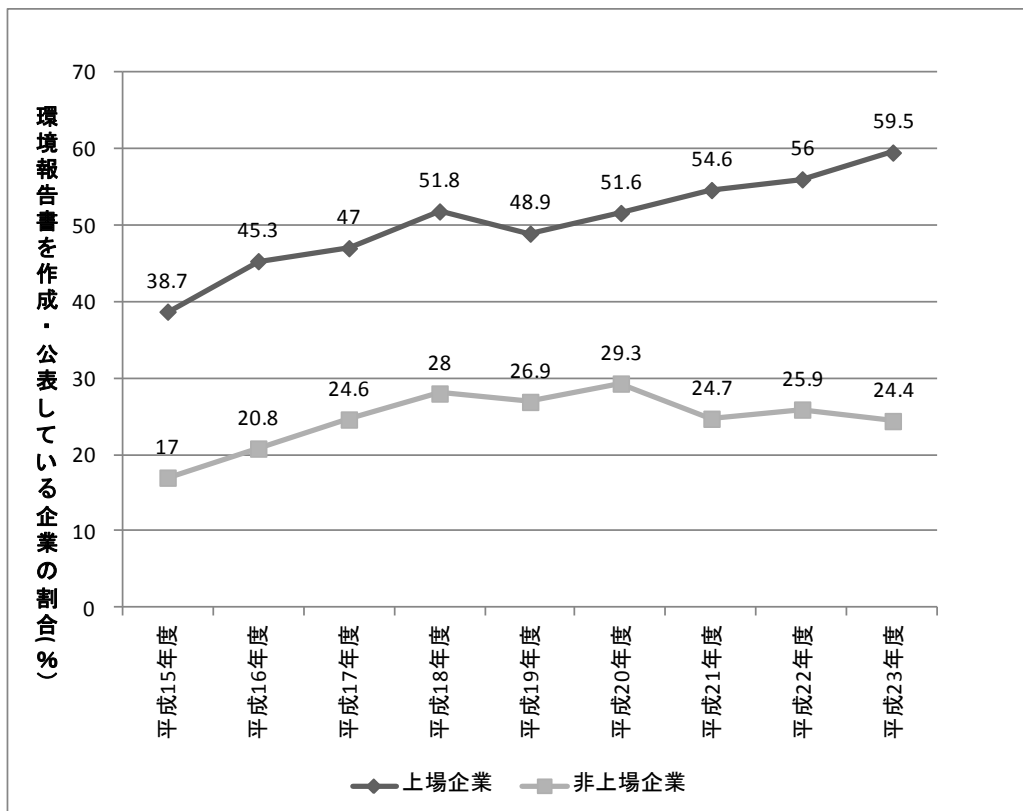
【出典】公益財団法人 日本適合性認定協会提供資料

③エコアクション21の認証取得件数（図4-38）



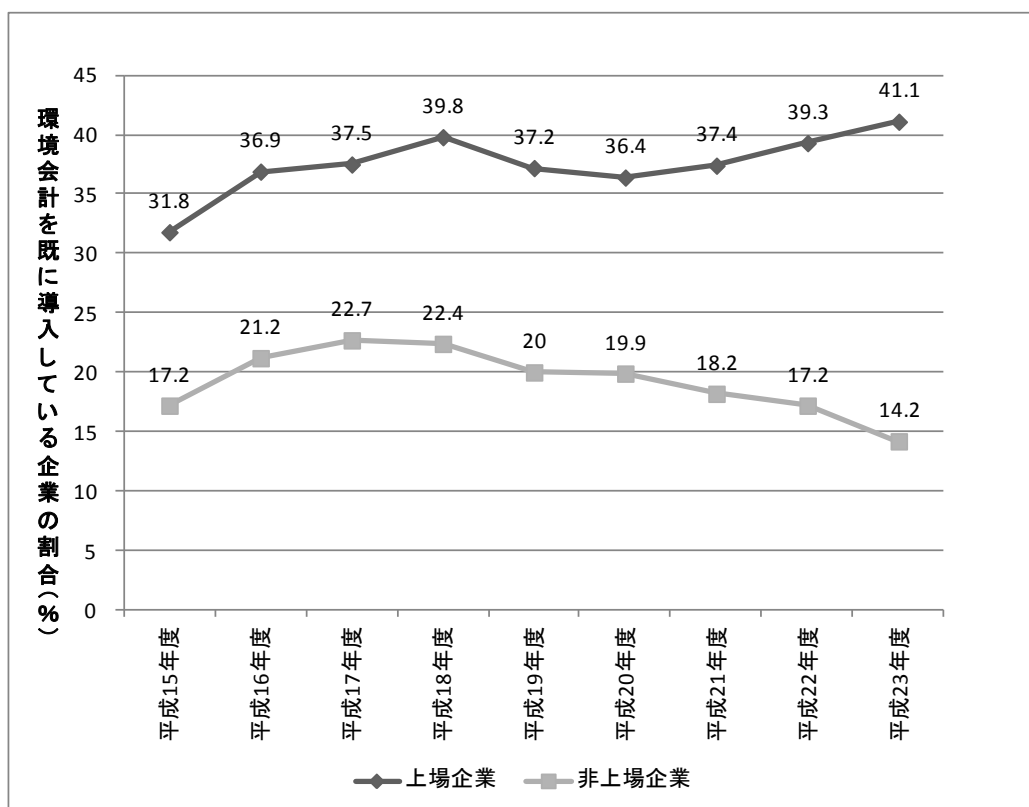
出典：エコアクション21の認証取得件数：財団法人持続性推進機構（エコアクション21中央事務局）HP「リスト検索」の「認証・登録の状況」（2013年11月調査時点）

④環境報告書の実施率（図4-39）



出典：「環境にやさしい企業行動調査」（毎年度）（環境省）の「環境報告書を作成・公表している企業の割合」

⑤環境会計の実施率（図 4-40）



出典：「環境にやさしい企業行動調査」（毎年度）（環境省）の「環境会計について」

⑥製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況

検討中。

⑦資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数

検討中。

5 国民の“意識・行動”の把握について

5.1 これまでに実施した国民の意識・行動に関するアンケートの対象、調査方法等

これまでに循環型社会に関する設問のあるアンケート調査は、以下のとおり実施されてきた。

- ① 循環型社会の形成に関する世論調査（平成 13 年内閣府実施、以下「世論調査」という。）
- ② 環境問題に関する世論調査（平成 17 年、21 年、24 年内閣府実施。以下「世論調査」という。）
- ③ 循環基本計画の進捗点検に関する国民向けアンケート調査（以下「循環型社会アンケート調査」という。）

③の循環型社会アンケート調査は、循環型社会推進基本計画の進捗点検に関するアンケートとして実施されてきた国民向けのアンケート調査である。直近では平成 23 年度に調査が実施されている（以下「平成 23 年度調査」とする）。

- ・全ての調査において、インターネット調査会社が保有しているモニターのうち、成人男女を対象に実施。
- ・調査対象者の構成は、性別・年齢・居住地域が国勢調査の結果にできるだけ近くなるように設計した。

世論調査と循環型社会アンケート調査の対象等の違いは表 5-1 のとおりとなる。

表 5-1 世論調査と循環型社会アンケート調査の対象等の違い

	世論調査				循環型社会アンケート調査 (H23)
	H13	H17	H21	H24	
調査目的	循環型社会の形成についての国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすること	環境問題に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とすること			第二次循環基本計画の取組指標として掲げられている「循環型社会形成に向けた意識・行動の変化」の実態を把握すること
母集団	全国 20 歳以上の者	全国 20 歳以上の日本国籍を有する者			全国 20 歳以上の者
抽出方法	層化 2 段無作為抽出法				性別・居住地域・年齢で区分した、調査会社のモニター登録者
調査方法	調査員による個別面接聴取				インターネット調査
有効回答数	3,476 人	1,896 人	1,919 人	1,912 人	1,096 人

(1) 過去の循環型社会アンケート調査の調査方法・期間（表 5-2）

	調査方法	調査期間	調査対象	居住地域	有効回答数
平成 19 年度調査	インターネット調査	平成 19 年 8 月 ～平成 19 年 9 月中旬	20 歳代～70 歳以上の男女	地域区分別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して抽出	1,232 名
平成 20 年度調査	インターネット調査	平成 20 年 9 月 11 日 ～平成 20 年 9 月 16 日	20 歳代～70 歳以上の男女	地域区分別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して抽出	1,055 名
平成 21 年度調査	インターネット調査	平成 21 年 11 月 12 日 ～平成 21 年 11 月 14 日	20 歳代～70 歳以上の男女	地域区分別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して抽出	1,000 名
平成 22 年度調査	インターネット調査	平成 22 年 11 月 11 日 ～平成 22 年 11 月 13 日	20 歳代～70 歳以上の男女	地域区分別に、平成 17 年度国勢調査の人口比率を反映して抽出	1,000 名
平成 23 年度調査	インターネット調査	平成 23 年 11 月 14 日 ～平成 23 年 11 月 15 日	20 歳代～70 歳以上の男女	地域区分別に、平成 22 年度国勢調査の人口比率を反映して調整	1,096 名
平成 25 年度調査	インターネット調査	平成 26 年 2 月 28 日 ～平成 26 年 3 月 3 日	20 歳代～70 歳以上の男女	地域区分別に、平成 22 年度国勢調査の人口比率を反映して調整	1,097 名

※平成 19 年度は、インターネット調査の他に、郵送調査を実施（回収回答数 481 人、有効回答数 441 人）し、今後インターネット調査に切り替え可能かの調査を行っている。

(2) 過去の循環型社会アンケート調査の調査対象（表 5-3）

	平成 19 年度調査				平成 20 年度調査			
性別	男性 50.7%	女性 49.3%	男性 48.6%	女性 51.4%	男性 48.6%	女性 51.4%	男性 48.6%	女性 51.4%
年齢	20 歳代 15.7%	30 歳代 18.6%	20 歳代 17.2%	30 歳代 16.7%	20 歳代 17.2%	30 歳代 16.7%	20 歳代 17.2%	30 歳代 16.7%
	40 歳代 15.6%	50 歳代 19.0%	40 歳代 16.9%	50 歳代 17.3%	40 歳代 16.9%	50 歳代 17.3%	40 歳代 16.9%	50 歳代 17.3%
	60 歳代 15.4%	70 歳以上 15.7%	60 歳代 15.9%	70 歳以上 16.0%	60 歳代 15.9%	70 歳以上 16.0%	60 歳代 15.9%	70 歳以上 16.0%
居住地域	北海道 4.3%	東北 7.5%	北海道 5.8%	東北 7.3%	北海道 5.8%	東北 7.3%	北海道 5.8%	東北 7.3%
	関東 29.8%	中部 17.1%	関東 33.5%	中部 18.9%	関東 33.5%	中部 18.9%	関東 33.5%	中部 18.9%
	近畿 17.1%	中国 7.1%	近畿 16.4%	中国 6.0%	近畿 16.4%	中国 6.0%	近畿 16.4%	中国 6.0%
	四国 4.1%	九州・沖縄 12.9%	四国 2.5%	九州・沖縄 9.8%	四国 2.5%	九州・沖縄 9.8%	四国 2.5%	九州・沖縄 9.8%
	平成 21 年度調査				平成 22 年度調査			
性別	男性 50.0%	女性 50.0%	男性 46.8%	女性 53.2%	男性 46.8%	女性 53.2%	男性 46.8%	女性 53.2%
年齢	20 歳代 16.6%	30 歳代 16.7%	20 歳代 9.1%	30 歳代 15.5%	20 歳代 9.1%	30 歳代 15.5%	20 歳代 9.1%	30 歳代 15.5%
	40 歳代 16.7%	50 歳代 16.7%	40 歳代 16.8%	50 歳代 18.2%	40 歳代 16.8%	50 歳代 18.2%	40 歳代 16.8%	50 歳代 18.2%
	60 歳代 16.7%	70 歳以上 16.6%	60 歳代 21.5%	70 歳以上 18.9%	60 歳代 21.5%	70 歳以上 18.9%	60 歳代 21.5%	70 歳以上 18.9%
居住地域	北海道 4.2%	東北 6.0%	北海道 5.3%	東北 4.2%	北海道 5.3%	東北 4.2%	北海道 5.3%	東北 4.2%
	関東 38.9%	中部 14.7%	関東 41.1%	中部 15.1%	関東 41.1%	中部 15.1%	関東 41.1%	中部 15.1%
	近畿 21.6%	中国 5.0%	近畿 17.8%	中国 5.6%	近畿 17.8%	中国 5.6%	近畿 17.8%	中国 5.6%
	四国 2.2%	九州・沖縄 7.4%	四国 2.1%	九州・沖縄 8.8%	四国 2.1%	九州・沖縄 8.8%	四国 2.1%	九州・沖縄 8.8%
	平成 23 年度調査				平成 24 年度調査（簡易調査）			
性別	男性 48.4%	女性 51.6%	男性 48.1%	女性 51.9%	男性 48.1%	女性 51.9%	男性 48.1%	女性 51.9%
年齢	20 歳代 13.6%	30 歳代 17.2%	20 歳代 13.2%	30 歳代 17.1%	20 歳代 13.2%	30 歳代 17.1%	20 歳代 13.2%	30 歳代 17.1%
	40 歳代 16.0%	50 歳代 15.8%	40 歳代 16.0%	50 歳代 15.9%	40 歳代 16.0%	50 歳代 15.9%	40 歳代 16.0%	50 歳代 15.9%
	60 歳代 17.5%	70 歳以上 19.9%	60 歳代 17.6%	70 歳以上 20.2%	60 歳代 17.6%	70 歳以上 20.2%	60 歳代 17.6%	70 歳以上 20.2%
居住地域	北海道 5.3%	東北 7.6%	北海道 5.3%	東北 7.9%	北海道 5.3%	東北 7.9%	北海道 5.3%	東北 7.9%
	関東 31.7%	中部 17.7%	関東 31.3%	中部 17.8%	関東 31.3%	中部 17.8%	関東 31.3%	中部 17.8%
	近畿 15.9%	中国 6.6%	近畿 15.9%	中国 6.4%	近畿 15.9%	中国 6.4%	近畿 15.9%	中国 6.4%
	四国 4.0%	九州・沖縄 11.3%	四国 4.0%	九州・沖縄 11.5%	四国 4.0%	九州・沖縄 11.5%	四国 4.0%	九州・沖縄 11.5%

(3) 第二次循環計画における循環型社会アンケート調査結果の取組指標での活用及び第三次循環計画における活用の検討

①第二次循環基本計画での活用

下記の太枠部分について、循環型社会アンケート調査でデータを取得し、進捗点検を実施した。

目標を設定する取組指標	目標
(1) 廃棄物等の減量化 (略)	
(2) 循環型社会形成に向けた意識・行動の変化	
ア) 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ	約90%
イ) 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入について具体的に行動する	約50%
(3) 循環型社会ビジネスの推進 (略)	
(4) 個別リサイクル法・計画等の着実な施行 (略)	

(ア) 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識を持つ」については、以下の複数設問の結果を利用した。実際に利用した選択肢は、太字かつ下線のもののみ。

<p>ごみへの関心 「ごみ問題に（非常に・ある程度）関心がある」割合（※選択肢 1, 2 の合計数）</p> <p>あなたはごみ問題にどの程度関心がありますか。あてはまるものを1つ選んでください</p> <p>1. <u>非常に関心がある</u> 2. <u>ある程度関心がある</u> 3. あまり関心がない 4. まったく関心がない 5. わからない</p>
<p>3Rの認知度 「3Rという言葉（優先順位まで・言葉の意味まで）知っている」割合（※選択肢 1 の回答数）</p> <p>あなたは「3R」（スリーアール）という言葉の意味を知っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p> <p>1. <u>言葉の意味を知っている</u> 2. 意味は知らないが、言葉は聞いたことがある 3. 聞いたこともない 4. わからない</p>
<p>廃棄物の減量化や循環利用に対する意識 「ごみを少なくする配慮やリサイクルを（いつも・多少）心がけている」割合（※選択肢 3, 4, 5 の合計数） 「ごみ問題は深刻だと思いつつ、多くのものを買って、多くのものを捨てている」割合（※選択肢 2 の回答数）</p> <p>あなたは、日頃の暮らしの中で、ごみとどのように関わっていますか。あなたが行っていることに近いものを1つ選んでください。</p> <p>1. ごみの問題は深刻だとは考えず、多くのものを買って、多くのものを捨てている 2. <u>ごみの問題は深刻だと思いつつ、多くのものを買って、多くのものを捨てている</u> 3. <u>ごみの問題は深刻だと思いつつ、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいるが、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない</u> 4. <u>ごみの問題は深刻だと思いつつ、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している</u> 5. <u>いつも、ごみを少なくする配慮やリサイクルを実施している</u> 6. わからない</p>
<p>グリーン購入に対する意識 「環境にやさしい製品の購入を（いつも・できるだけ・たまに）心がけている」割合（※選択肢 1, 2, 3 の合計数） 「環境にやさしい製品の購入をまったく心がけていない」割合（※選択肢 4 の回答数）</p> <p>あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材に再生された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすいなど、環境に優しい製品を買うことについて、どれくらい意識していますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p> <p>1. <u>いつも意識している</u> 2. <u>概ね意識している</u> 3. <u>多少意識している</u> 4. <u>まったく意識していない</u> 5. その他（ ） 6. わからない</p>

(イ) 廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入について具体的に行動する」については、以下の2つの設問の結果を組み合わせ、3R別にまとめて利用している。結果として利用している選択肢は、太字で示した。

<p>3Rに関する具体的行動例 「発生抑制」している割合 (※選択肢 1, 2, 7, 11, 12, 13 のそれぞれの回答数)</p>
<p>あなたは日頃、ごみを少なくするために行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつかでもお選びください。(M. A.)</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 使い捨て製品を買わない 2. レジ袋をもらわないようにしたり(買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている 3. すぐに流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない 4. 無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている 5. 友人や知人と、不用品を融通しあう 6. 生ごみをたい肥にしている 7. 詰め替え製品をよく使う 8. 壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ 9. 壊れたものは修理して何度も使う 10. 買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法(エコクッキング)の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている 11. 簡易包装に取り組んでいたり、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ 12. ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている 13. マイ箸を携帯している 14. その他 () 15. 特にしていない 16. わからない
<p>3Rに関する具体的行動例 「再使用」している割合 (※選択肢 3, 5, 8 のそれぞれの回答数) 「再生使用」している割合 (※選択肢 1, 2, 7, 9, 10 のそれぞれの回答数)</p>
<p>あなたは日頃、ごみや、一度使ったものが再使用、再生利用がされやすいように、行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつかでもお選びください。(M. A.)</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している 2. リサイクルしやすいように、資源ごみとして回収されるびんなどは洗っている 3. 不用品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売っている 4. 中古品を利用している 5. ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う 6. 古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する 7. 再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している 8. インターネットオークションに出品したり、落札したりするようにしている 9. トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している 10. 携帯電話の店頭回収に協力している 11. その他 () 12. 特にしていない 13. わからない

②第三次循環基本計画（現行計画）における国民の意識・行動に関する指標（目標を設定する指標）

下記の太枠部分について、循環型社会アンケート調査でデータを取得し、進捗点検を実施予定。

指標		目標
入口	(略)	
循環	(略)	
出口	(略)	
その他	領域に着目した指標	
	(略)	
	各主体の取組に着目した指標	
	国民	
	循環型社会に関する意識・行動	
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	約90%
	具体的な3R行動の実施率	平成24年度の世論調査から 約20%上昇
	事業者等	
(略)		
国		
(略)		

■具体的な3R行動の実施率

目標値は世論調査結果を用いているので、世論調査にあわせて設問を設定する必要があるが、同一の設問がこれまでの進捗点検で利用しているアンケートにもあるため、選択肢だけ世論調査の選択肢と入れ替えることが考えられる。前回の進捗点検で利用した循環型社会アンケート調査の設問と世論調査の設問の違いを以下に下線で示す。

「発生抑制」	
あなたは日頃、ごみを少なくするために行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつかもお選びください。(M. A.)	
進捗点検利用の調査	H24 年度世論調査
1. 使い捨て製品を買わない	1. 使い捨て製品を買わない
2. レジ袋をもらわないようにしたり(買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている	2. レジ袋をもらわない(買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求める
3. すぐに流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない	3. すぐに流行遅れになったり飽きたりしそうなものは買わない
4. 無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている	4. 無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使う
5. 友人や知人と、不用品を融通しあう	5. 友人や知人 <u>など</u> と、不用品を融通し合う
6. 生ごみをたい肥にしている	6. 生ごみをたい肥にする
7. 詰め替え製品をよく使う	7. 詰め替え製品を使う
8. 壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ	8. 壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ
9. 壊れたものは修理して <u>何度も</u> 使う	9. 壊れたものは修理して <u>長く</u> 使う
10. <u>買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法(エコクッキング)の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている</u>	10. <u>食べ残しをしない、買いすぎや作りすぎをしないなど、食品を捨てないようにする</u>
11. 簡易包装に取り組んで <u>いたり</u> 、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ	11. 簡易包装に取り組む、 <u>あるいは</u> 、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ
12. <u>ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている</u>	12. <u>一度きりで使い捨てる食器類や飲料容器を使わない</u>
13. マイ箸を携帯している	13. マイ箸を携帯する
14. その他	14. その他
15. 特にしていない	15. 特にない
16. わからない	16. わからない

「再使用」、「再生使用」	
あなたは日頃、ごみや、一度使ったものが再使用、再生利用がされやすいように、行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつでもお選びください。(M. A.)	
進捗点検利用の調査	H24 年度世論調査
1. 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している 2. <u>リサイクルしやすいように、資源ごみとして回収されるびんなどは洗っている</u> 3. <u>不用品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売っている</u> 4. <u>中古品を利用している</u> 5. ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う 6. 古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する 7. <u>再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している</u> 8. <u>インターネットオークションに出品したり、落札したりするようにしている</u> 9. <u>トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している</u> 10. 携帯電話の店頭回収に協力している 11. その他 () 12. 特にしていない 13. わからない	1. 家庭で出たごみは種類ごとに分別して、定められた場所に出す 2. リサイクルしやすいように、 <u>資源として回収されるびんなどは洗う</u> 3. <u>中古品をリサイクルショップ、バザーやフリーマーケット、インターネットオークションなどを利用して活用する</u> 4. ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う 5. 古着を雑巾とするなど、不要になったものを他の目的で使用する 6. 再生原料で作られたリサイクル製品を購入する 7. <u>トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力する</u> 8. <u>携帯電話など小型電子機器の店頭回収に協力する</u> 9. その他 10. 特にない 11. わからない

5.2 平成 25 年度の国民の意識・行動に関するアンケートの調査の概要及び結果

調査目的： 「循環型社会形成推進基本計画」（平成 25 年 5 月）の取組指標として掲げられている「循環型社会形成に向けた意識・行動」の実態を把握し、今後の施策の参考とする。

調査項目：

- (1) 循環型社会に関連する一般的な意識（問 1～問 4）
- (2) 日常生活と循環型社会に対する意識（問 5～問 13）
- (3) 循環型社会に関連する施策等への意識（問 14、問 19）
- (4) 環境関連のその他の事柄に対する意識（問 15～問 16、問 20～問 21）
- (5) グリーン購入に対する意識（問 17～問 18）

※調査設計にあたっては、経年比較ができるように平成 23 年度調査をベースとし、後述の＜平成 23 年度調査からの変更＞に示す変更を加えた。

調査対象：

- (1) 母集団：全国 20 歳以上の男女
- (2) 抽出方法：地域区分別に、平成 22 年度国勢調査の人口比率を反映して調整

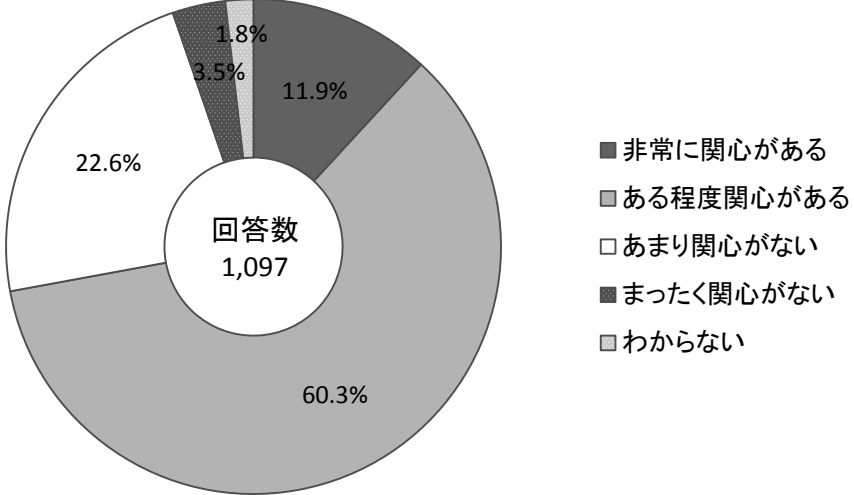
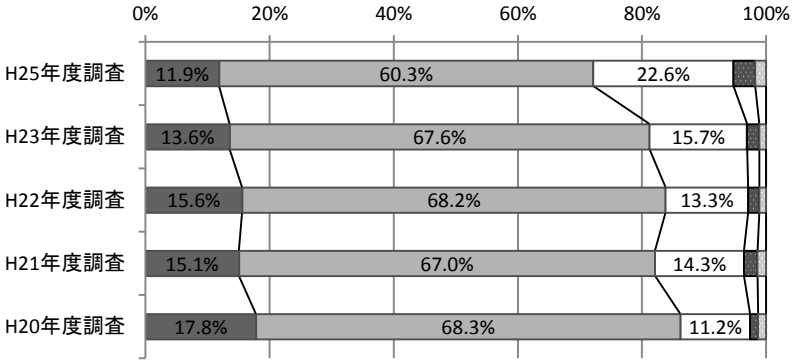
調査時期： 平成 26 年 2 月 28 日（金）～平成 26 年 3 月 3 日（月）

調査方法： インターネット調査

回収結果： 有効回答数：1,097 人

＜回答者の属性＞

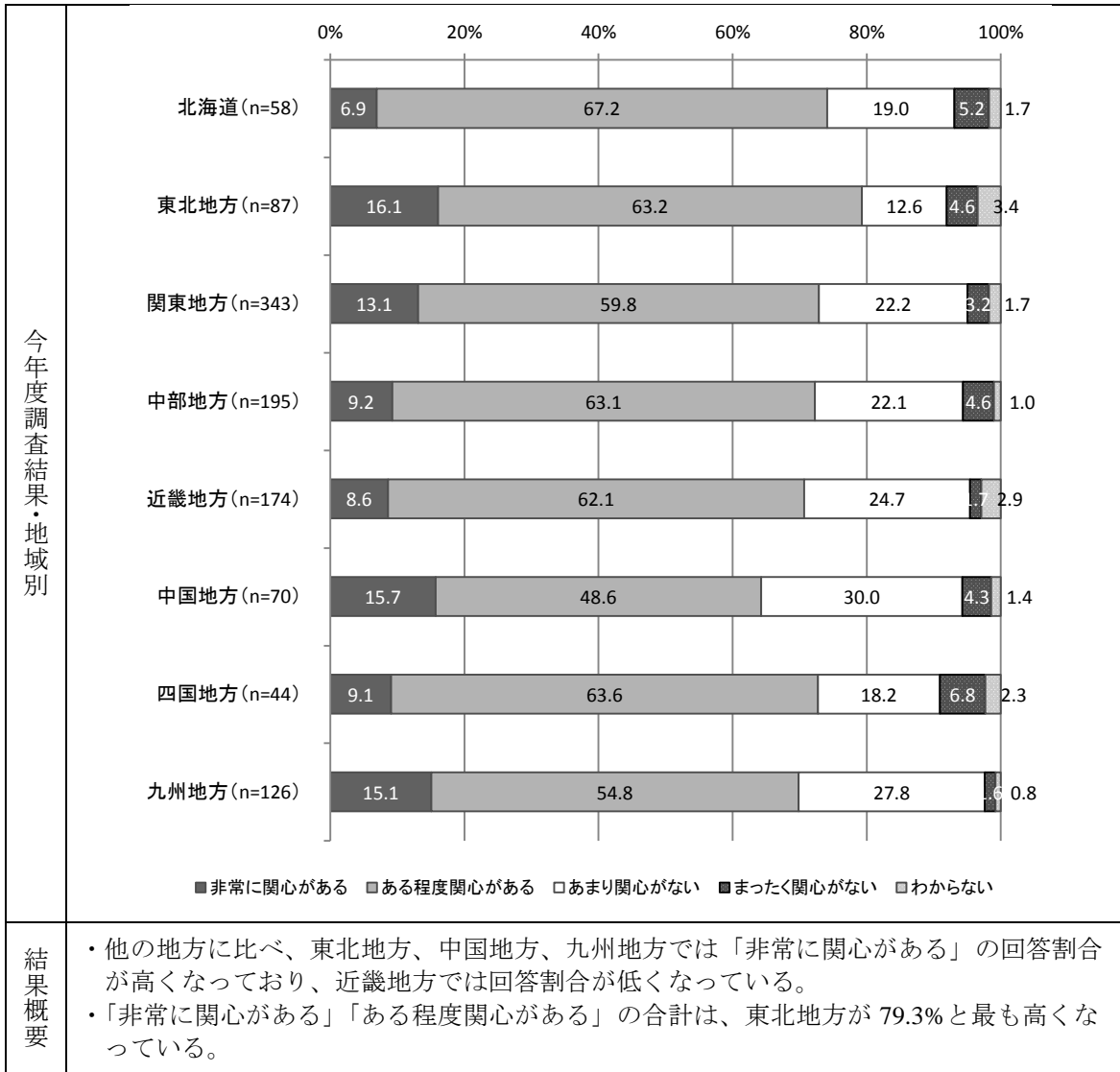
性別	男性 48.1%	女性 51.9%
年齢	20 歳代 13.2%	30 歳代 17.1%
	40 歳代 16.0%	50 歳代 15.9%
	60 歳代 17.6%	70 歳以上 20.2%
居住地域	北海道 5.3%	東北 7.9%
	関東 31.3%	中部 17.8%
	近畿 15.9%	中国 6.4%
	四国 4.0%	九州・沖縄 11.5%

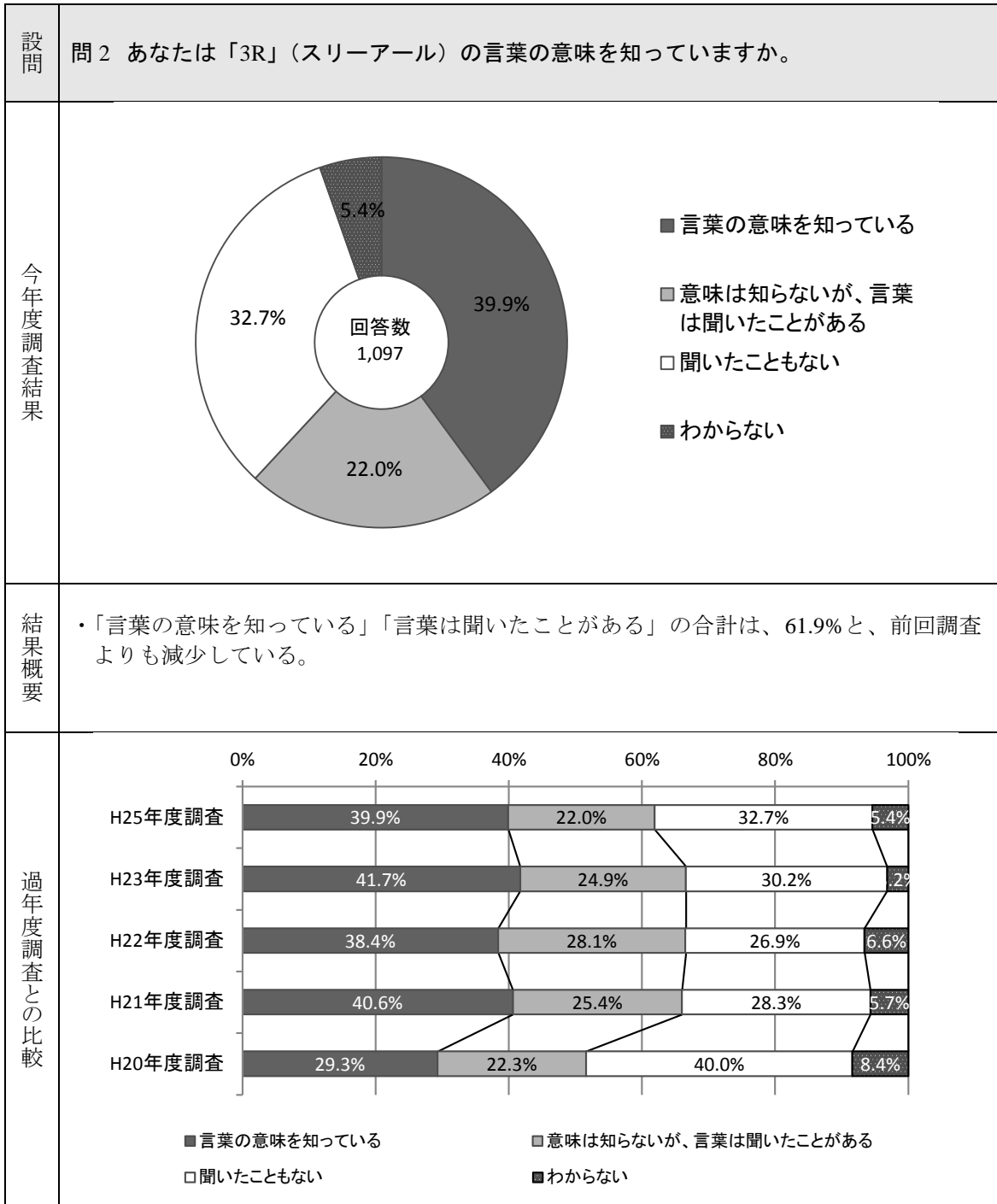
設問	問1 あなたはごみ問題にどの程度関心がありますか。																																				
今年度調査結果	 <p>回答数 1,097</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 非常に興味がある ■ ある程度関心がある □ あまり関心がない ■ まったく関心がない ■ わからない 																																				
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「非常に興味がある」、「ある程度関心がある」の合計は72.2%と高い水準にある。 ・「非常に興味がある」、「ある程度関心がある」の合計が前回調査よりも約10ポイント減少している。 																																				
過年度調査との比較	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>非常に興味がある</th> <th>ある程度関心がある</th> <th>あまり関心がない</th> <th>まったく関心がない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度調査</td> <td>11.9%</td> <td>60.3%</td> <td>22.6%</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>H23年度調査</td> <td>13.6%</td> <td>67.6%</td> <td>15.7%</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>H22年度調査</td> <td>15.6%</td> <td>68.2%</td> <td>13.3%</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>H21年度調査</td> <td>15.1%</td> <td>67.0%</td> <td>14.3%</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>H20年度調査</td> <td>17.8%</td> <td>68.3%</td> <td>11.2%</td> <td>3.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ 非常に興味がある ■ ある程度関心がある □ あまり関心がない ■ まったく関心がない ■ わからない 	年度	非常に興味がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	わからない	H25年度調査	11.9%	60.3%	22.6%	3.5%	1.8%	H23年度調査	13.6%	67.6%	15.7%	3.5%	1.8%	H22年度調査	15.6%	68.2%	13.3%	3.5%	1.8%	H21年度調査	15.1%	67.0%	14.3%	3.5%	1.8%	H20年度調査	17.8%	68.3%	11.2%	3.5%	1.8%
年度	非常に興味がある	ある程度関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	わからない																																
H25年度調査	11.9%	60.3%	22.6%	3.5%	1.8%																																
H23年度調査	13.6%	67.6%	15.7%	3.5%	1.8%																																
H22年度調査	15.6%	68.2%	13.3%	3.5%	1.8%																																
H21年度調査	15.1%	67.0%	14.3%	3.5%	1.8%																																
H20年度調査	17.8%	68.3%	11.2%	3.5%	1.8%																																



結果概要

- ・過年度調査の結果とほぼ同様の結果となっている。
- ・年齢が高くなるほど、「非常に関心がある」「ある程度関心がある」への回答割合が高くなる傾向がある。



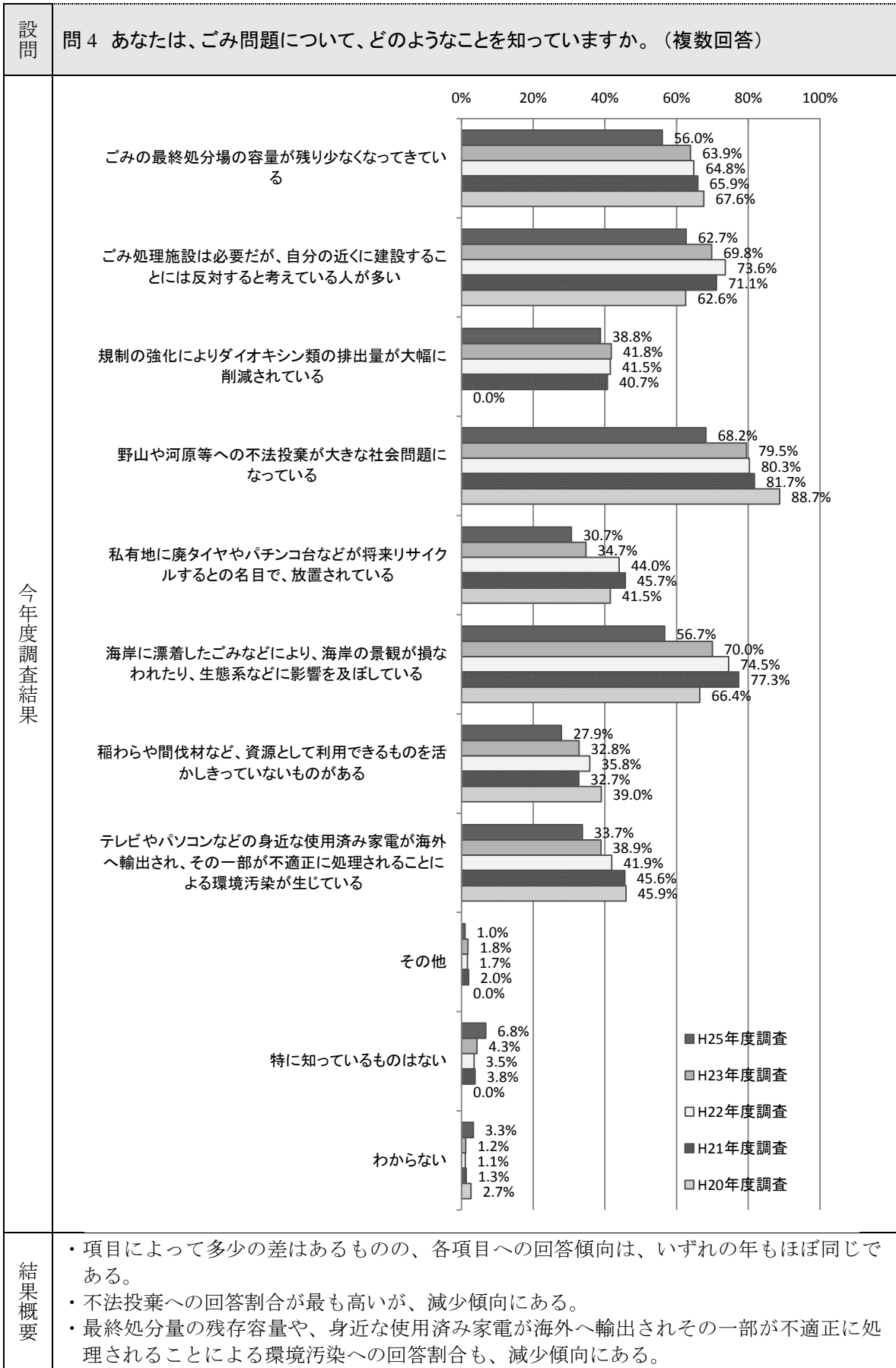


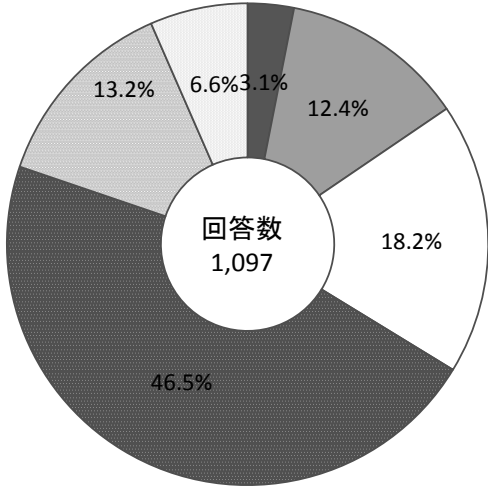
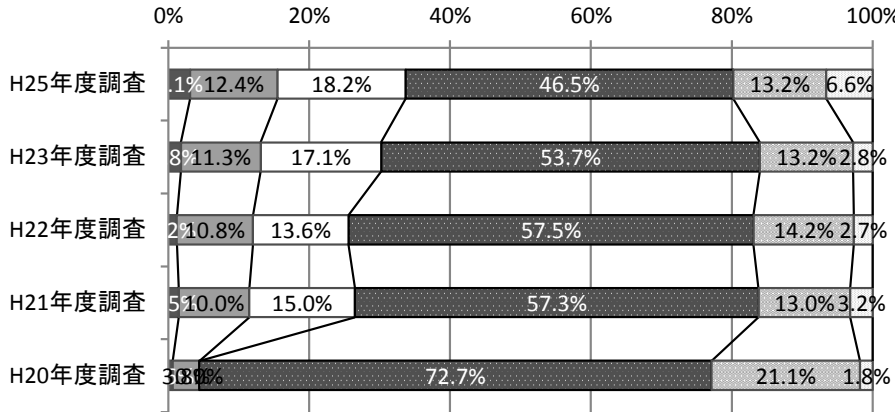


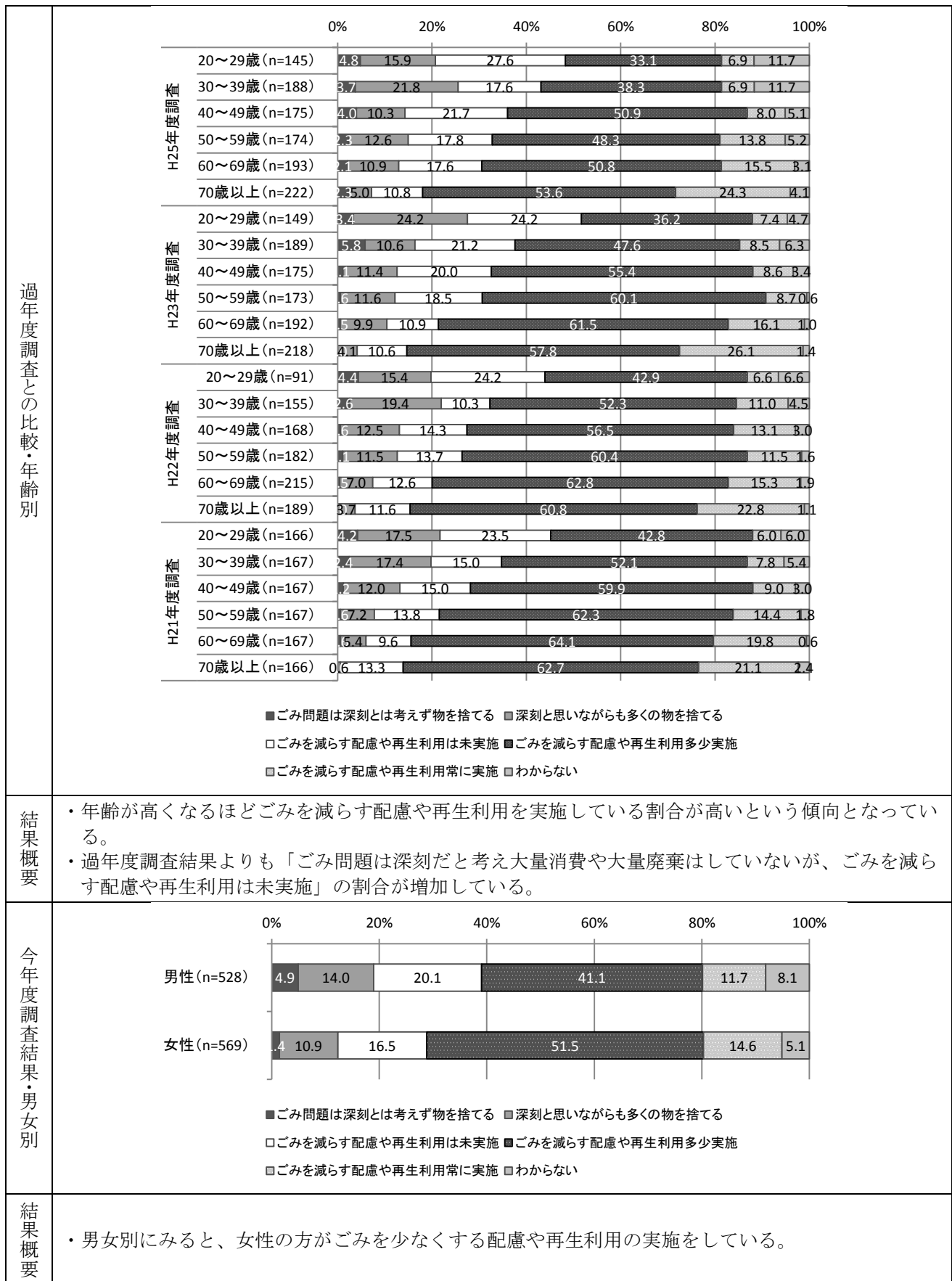
結果概要

- ・ 前回調査までの認知度はほぼ横ばい傾向から、今回調査では現状傾向に転じている。
- ・ 年齢が高くなるほど認知度が低くなる傾向がみられる。
- ・ 20歳代では「意味を知っている」「聞いたことがある」の合計割合は80%を維持している。

設問	問3 あなたは「2R」(ツーアル)という言葉の意味を知っていますか。																																													
今年度調査結果	<p>回答数 1,097</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 言葉の意味を知っている ■ 意味は知らないが、言葉は聞いたことがある □ 聞いたこともない ■ わからない 																																													
結果概要	<p>・「言葉の意味を知っている」「言葉は聞いたことがある」の合計は、35.6%と、「3R」に比べて認知度は低い</p>																																													
男女別の比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th>性別</th> <th>言葉の意味を知っている</th> <th>意味は知らないが、言葉は聞いたことがある</th> <th>聞いたこともない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男性(n=528)</td> <td>22.3</td> <td>18.9</td> <td>53.0</td> <td>5.7</td> </tr> <tr> <td>女性(n=569)</td> <td>14.6</td> <td>15.8</td> <td>61.5</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>	性別	言葉の意味を知っている	意味は知らないが、言葉は聞いたことがある	聞いたこともない	わからない	男性(n=528)	22.3	18.9	53.0	5.7	女性(n=569)	14.6	15.8	61.5	8.1																														
性別	言葉の意味を知っている	意味は知らないが、言葉は聞いたことがある	聞いたこともない	わからない																																										
男性(n=528)	22.3	18.9	53.0	5.7																																										
女性(n=569)	14.6	15.8	61.5	8.1																																										
結果概要	<p>・「言葉の意味を知っている」「言葉は聞いたことがある」の合計は、男性が41.2%、女性が30.4%と男性の認知度が高い。</p>																																													
地域別の比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>言葉の意味を知っている</th> <th>意味は知らないが、言葉は聞いたことがある</th> <th>聞いたこともない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(n=58)</td> <td>3.4</td> <td>24.1</td> <td>72.4</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>東北地方(n=87)</td> <td>25.3</td> <td>14.9</td> <td>57.5</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>関東地方(n=343)</td> <td>19.2</td> <td>17.2</td> <td>55.7</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>中部地方(n=195)</td> <td>17.4</td> <td>20.0</td> <td>56.9</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>近畿地方(n=174)</td> <td>15.5</td> <td>15.5</td> <td>60.3</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>中国地方(n=70)</td> <td>24.3</td> <td>14.3</td> <td>54.3</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td>四国地方(n=44)</td> <td>15.9</td> <td>13.6</td> <td>63.6</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>九州地方(n=126)</td> <td>20.6</td> <td>17.5</td> <td>51.6</td> <td>10.3</td> </tr> </tbody> </table>	地域	言葉の意味を知っている	意味は知らないが、言葉は聞いたことがある	聞いたこともない	わからない	北海道(n=58)	3.4	24.1	72.4	0.1	東北地方(n=87)	25.3	14.9	57.5	2.3	関東地方(n=343)	19.2	17.2	55.7	7.9	中部地方(n=195)	17.4	20.0	56.9	5.6	近畿地方(n=174)	15.5	15.5	60.3	8.6	中国地方(n=70)	24.3	14.3	54.3	7.1	四国地方(n=44)	15.9	13.6	63.6	6.8	九州地方(n=126)	20.6	17.5	51.6	10.3
地域	言葉の意味を知っている	意味は知らないが、言葉は聞いたことがある	聞いたこともない	わからない																																										
北海道(n=58)	3.4	24.1	72.4	0.1																																										
東北地方(n=87)	25.3	14.9	57.5	2.3																																										
関東地方(n=343)	19.2	17.2	55.7	7.9																																										
中部地方(n=195)	17.4	20.0	56.9	5.6																																										
近畿地方(n=174)	15.5	15.5	60.3	8.6																																										
中国地方(n=70)	24.3	14.3	54.3	7.1																																										
四国地方(n=44)	15.9	13.6	63.6	6.8																																										
九州地方(n=126)	20.6	17.5	51.6	10.3																																										
結果概要	<p>・「言葉の意味を知っている」「言葉は聞いたことがある」の合計は、北海道が27.5%と認知度が最も低い。特に、「言葉の意味を知っている」の割合が3.4%と他の地方の約1/7～1/4となっている。</p>																																													



設問	問5 あなたは、日頃の暮らしの中で、ごみとどのように関わっていますか。																																										
今年度調査結果	 <p>■ ごみの問題は深刻だとは考えず、多くのものを買い、多くのものを捨てている</p> <p>■ ごみの問題は深刻だと思いながらも、多くのものを買い、多くのものを捨てている</p> <p>□ ごみの問題は深刻だと考え、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいるが、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない</p> <p>■ ごみの問題は深刻だと考え、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している</p> <p>■ いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している</p> <p>□ わからない</p> <p>回答数 1,097</p>																																										
結果概要	<p>・「いつも」「多少意識して」ごみを少なくする配慮やリサイクルを実施している割合が 59.7%と高いが、「大量消費・大量廃棄をしている」「ごみを少なくする配慮やリサイクルをしていない」への回答も 30%以上を占める。</p>																																										
過年度調査との比較	 <p>0% 20% 40% 60% 80% 100%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ごみ問題は深刻とは考えず物を捨てる</th> <th>深刻と思いながらも多くの物を捨てる</th> <th>ごみを減らす配慮や再生利用は未実施</th> <th>ごみを減らす配慮や再生利用多少実施</th> <th>ごみを減らす配慮や再生利用常に実施</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度調査</td> <td>1.1%</td> <td>12.4%</td> <td>18.2%</td> <td>46.5%</td> <td>13.2%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>H23年度調査</td> <td>8.1%</td> <td>11.3%</td> <td>17.1%</td> <td>53.7%</td> <td>13.2%</td> <td>2.8%</td> </tr> <tr> <td>H22年度調査</td> <td>2.1%</td> <td>10.8%</td> <td>13.6%</td> <td>57.5%</td> <td>14.2%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>H21年度調査</td> <td>5.1%</td> <td>10.0%</td> <td>15.0%</td> <td>57.3%</td> <td>13.0%</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>H20年度調査</td> <td>3.8%</td> <td>8.9%</td> <td>72.7%</td> <td>21.1%</td> <td>1.8%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>■ ごみ問題は深刻とは考えず物を捨てる ■ 深刻と思いながらも多くの物を捨てる</p> <p>□ ごみを減らす配慮や再生利用は未実施 ■ ごみを減らす配慮や再生利用多少実施</p> <p>■ ごみを減らす配慮や再生利用常に実施 □ わからない</p>	年度	ごみ問題は深刻とは考えず物を捨てる	深刻と思いながらも多くの物を捨てる	ごみを減らす配慮や再生利用は未実施	ごみを減らす配慮や再生利用多少実施	ごみを減らす配慮や再生利用常に実施	わからない	H25年度調査	1.1%	12.4%	18.2%	46.5%	13.2%	6.6%	H23年度調査	8.1%	11.3%	17.1%	53.7%	13.2%	2.8%	H22年度調査	2.1%	10.8%	13.6%	57.5%	14.2%	2.7%	H21年度調査	5.1%	10.0%	15.0%	57.3%	13.0%	3.2%	H20年度調査	3.8%	8.9%	72.7%	21.1%	1.8%	
年度	ごみ問題は深刻とは考えず物を捨てる	深刻と思いながらも多くの物を捨てる	ごみを減らす配慮や再生利用は未実施	ごみを減らす配慮や再生利用多少実施	ごみを減らす配慮や再生利用常に実施	わからない																																					
H25年度調査	1.1%	12.4%	18.2%	46.5%	13.2%	6.6%																																					
H23年度調査	8.1%	11.3%	17.1%	53.7%	13.2%	2.8%																																					
H22年度調査	2.1%	10.8%	13.6%	57.5%	14.2%	2.7%																																					
H21年度調査	5.1%	10.0%	15.0%	57.3%	13.0%	3.2%																																					
H20年度調査	3.8%	8.9%	72.7%	21.1%	1.8%																																						

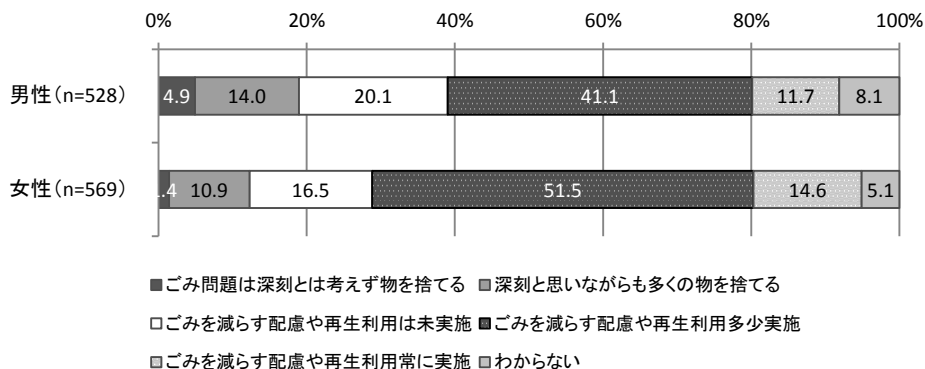


過年度調査との比較・年齢別

結果概要

- ・年齢が高くなるほどごみを減らす配慮や再生利用を実施している割合が高いという傾向となっている。
- ・過年度調査結果よりも「ごみ問題は深刻だと考え大量消費や大量廃棄はしていないが、ごみを減らす配慮や再生利用は未実施」の割合が増加している。

今年度調査結果・男女別



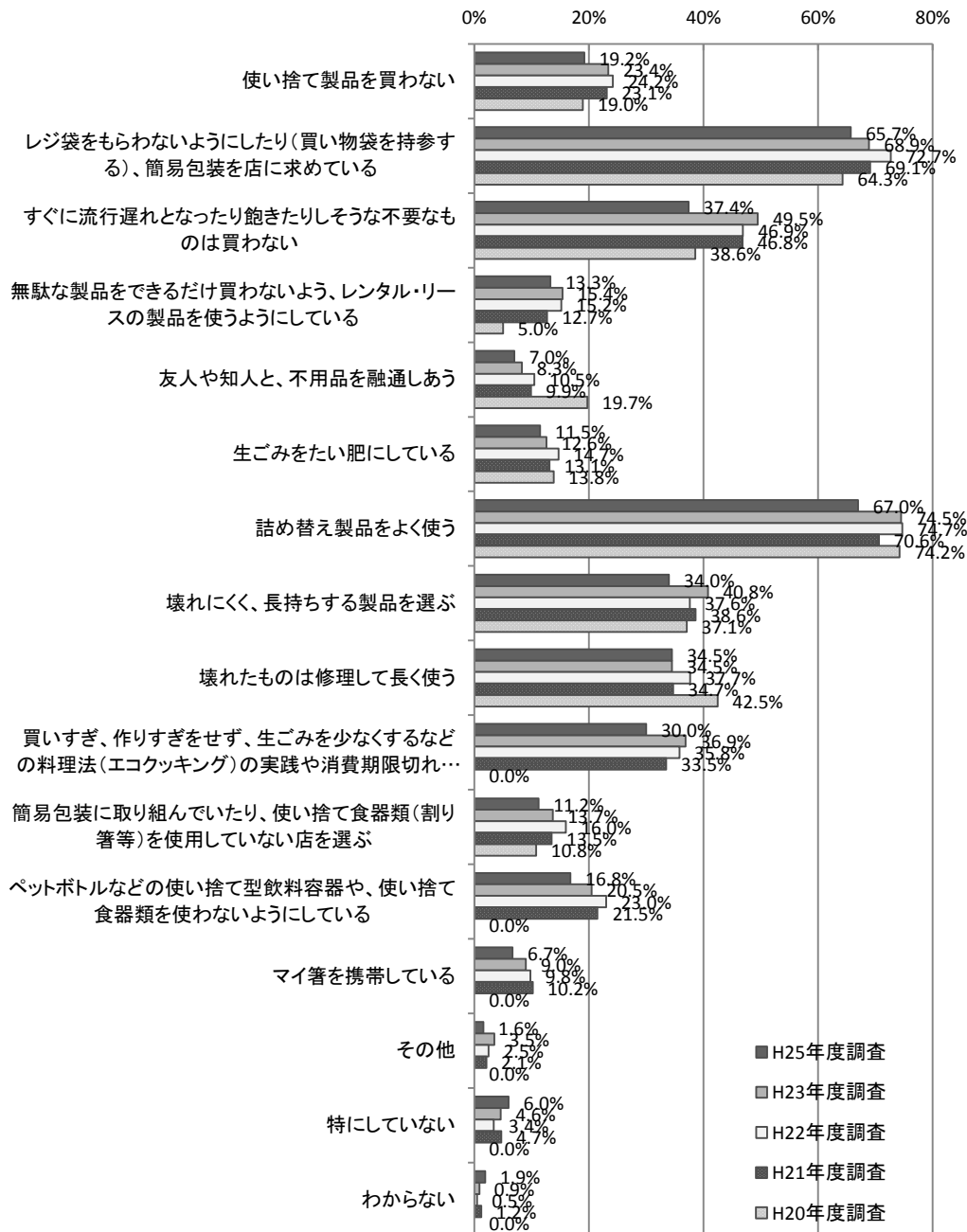
結果概要

- ・男女別にみると、女性の方がごみを少なくする配慮や再生利用の実施をしている。

設問

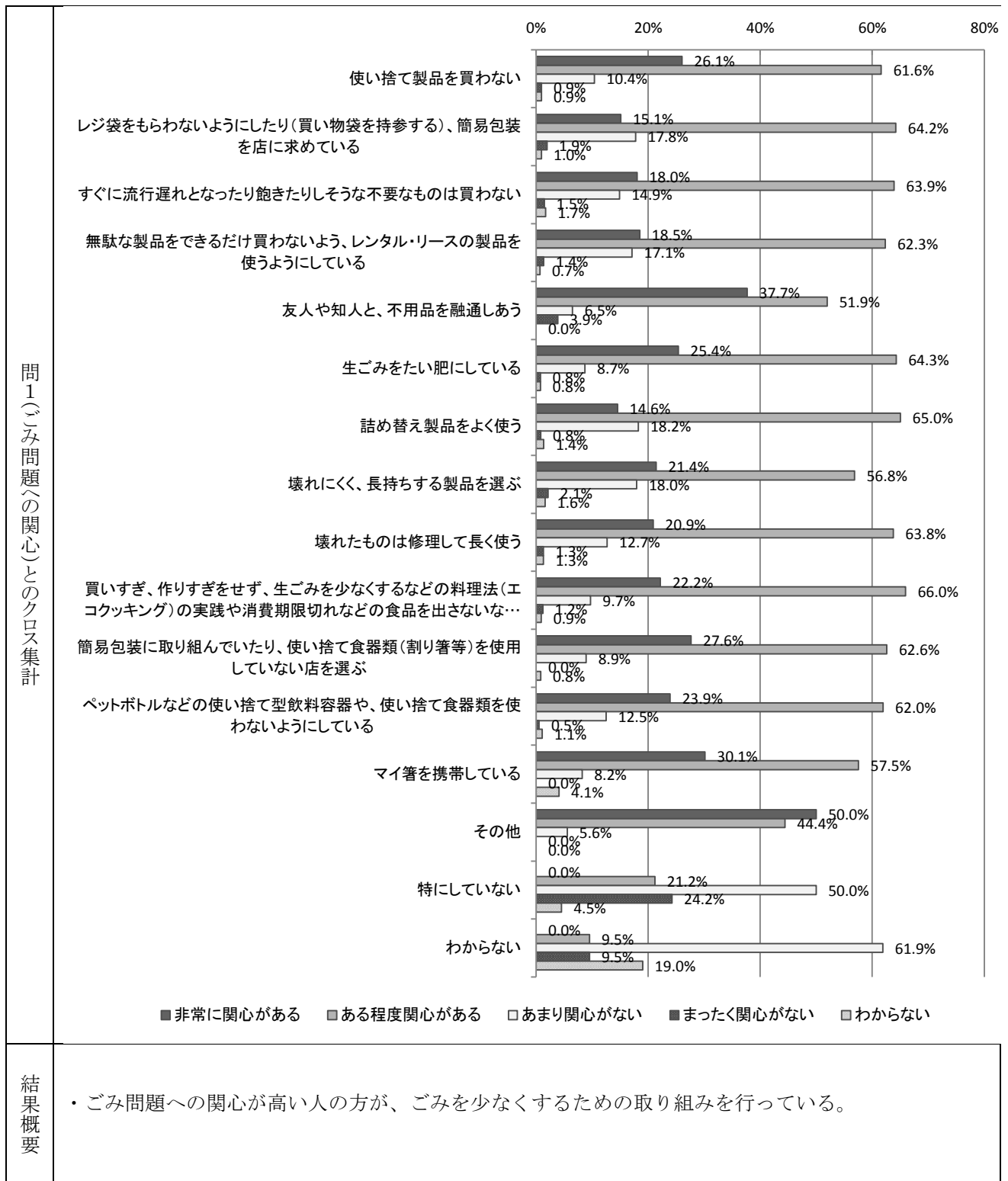
問 6 あなたは日頃、ごみを少なくするためにやっていることはありますか。(複数回答)

今年度調査結果



結果概要

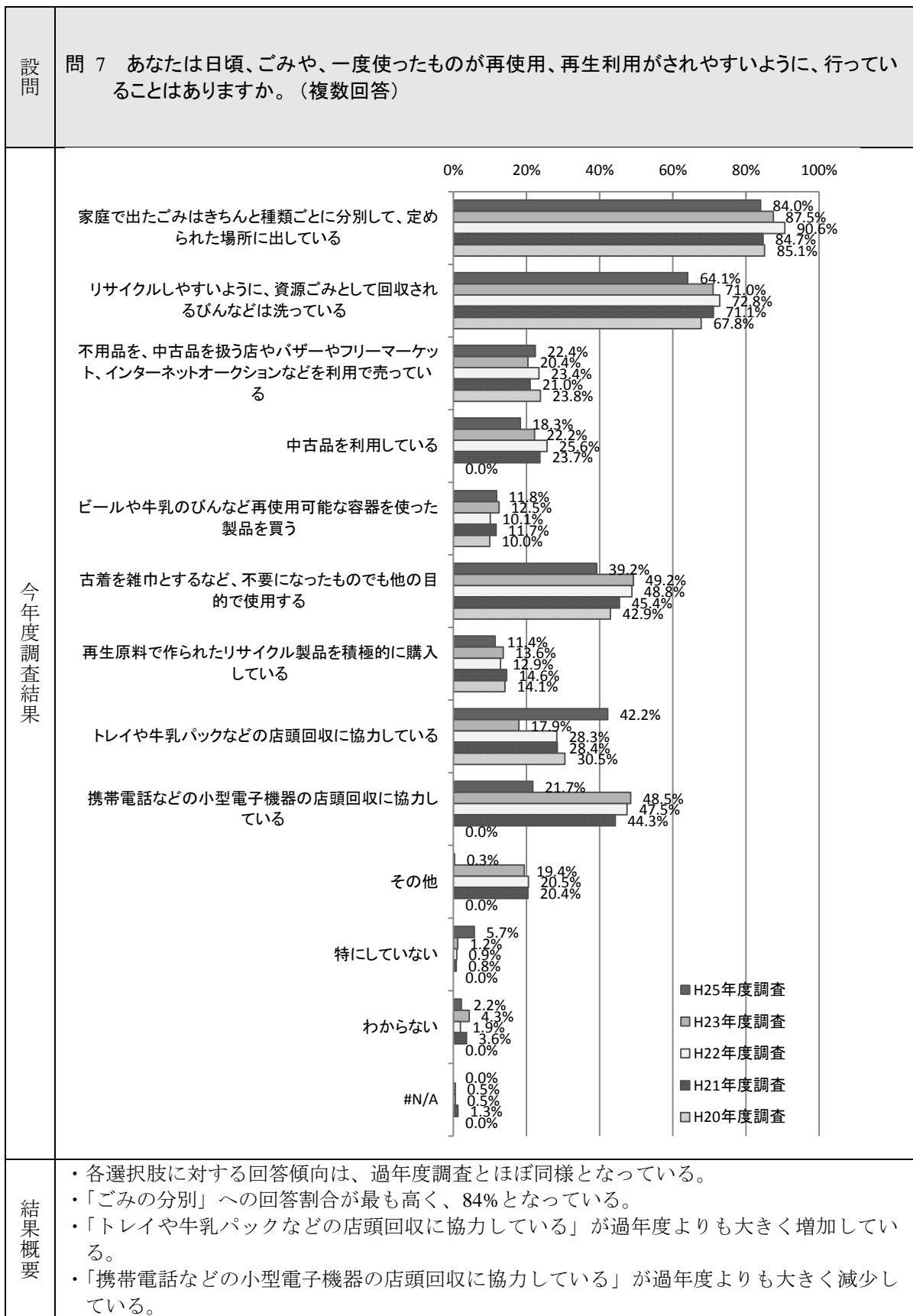
- ・項目により多少の差はあるものの、過年度調査とほぼ同様の回答傾向となっている。
- ・「詰め替え製品をよく使う」「レジ袋をもらわないようにしたり、簡易包装を店に求めている」との回答は、いずれも 60%を超えている。

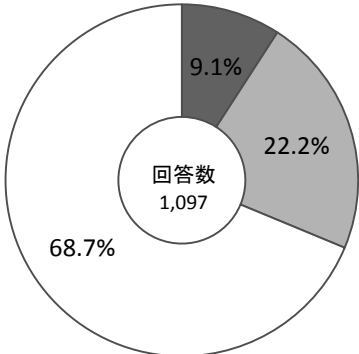
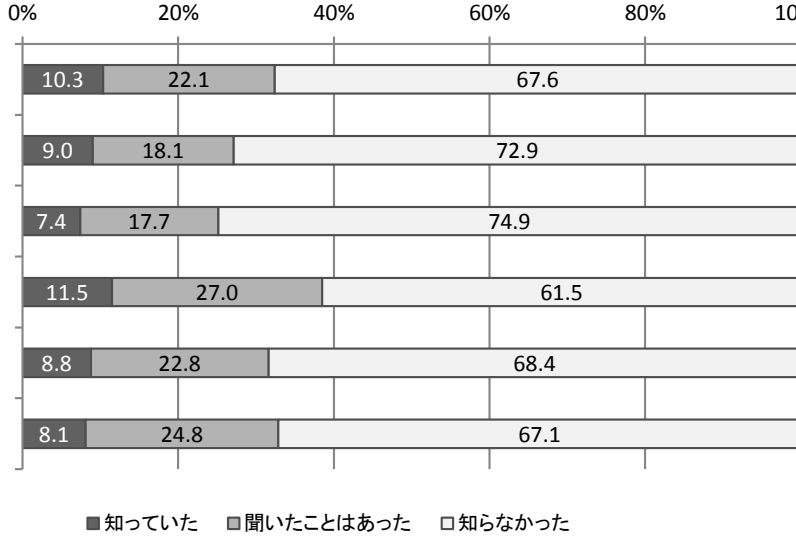


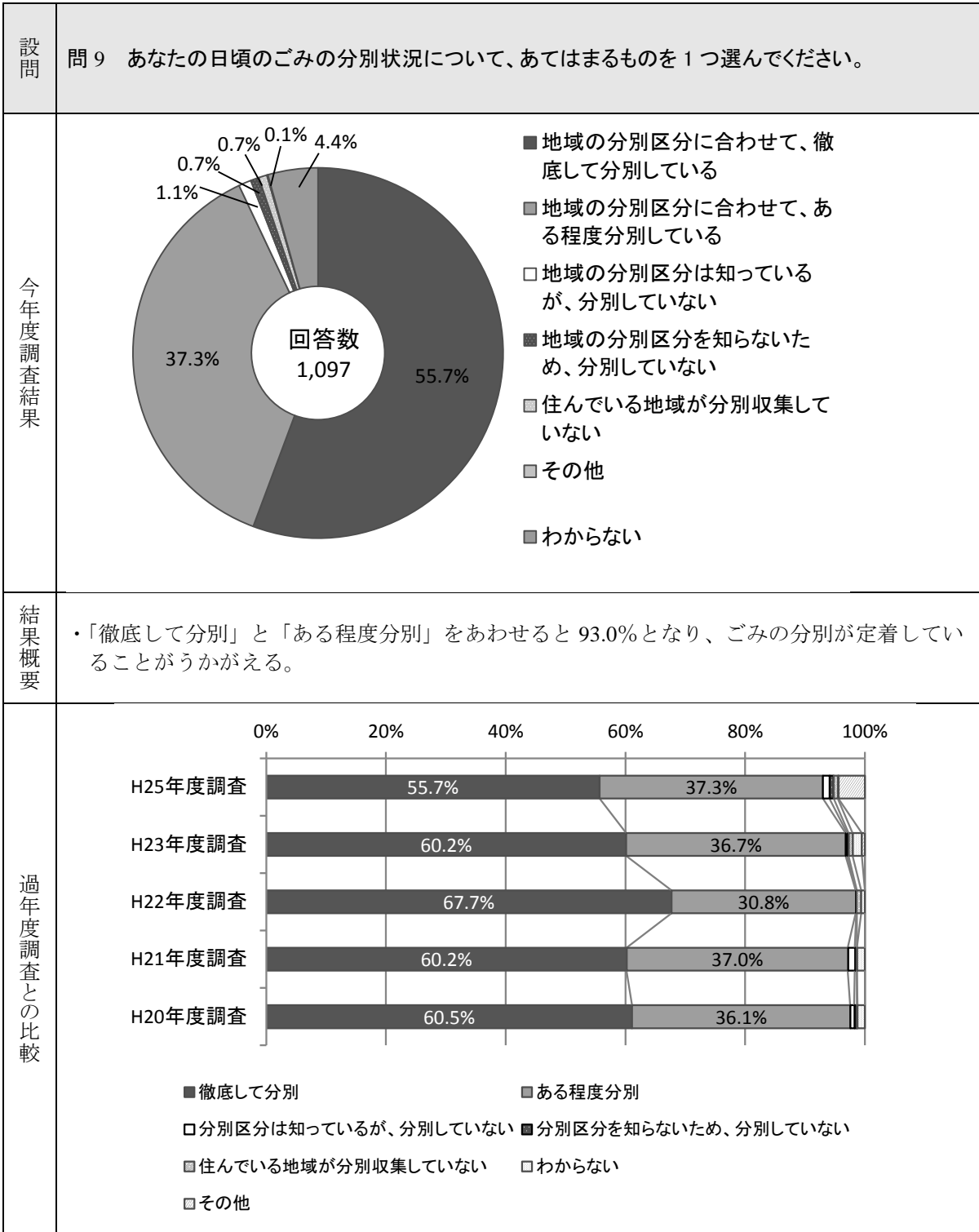
問1(ごみ問題への関心)とのクロス集計

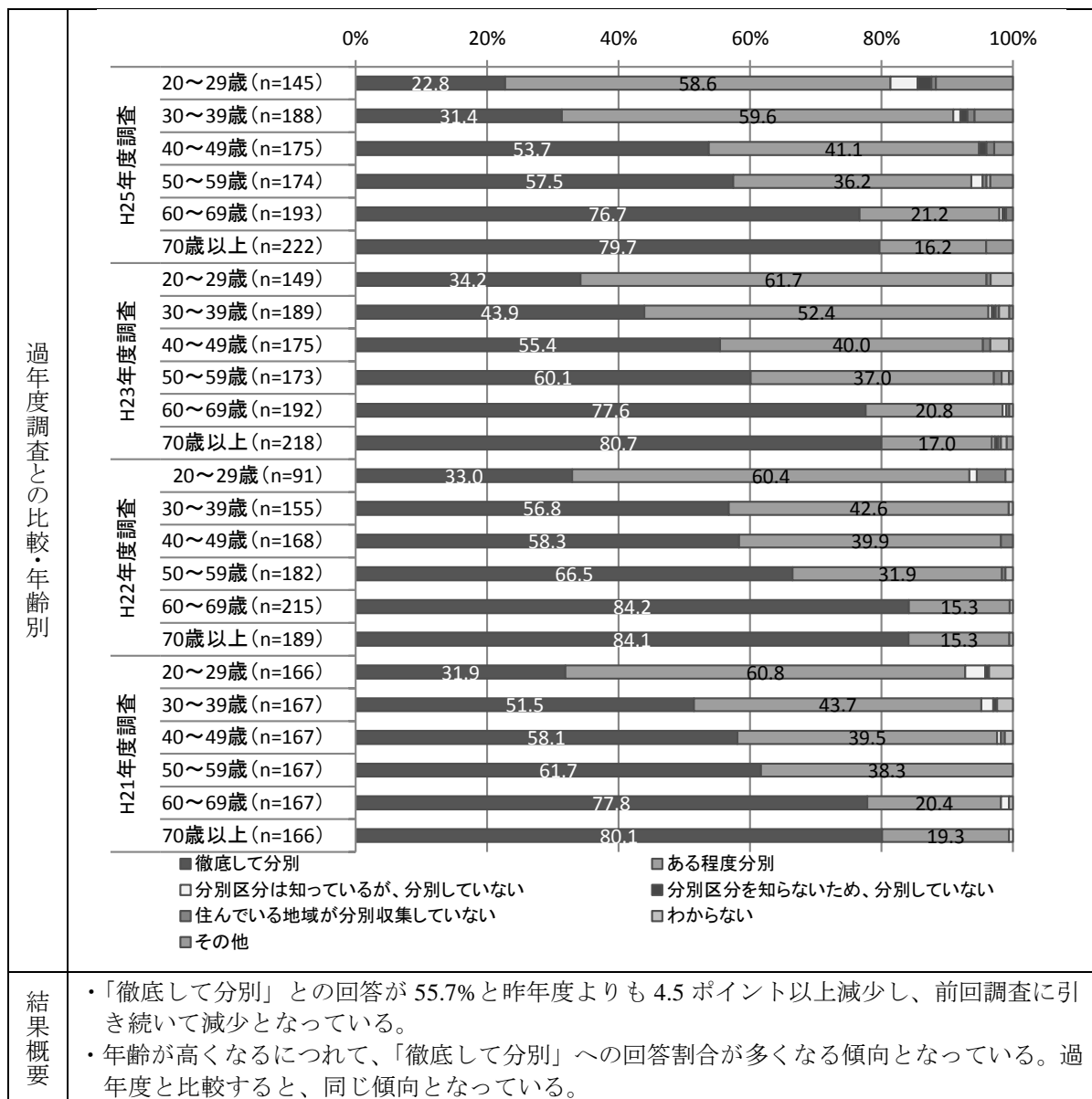
結果概要

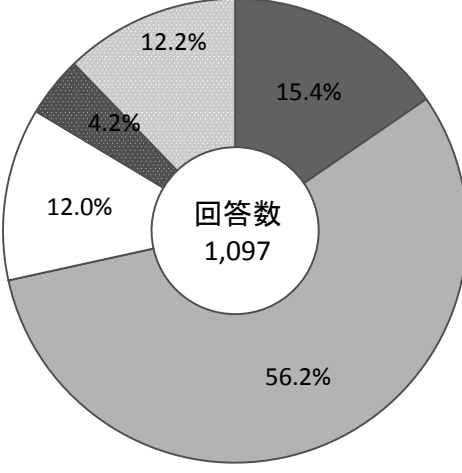
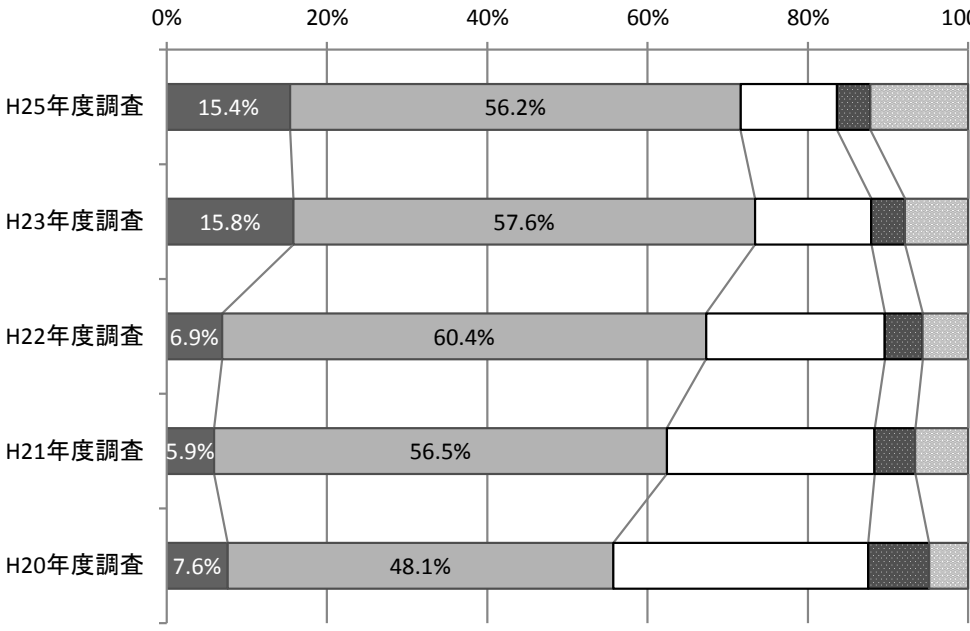
・ごみ問題への関心が高い人の方が、ごみを少なくするための取り組みを行っている。

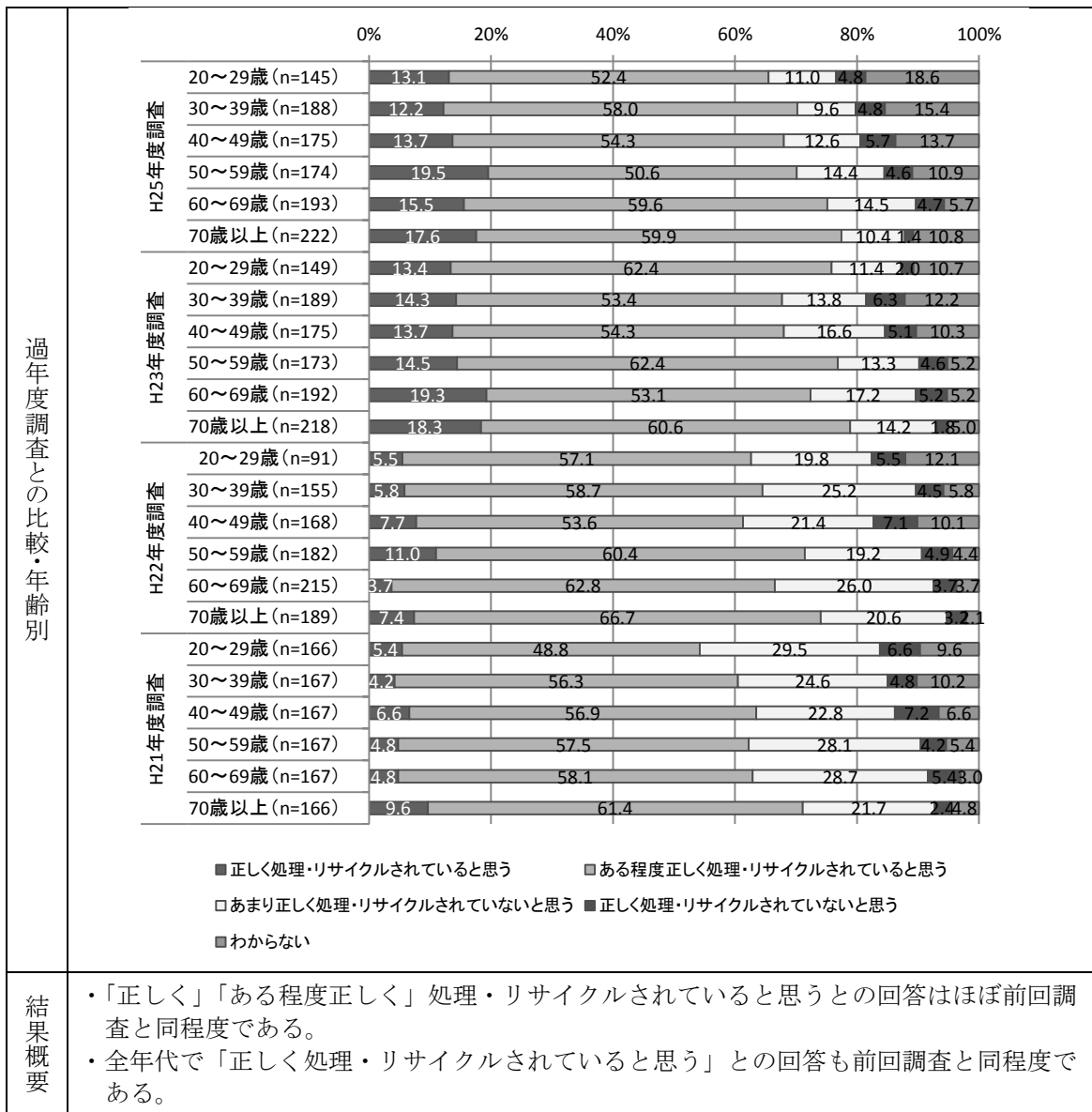


設問	<p>問8 あなたは、不要になったものを素材とするのではなく、不要となったものをそのまま、あるいは修繕・清掃を行って販売する店のことを「リサイクルショップ」ではなく「リユースショップ」と呼ぶことが正しいと知っていましたか。</p>																												
今年度調査結果	 <p>■ 知っていた ■ 聞いたことはあった □ 知らなかった</p> <p>回答数 1,097</p>																												
結果概要	<p>・「知っていた」「聞いたことはあった」を合計して31.3%と認知度は低い。</p>																												
年齢別の比較	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>知っていた (%)</th> <th>聞いたことはあった (%)</th> <th>知らなかった (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～29歳 (n=145)</td> <td>10.3</td> <td>22.1</td> <td>67.6</td> </tr> <tr> <td>30～39歳 (n=188)</td> <td>9.0</td> <td>18.1</td> <td>72.9</td> </tr> <tr> <td>40～49歳 (n=175)</td> <td>7.4</td> <td>17.7</td> <td>74.9</td> </tr> <tr> <td>50～59歳 (n=174)</td> <td>11.5</td> <td>27.0</td> <td>61.5</td> </tr> <tr> <td>60～69歳 (n=193)</td> <td>8.8</td> <td>22.8</td> <td>68.4</td> </tr> <tr> <td>70歳以上 (n=222)</td> <td>8.1</td> <td>24.8</td> <td>67.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 知っていた ■ 聞いたことはあった □ 知らなかった</p>	年齢	知っていた (%)	聞いたことはあった (%)	知らなかった (%)	20～29歳 (n=145)	10.3	22.1	67.6	30～39歳 (n=188)	9.0	18.1	72.9	40～49歳 (n=175)	7.4	17.7	74.9	50～59歳 (n=174)	11.5	27.0	61.5	60～69歳 (n=193)	8.8	22.8	68.4	70歳以上 (n=222)	8.1	24.8	67.1
年齢	知っていた (%)	聞いたことはあった (%)	知らなかった (%)																										
20～29歳 (n=145)	10.3	22.1	67.6																										
30～39歳 (n=188)	9.0	18.1	72.9																										
40～49歳 (n=175)	7.4	17.7	74.9																										
50～59歳 (n=174)	11.5	27.0	61.5																										
60～69歳 (n=193)	8.8	22.8	68.4																										
70歳以上 (n=222)	8.1	24.8	67.1																										
結果概要	<p>・いずれの年代も同様の傾向を示している。</p>																												



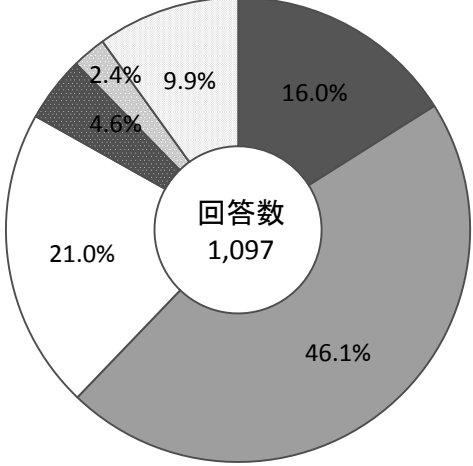
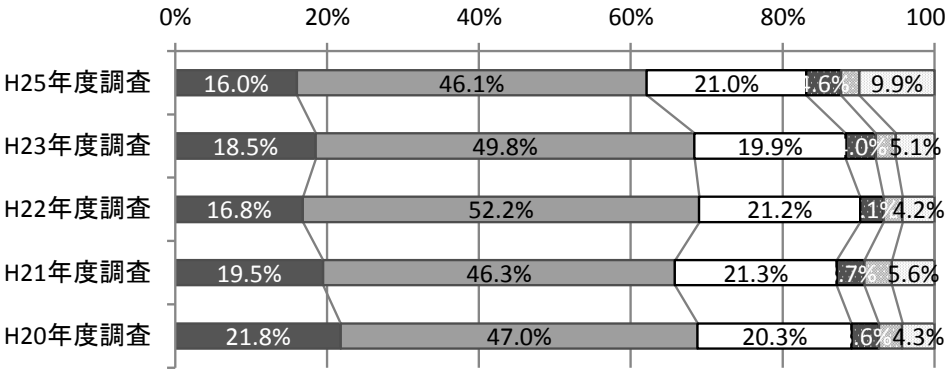


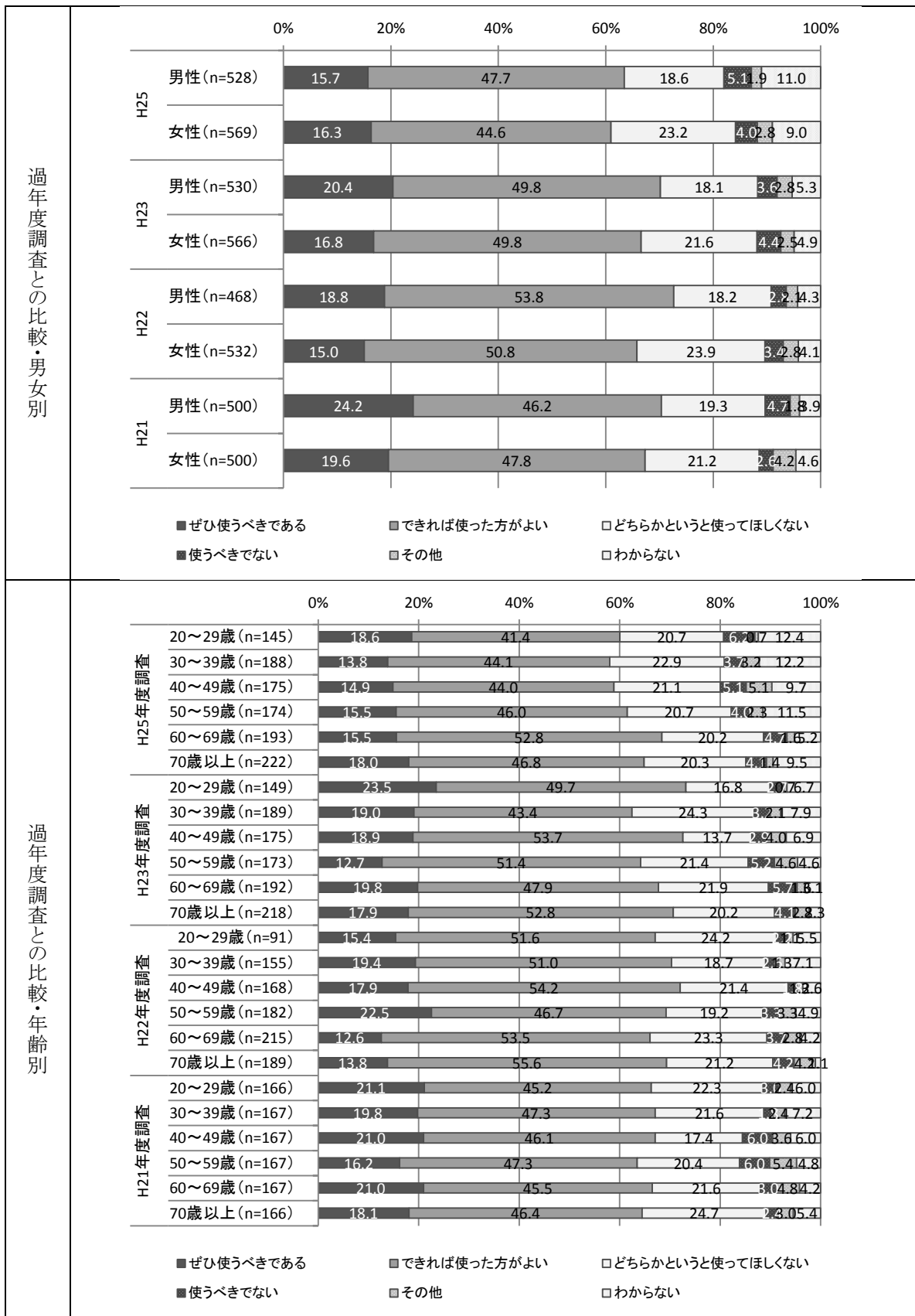
設問	問 10 あなたは、分別したごみは正しく処理・リサイクルされていると思いますか。																																				
今年度調査結果	 <p>■ 正しく処理・リサイクルされていると思う ■ ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う □ あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う ■ 正しく処理・リサイクルされていないと思う ■ わからない</p> <p>回答数 1,097</p>																																				
結果概要	<p>・「正しく」「ある程度正しく」処理・リサイクルされていると思うとの回答は 71.6%と前回調査と同程度となっている。</p>																																				
過年度調査との比較	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>正しく処理・リサイクルされていると思う</th> <th>ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う</th> <th>あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う</th> <th>正しく処理・リサイクルされていないと思う</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度調査</td> <td>15.4%</td> <td>56.2%</td> <td>12.0%</td> <td>12.2%</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>H23年度調査</td> <td>15.8%</td> <td>57.6%</td> <td>12.0%</td> <td>12.2%</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>H22年度調査</td> <td>6.9%</td> <td>60.4%</td> <td>12.0%</td> <td>12.2%</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>H21年度調査</td> <td>5.9%</td> <td>56.5%</td> <td>12.0%</td> <td>12.2%</td> <td>4.2%</td> </tr> <tr> <td>H20年度調査</td> <td>7.6%</td> <td>48.1%</td> <td>12.0%</td> <td>12.2%</td> <td>4.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 正しく処理・リサイクルされていると思う ■ ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う □ あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う ■ 正しく処理・リサイクルされていないと思う ■ わからない</p>	年度	正しく処理・リサイクルされていると思う	ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う	あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う	正しく処理・リサイクルされていないと思う	わからない	H25年度調査	15.4%	56.2%	12.0%	12.2%	4.2%	H23年度調査	15.8%	57.6%	12.0%	12.2%	4.2%	H22年度調査	6.9%	60.4%	12.0%	12.2%	4.2%	H21年度調査	5.9%	56.5%	12.0%	12.2%	4.2%	H20年度調査	7.6%	48.1%	12.0%	12.2%	4.2%
年度	正しく処理・リサイクルされていると思う	ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う	あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う	正しく処理・リサイクルされていないと思う	わからない																																
H25年度調査	15.4%	56.2%	12.0%	12.2%	4.2%																																
H23年度調査	15.8%	57.6%	12.0%	12.2%	4.2%																																
H22年度調査	6.9%	60.4%	12.0%	12.2%	4.2%																																
H21年度調査	5.9%	56.5%	12.0%	12.2%	4.2%																																
H20年度調査	7.6%	48.1%	12.0%	12.2%	4.2%																																



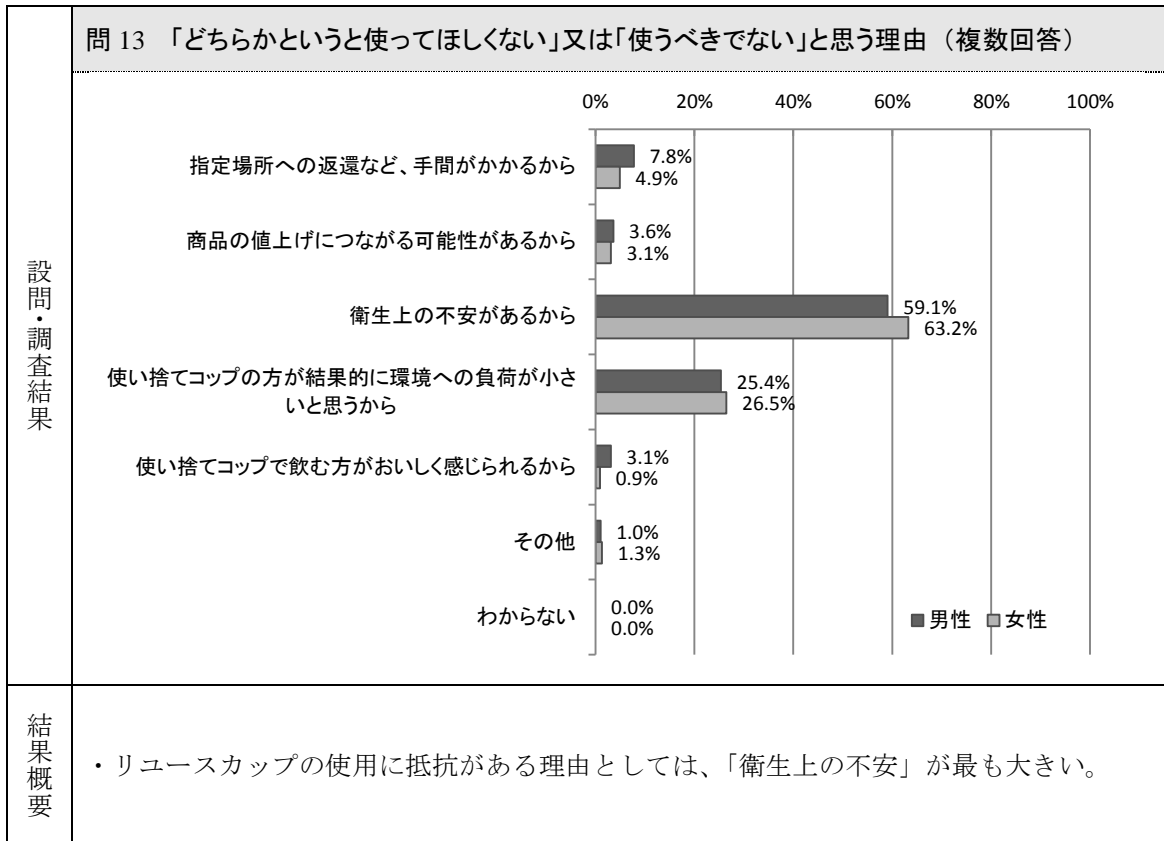
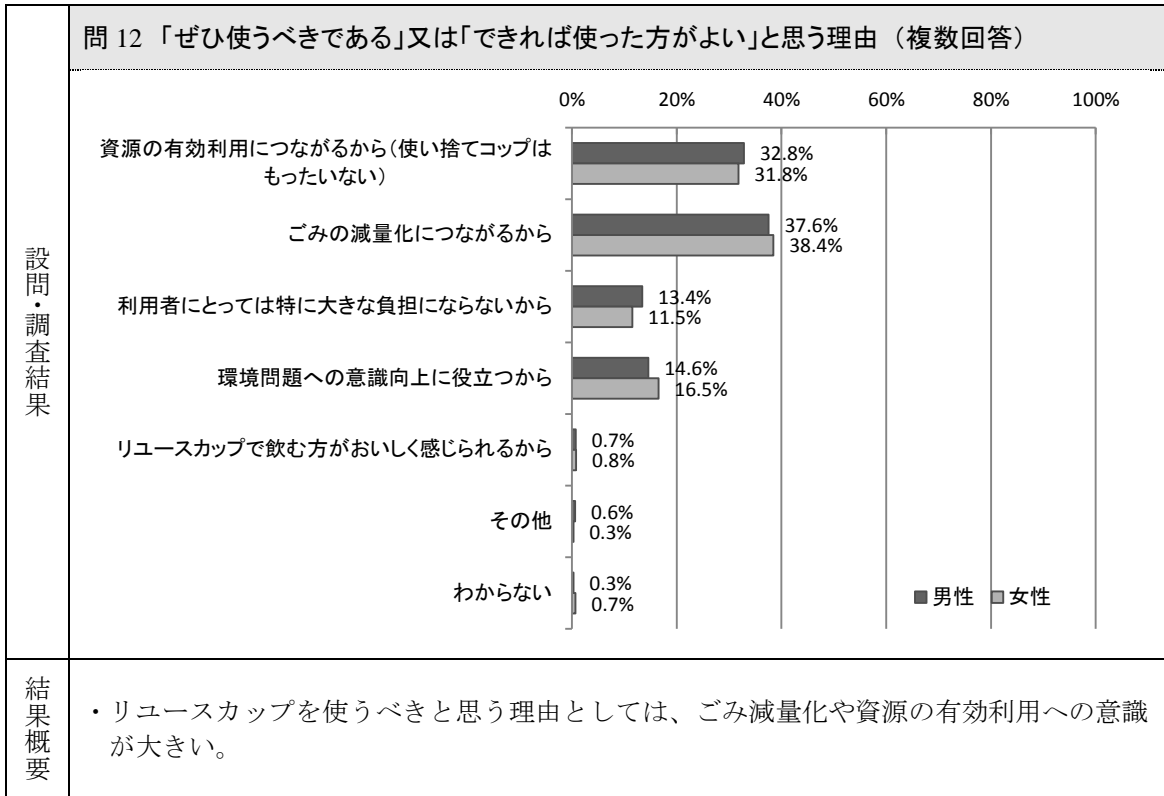
結果概要

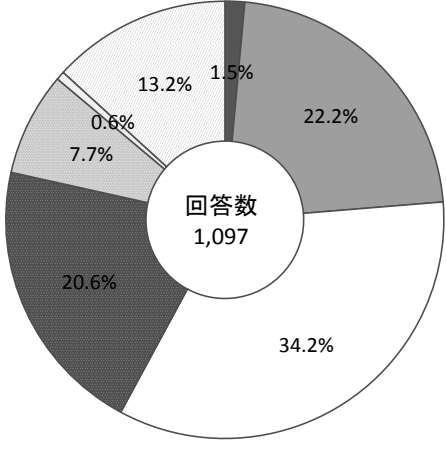
- ・「正しく」「ある程度正しく」処理・リサイクルされていると思うとの回答はほぼ前回調査と同程度である。
- ・全年代で「正しく処理・リサイクルされていると思う」との回答も前回調査と同程度である。

設問	<p>問 11 イベント等において、使い捨てコップの代わりに洗って繰り返し再利用できるプラスチック製のカップ（リユースカップ）を使うことについて（考えに最も近いものを1つ選択）</p>																																										
今年度調査結果	 <p>回答数 1,097</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ぜひ使うべきである ■ できれば使った方がよい □ どちらかというと思ってほしくない ■ 使うべきでない ■ その他 □ わからない 																																										
結果概要	<p>・「ぜひ使うべきである」との回答は昨年度よりもわずかに増加しているが、「ぜひ使うべきである」「できれば使った方がよい」との回答の合計は 68.3%と、昨年度よりもわずかに減少している。</p>																																										
過年度調査との比較	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>ぜひ使うべきである</th> <th>できれば使った方がよい</th> <th>どちらかというと思ってほしくない</th> <th>使うべきでない</th> <th>その他</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度調査</td> <td>16.0%</td> <td>46.1%</td> <td>21.0%</td> <td>4.6%</td> <td>9.9%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>H23年度調査</td> <td>18.5%</td> <td>49.8%</td> <td>19.9%</td> <td>4.0%</td> <td>5.1%</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>H22年度調査</td> <td>16.8%</td> <td>52.2%</td> <td>21.2%</td> <td>4.1%</td> <td>4.2%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>H21年度調査</td> <td>19.5%</td> <td>46.3%</td> <td>21.3%</td> <td>3.7%</td> <td>5.6%</td> <td>3.6%</td> </tr> <tr> <td>H20年度調査</td> <td>21.8%</td> <td>47.0%</td> <td>20.3%</td> <td>3.6%</td> <td>4.3%</td> <td>2.3%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ ぜひ使うべきである ■ できれば使った方がよい □ どちらかというと思ってほしくない ■ 使うべきでない ■ その他 □ わからない 	調査年度	ぜひ使うべきである	できれば使った方がよい	どちらかというと思ってほしくない	使うべきでない	その他	わからない	H25年度調査	16.0%	46.1%	21.0%	4.6%	9.9%	2.4%	H23年度調査	18.5%	49.8%	19.9%	4.0%	5.1%	2.7%	H22年度調査	16.8%	52.2%	21.2%	4.1%	4.2%	2.5%	H21年度調査	19.5%	46.3%	21.3%	3.7%	5.6%	3.6%	H20年度調査	21.8%	47.0%	20.3%	3.6%	4.3%	2.3%
調査年度	ぜひ使うべきである	できれば使った方がよい	どちらかというと思ってほしくない	使うべきでない	その他	わからない																																					
H25年度調査	16.0%	46.1%	21.0%	4.6%	9.9%	2.4%																																					
H23年度調査	18.5%	49.8%	19.9%	4.0%	5.1%	2.7%																																					
H22年度調査	16.8%	52.2%	21.2%	4.1%	4.2%	2.5%																																					
H21年度調査	19.5%	46.3%	21.3%	3.7%	5.6%	3.6%																																					
H20年度調査	21.8%	47.0%	20.3%	3.6%	4.3%	2.3%																																					

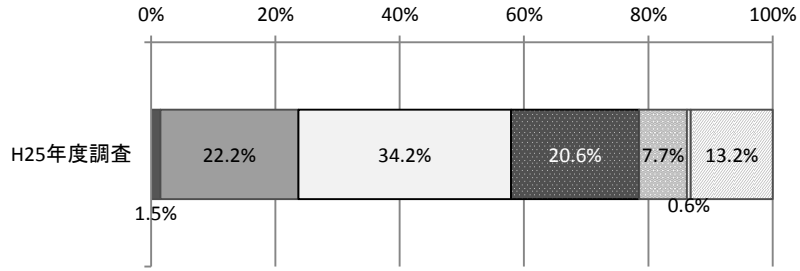


結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 全体としては「ぜひ使うべきである」「できれば使った方がよい」への回答の合計割合は、ほぼ同様の傾向となっている。 男女別で見ると、過年度と同様、「どちらかという使ってほしくない」との回答は女性の方が高い。 年齢による傾向などは特に見られない。 																																																															
今年度調査結果・地域別	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>ぜひ使うべきである</th> <th>できれば使った方がよい</th> <th>どちらかという使ってほしくない</th> <th>使うべきでない</th> <th>その他</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 (n=58)</td> <td>13.8</td> <td>50.0</td> <td>22.4</td> <td>3.4</td> <td>10.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東北地方 (n=87)</td> <td>14.9</td> <td>59.8</td> <td>14.9</td> <td>3.2</td> <td>3.6</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>関東地方 (n=343)</td> <td>17.8</td> <td>45.5</td> <td>20.4</td> <td>4.7</td> <td>3.8</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>中部地方 (n=195)</td> <td>15.9</td> <td>44.6</td> <td>21.0</td> <td>4.1</td> <td>1.1</td> <td>12.3</td> </tr> <tr> <td>近畿地方 (n=174)</td> <td>11.5</td> <td>46.6</td> <td>25.9</td> <td>6.9</td> <td>1.6</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>中国地方 (n=70)</td> <td>17.1</td> <td>47.1</td> <td>14.3</td> <td>10.0</td> <td>2.9</td> <td>8.6</td> </tr> <tr> <td>四国地方 (n=44)</td> <td>15.9</td> <td>36.4</td> <td>25.0</td> <td>6.8</td> <td>0</td> <td>15.9</td> </tr> <tr> <td>九州地方 (n=126)</td> <td>19.0</td> <td>41.3</td> <td>21.4</td> <td>1.5</td> <td></td> <td>15.9</td> </tr> </tbody> </table>	地域	ぜひ使うべきである	できれば使った方がよい	どちらかという使ってほしくない	使うべきでない	その他	わからない	北海道 (n=58)	13.8	50.0	22.4	3.4	10.3		東北地方 (n=87)	14.9	59.8	14.9	3.2	3.6	4.6	関東地方 (n=343)	17.8	45.5	20.4	4.7	3.8	7.9	中部地方 (n=195)	15.9	44.6	21.0	4.1	1.1	12.3	近畿地方 (n=174)	11.5	46.6	25.9	6.9	1.6	8.6	中国地方 (n=70)	17.1	47.1	14.3	10.0	2.9	8.6	四国地方 (n=44)	15.9	36.4	25.0	6.8	0	15.9	九州地方 (n=126)	19.0	41.3	21.4	1.5		15.9
地域	ぜひ使うべきである	できれば使った方がよい	どちらかという使ってほしくない	使うべきでない	その他	わからない																																																										
北海道 (n=58)	13.8	50.0	22.4	3.4	10.3																																																											
東北地方 (n=87)	14.9	59.8	14.9	3.2	3.6	4.6																																																										
関東地方 (n=343)	17.8	45.5	20.4	4.7	3.8	7.9																																																										
中部地方 (n=195)	15.9	44.6	21.0	4.1	1.1	12.3																																																										
近畿地方 (n=174)	11.5	46.6	25.9	6.9	1.6	8.6																																																										
中国地方 (n=70)	17.1	47.1	14.3	10.0	2.9	8.6																																																										
四国地方 (n=44)	15.9	36.4	25.0	6.8	0	15.9																																																										
九州地方 (n=126)	19.0	41.3	21.4	1.5		15.9																																																										
結果概要	<ul style="list-style-type: none"> 「ぜひ使うべきである」「できれば使った方がよい」への回答は東北地方で高くなっており、合計では 74.7% である。 																																																															



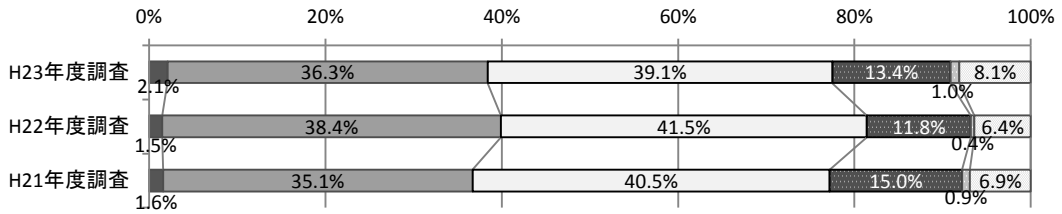
設問	<p>問 14 大量生産，大量消費，大量廃棄型の社会から脱却し，循環型社会を形成する施策を進めていくことについて，あなたはどのように思いますか。</p>
今年度調査結果	 <p>回答数 1,097</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 現在の生活水準を落とすことであり、循環型社会への移行は受け入れられない ■ 現在の生活水準を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、できる部分から循環型社会に移行すべきである □ 現在の生活水準を落とさず、大量生産、大量消費型社会の在り方を変えるため、できる部分から循環型社会に移行すべきである ■ 現在の生活水準が多少落ちることになっても、循環型社会への移行はやむを得ない □ 現在の生活水準が落ちることになっても、循環型社会に移行はやむを得ない □ その他 □ わからない
結果概要	<p>・「生活水準を落とさず循環型社会に移行すべき」との回答の合計が 56.4%、次いで「生活水準を落ちることになっても循環型社会に移行はやむを得ない」との回答の合計が 28.3%となっている。</p>

【参考】過年度調査との比較



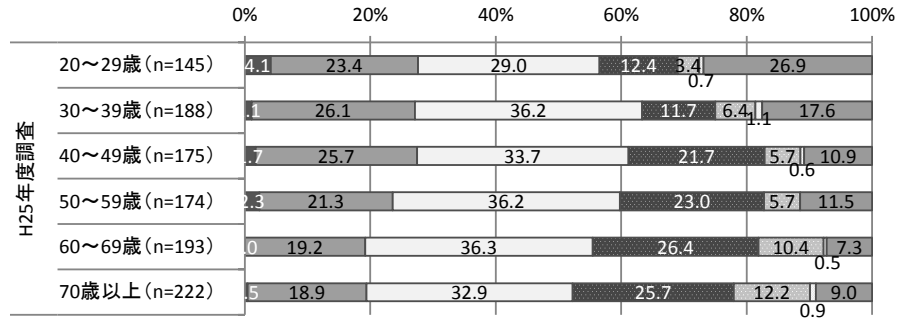
- 循環型社会への移行は受け入れられない
- 生活水準を落とさず、大量消費を維持しながら、できる部分から循環型社会に移行
- 生活水準を落とさず、大量消費の在り方を変えるため、できる部分から循環型社会に移行
- 循環型社会への移行はやむを得ない
- 生活水準が落ちても循環型社会に移行
- その他
- わからない

(本年度調査より回答選択肢が変わったため、単純に前回調査の結果と比較することは難しい。参考として前回調査までの結果を示す。)



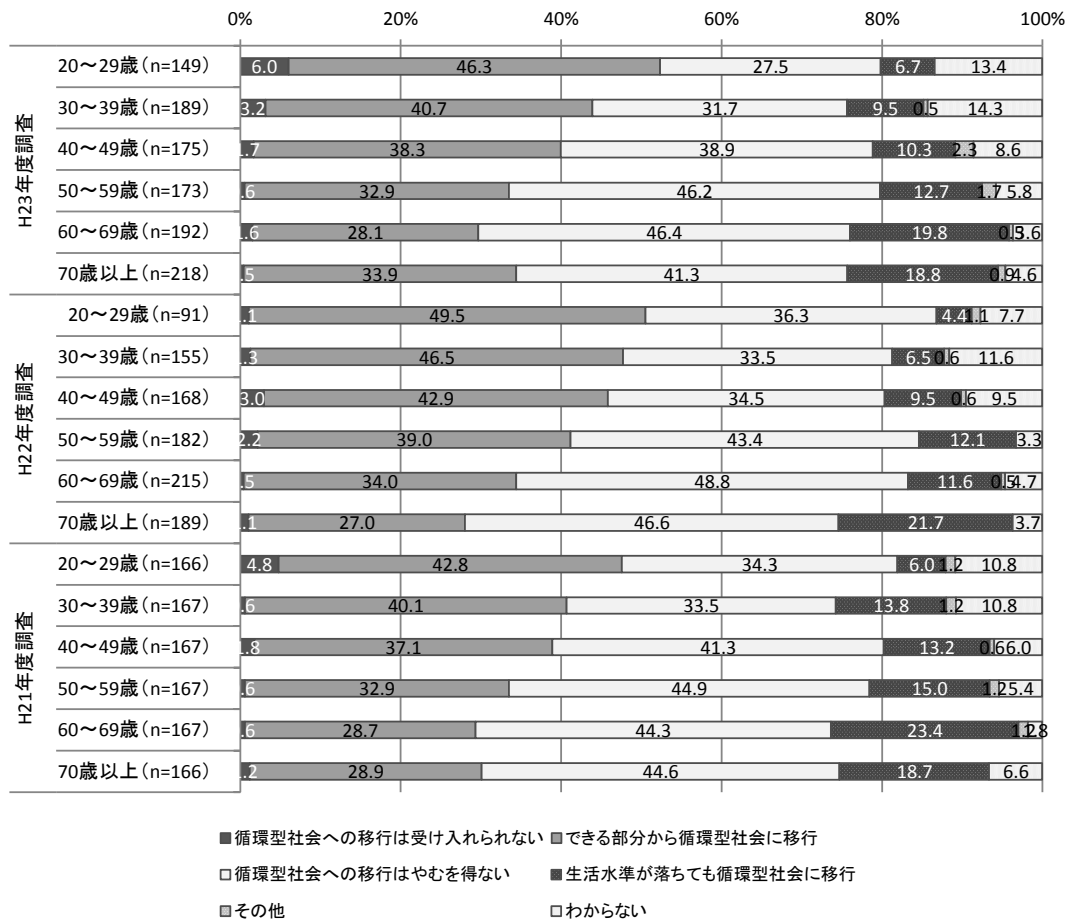
- 循環型社会への移行は受け入れられない
- できる部分から循環型社会に移行
- 循環型社会への移行はやむを得ない
- 生活水準が落ちても循環型社会に移行
- その他
- わからない

【参考】過年度調査との比較・年齢別



- 循環型社会への移行は受け入れられない
- 生活水準を落とさず、大量消費を維持しながら、できる部分から循環型社会に移行
- 生活水準を落とさず、大量消費の在り方を変えるため、できる部分から循環型社会に移行
- 循環型社会への移行はやむを得ない
- 生活水準が落ちても循環型社会に移行
- その他
- わからない

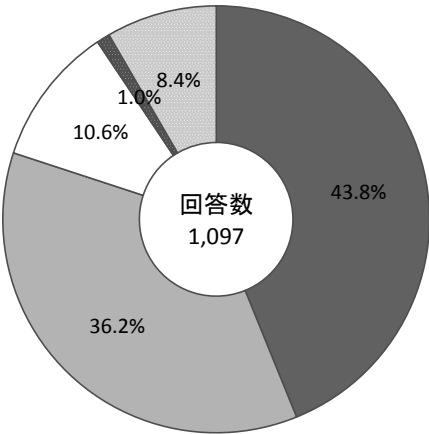
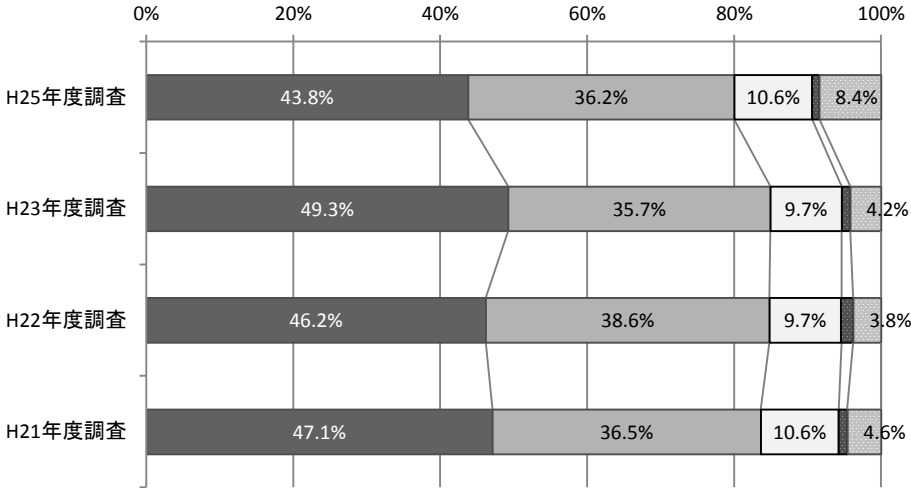
(本年度調査より回答選択肢が変わったため、単純に前回調査の結果と比較することは難しい。参考として前回調査までの結果を示す。)



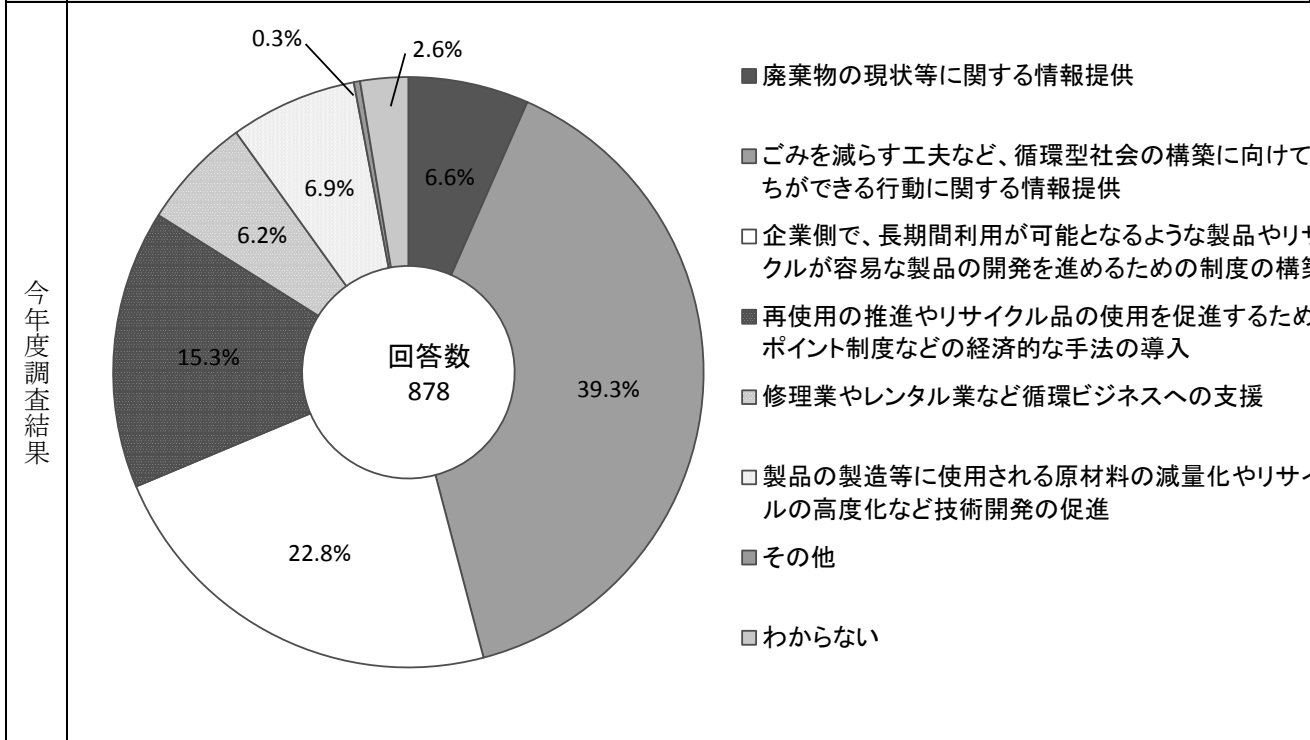
- 循環型社会への移行は受け入れられない
- できる部分から循環型社会に移行
- 循環型社会への移行はやむを得ない
- 生活水準が落ちても循環型社会に移行
- その他
- わからない

結果概要

・本年度調査より回答で「生活水準」を維持するか否かを選択できるようになり、前回調査までと回答の傾向が大きく変わったものと思われる。

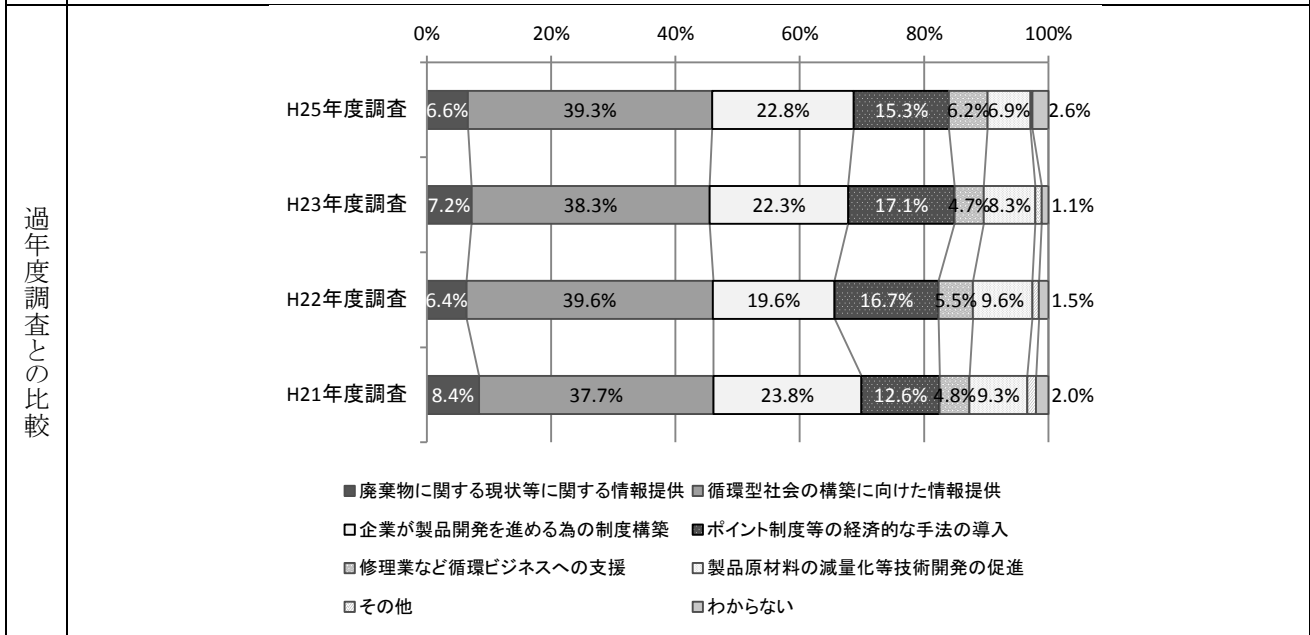
設問	<p>問 15 "我が国では、ごみの最終処分場の残余年数がひっ迫しており、平成 23 年度末時点で、一般廃棄物はあと約 19.3 年、産業廃棄物はあと約 14.9 年分の残余年数しかないと言われています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。</p>																														
今年度調査結果	 <p>■ リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと(リデュース)に取り組むべきだ ■ ごみや不要品を、再使用(リユース)や再生利用(リサイクル)することに取り組むべきだ □ ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ ■ その他 □ わからない</p> <p>回答数 1,097</p>																														
結果概要	<p>・「リデュースに取り組むべき」との回答が 43.8%と最も多く、次いで「リユースやリサイクルに取り組むべき」との回答が 36.2%と続き、3R の取り組みで 80%となる。</p>																														
過年度調査との比較	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>リデュース</th> <th>リユース/リサイクル</th> <th>焼却施設整備</th> <th>その他</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度調査</td> <td>43.8%</td> <td>36.2%</td> <td>10.6%</td> <td>8.4%</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>H23年度調査</td> <td>49.3%</td> <td>35.7%</td> <td>9.7%</td> <td>4.2%</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>H22年度調査</td> <td>46.2%</td> <td>38.6%</td> <td>9.7%</td> <td>3.8%</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>H21年度調査</td> <td>47.1%</td> <td>36.5%</td> <td>10.6%</td> <td>4.6%</td> <td>1.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと(リデュース)に取り組むべきだ ■ ごみや不要品を、再使用(リユース)や再生利用(リサイクル)することに取り組むべきだ □ ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ ■ その他 □ わからない</p>	調査年度	リデュース	リユース/リサイクル	焼却施設整備	その他	わからない	H25年度調査	43.8%	36.2%	10.6%	8.4%	1.0%	H23年度調査	49.3%	35.7%	9.7%	4.2%	1.1%	H22年度調査	46.2%	38.6%	9.7%	3.8%	1.5%	H21年度調査	47.1%	36.5%	10.6%	4.6%	1.5%
調査年度	リデュース	リユース/リサイクル	焼却施設整備	その他	わからない																										
H25年度調査	43.8%	36.2%	10.6%	8.4%	1.0%																										
H23年度調査	49.3%	35.7%	9.7%	4.2%	1.1%																										
H22年度調査	46.2%	38.6%	9.7%	3.8%	1.5%																										
H21年度調査	47.1%	36.5%	10.6%	4.6%	1.5%																										
結果概要	<p>・ 前回調査と比べると「リデュースに取り組むべき」との回答が減少したものの、「リユースやリサイクルに取り組むべき」との回答はほぼ前回並みである。</p>																														

設問 問 16 国は今後、具体的にどのような対応を行う必要があると思いますか。



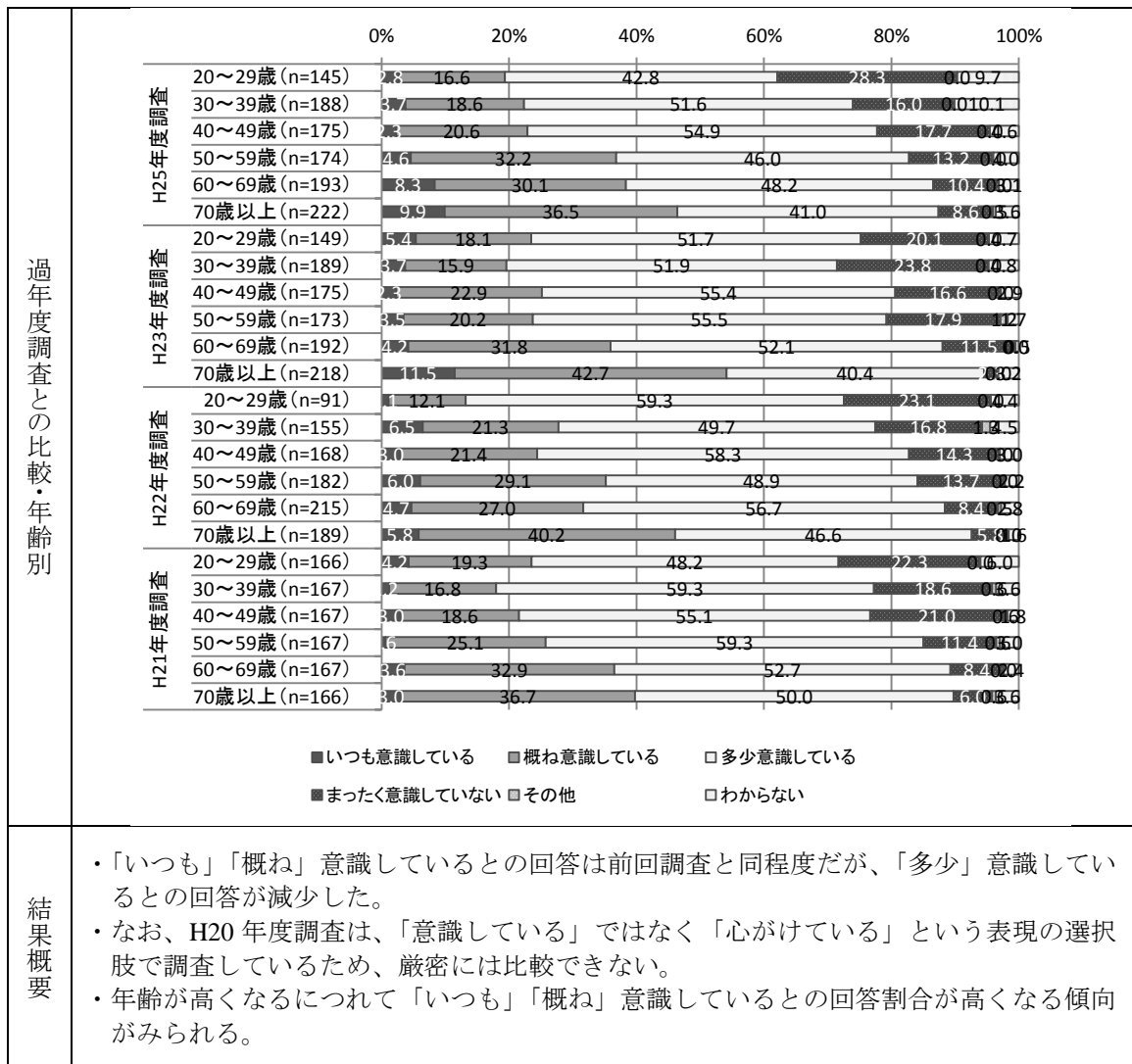
結果概要

・「廃棄物の現状等に関する情報提供」との回答が 6.6%、「循環型社会の構築に向けた行動に関する情報提供」との回答が 39.3%と、「情報提供」への回答が 45%を超えている。





設問	<p>問 17 あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材に再生された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすいなど、環境に優しい製品を買うことについて、どれくらい意識していますか。</p>																																										
今年度調査結果	<p>回答数 1,097</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ いつも意識している ■ 概ね意識している □ 多少意識している ■ まったく意識していない ■ その他 □ わからない 																																										
結果概要	<p>・「いつも」「概ね」「多少」意識しているとの回答割合は合計で 79.3%と、環境にやさしい製品の購入意識がある程度定着していることがうかがえる。</p>																																										
過年度調査との比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th>調査年度</th> <th>いつも意識している</th> <th>概ね意識している</th> <th>多少意識している</th> <th>まったく意識していない</th> <th>その他</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度調査</td> <td>14.9%</td> <td>26.4%</td> <td>47.3%</td> <td>5.7%</td> <td>5.6%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>H23年度調査</td> <td>14.8%</td> <td>26.1%</td> <td>50.7%</td> <td>2.9%</td> <td>5.3%</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>H22年度調査</td> <td>12.5%</td> <td>26.7%</td> <td>52.8%</td> <td>2.9%</td> <td>4.8%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>H21年度調査</td> <td>14.6%</td> <td>24.9%</td> <td>54.1%</td> <td>3.4%</td> <td>3.6%</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>H20年度調査</td> <td>14.0%</td> <td>40.9%</td> <td>36.9%</td> <td>3.7%</td> <td>3.9%</td> <td>0.1%</td> </tr> </tbody> </table>	調査年度	いつも意識している	概ね意識している	多少意識している	まったく意識していない	その他	わからない	H25年度調査	14.9%	26.4%	47.3%	5.7%	5.6%	0.1%	H23年度調査	14.8%	26.1%	50.7%	2.9%	5.3%	0.2%	H22年度調査	12.5%	26.7%	52.8%	2.9%	4.8%	0.1%	H21年度調査	14.6%	24.9%	54.1%	3.4%	3.6%	0.1%	H20年度調査	14.0%	40.9%	36.9%	3.7%	3.9%	0.1%
調査年度	いつも意識している	概ね意識している	多少意識している	まったく意識していない	その他	わからない																																					
H25年度調査	14.9%	26.4%	47.3%	5.7%	5.6%	0.1%																																					
H23年度調査	14.8%	26.1%	50.7%	2.9%	5.3%	0.2%																																					
H22年度調査	12.5%	26.7%	52.8%	2.9%	4.8%	0.1%																																					
H21年度調査	14.6%	24.9%	54.1%	3.4%	3.6%	0.1%																																					
H20年度調査	14.0%	40.9%	36.9%	3.7%	3.9%	0.1%																																					



結果概要

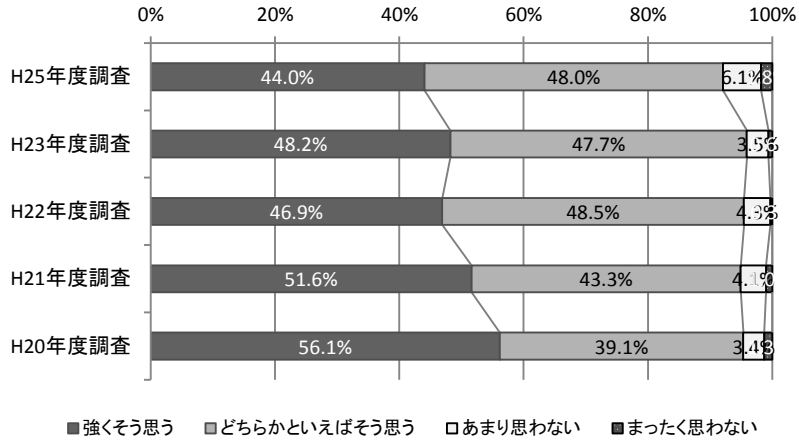
- ・「いつも」「概ね」意識しているとの回答は前回調査と同程度だが、「多少」意識しているとの回答が減少した。
- ・なお、H20年度調査は、「意識している」ではなく「心がけている」という表現の選択肢で調査しているため、厳密には比較できない。
- ・年齢が高くなるにつれて「いつも」「概ね」意識しているとの回答割合が高くなる傾向がみられる。

設問	<p>問 18 あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材がどのように採取された原料であるか、持続可能な方法で採取された資源であるか、など製品に使用されている資源について、意識したことはありますか。</p>																																																	
今年度調査結果	<p>回答数 1,097</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ いつも意識している ■ 概ね意識している □ 多少意識している ■ まったく意識していない ■ その他 □ わからない 																																																	
結果概要	<p>・「いつも」「概ね」「多少」意識しているとの回答が 68.7%となっている。</p>																																																	
年齢別の比較	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>いつも意識している</th> <th>概ね意識している</th> <th>多少意識している</th> <th>まったく意識していない</th> <th>その他</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20~29歳 (n=145)</td> <td>2.1</td> <td>8.3</td> <td>41.4</td> <td>36.6</td> <td>11.7</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>30~39歳 (n=188)</td> <td>2.1</td> <td>15.4</td> <td>46.3</td> <td>26.1</td> <td>10.1</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>40~49歳 (n=175)</td> <td>1.7</td> <td>17.1</td> <td>45.1</td> <td>31.4</td> <td>4.6</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>50~59歳 (n=174)</td> <td>5.7</td> <td>25.9</td> <td>40.8</td> <td>24.7</td> <td>2.9</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>60~69歳 (n=193)</td> <td>4.7</td> <td>25.9</td> <td>45.6</td> <td>20.7</td> <td>3.1</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>70歳以上 (n=222)</td> <td>7.2</td> <td>23.0</td> <td>47.3</td> <td>17.6</td> <td>5.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ いつも意識している ■ 概ね意識している □ 多少意識している ■ まったく意識していない ■ その他 □ わからない 	年齢	いつも意識している	概ね意識している	多少意識している	まったく意識していない	その他	わからない	20~29歳 (n=145)	2.1	8.3	41.4	36.6	11.7	0.0	30~39歳 (n=188)	2.1	15.4	46.3	26.1	10.1	0.0	40~49歳 (n=175)	1.7	17.1	45.1	31.4	4.6	0.0	50~59歳 (n=174)	5.7	25.9	40.8	24.7	2.9	0.0	60~69歳 (n=193)	4.7	25.9	45.6	20.7	3.1	0.0	70歳以上 (n=222)	7.2	23.0	47.3	17.6	5.0	0.0
年齢	いつも意識している	概ね意識している	多少意識している	まったく意識していない	その他	わからない																																												
20~29歳 (n=145)	2.1	8.3	41.4	36.6	11.7	0.0																																												
30~39歳 (n=188)	2.1	15.4	46.3	26.1	10.1	0.0																																												
40~49歳 (n=175)	1.7	17.1	45.1	31.4	4.6	0.0																																												
50~59歳 (n=174)	5.7	25.9	40.8	24.7	2.9	0.0																																												
60~69歳 (n=193)	4.7	25.9	45.6	20.7	3.1	0.0																																												
70歳以上 (n=222)	7.2	23.0	47.3	17.6	5.0	0.0																																												
結果概要	<p>・年齢が上がるほど意識しているとの回答が増える傾向にある。</p>																																																	

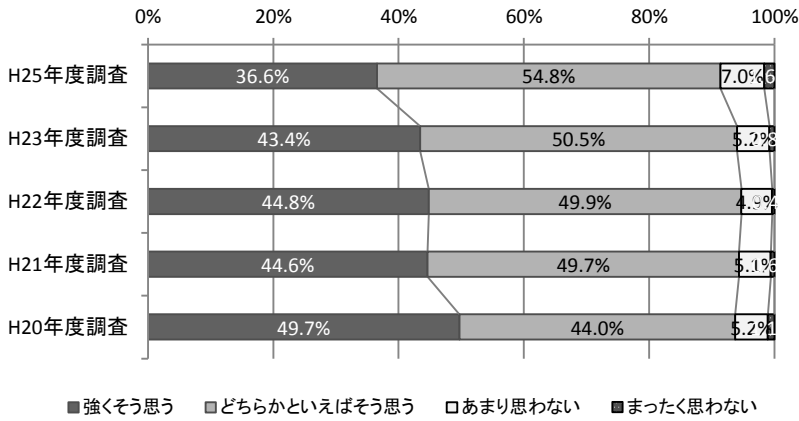
設問・今年度調査結果	<p>問 19 あなたは、地域における循環型社会の形成のために、以下のようなことを実施したいと思いますか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における循環型社会形成のための取組（リユース・リサイクルの計画策定、廃油回収への協力、など） ・ ごみ問題・資源問題に関する環境教育・環境学習活動に参加する ・ ごみ問題・資源問題に関して講習会等で得たことを実践する ・ ごみ問題・資源問題に関してよいと思うことを友人や知人に伝えたり広めたりする 																													
	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">0% 20% 40% 60% 80% 100%</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>実施したいこと</th> <th>すでに実施済み、今後も引き続き行いたい</th> <th>これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う</th> <th>すでに実施しているが、今後はあまり行いたいとは思わない</th> <th>これまでに行ったことはなく、今後は行いたいとは思わない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域における循環型社会形成のための取組（リユース・リサイクルの計画策定、廃油回収への協力、など）</td> <td>26.4%</td> <td>41.1%</td> <td>4.3%</td> <td>11.1%</td> <td>17.0%</td> </tr> <tr> <td>ごみ問題・資源問題に関する環境教育・環境学習活動に参加する</td> <td>5.7%</td> <td>40.7%</td> <td>6.5%</td> <td>24.9%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>ごみ問題・資源問題に関して講習会等で得たことを実践する</td> <td>11.3%</td> <td>44.5%</td> <td>4.6%</td> <td>20.0%</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>ごみ問題・資源問題に関してよいと思うことを友人や知人に伝えたり広めたりする</td> <td>10.6%</td> <td>41.4%</td> <td>6.8%</td> <td>18.8%</td> <td>22.4%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ すでに実施済み、今後も引き続き行いたい ▣ これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う □ すでに実施しているが、今後はあまり行いたいとは思わない ■ これまでに行ったことはなく、今後は行いたいとは思わない ▣ わからない 	実施したいこと	すでに実施済み、今後も引き続き行いたい	これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う	すでに実施しているが、今後はあまり行いたいとは思わない	これまでに行ったことはなく、今後は行いたいとは思わない	わからない	地域における循環型社会形成のための取組（リユース・リサイクルの計画策定、廃油回収への協力、など）	26.4%	41.1%	4.3%	11.1%	17.0%	ごみ問題・資源問題に関する環境教育・環境学習活動に参加する	5.7%	40.7%	6.5%	24.9%	21.2%	ごみ問題・資源問題に関して講習会等で得たことを実践する	11.3%	44.5%	4.6%	20.0%	19.6%	ごみ問題・資源問題に関してよいと思うことを友人や知人に伝えたり広めたりする	10.6%	41.4%	6.8%	18.8%
実施したいこと	すでに実施済み、今後も引き続き行いたい	これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う	すでに実施しているが、今後はあまり行いたいとは思わない	これまでに行ったことはなく、今後は行いたいとは思わない	わからない																									
地域における循環型社会形成のための取組（リユース・リサイクルの計画策定、廃油回収への協力、など）	26.4%	41.1%	4.3%	11.1%	17.0%																									
ごみ問題・資源問題に関する環境教育・環境学習活動に参加する	5.7%	40.7%	6.5%	24.9%	21.2%																									
ごみ問題・資源問題に関して講習会等で得たことを実践する	11.3%	44.5%	4.6%	20.0%	19.6%																									
ごみ問題・資源問題に関してよいと思うことを友人や知人に伝えたり広めたりする	10.6%	41.4%	6.8%	18.8%	22.4%																									
結果概要	<p>・「地域における循環型社会形成のための取組」は、「引き続き行いたい」「今後は行いたい」との回答が 67.5%となっている。また、「引き続き行いたい」が 26.4%と他の取組よりも積極的に行われている。</p>																													

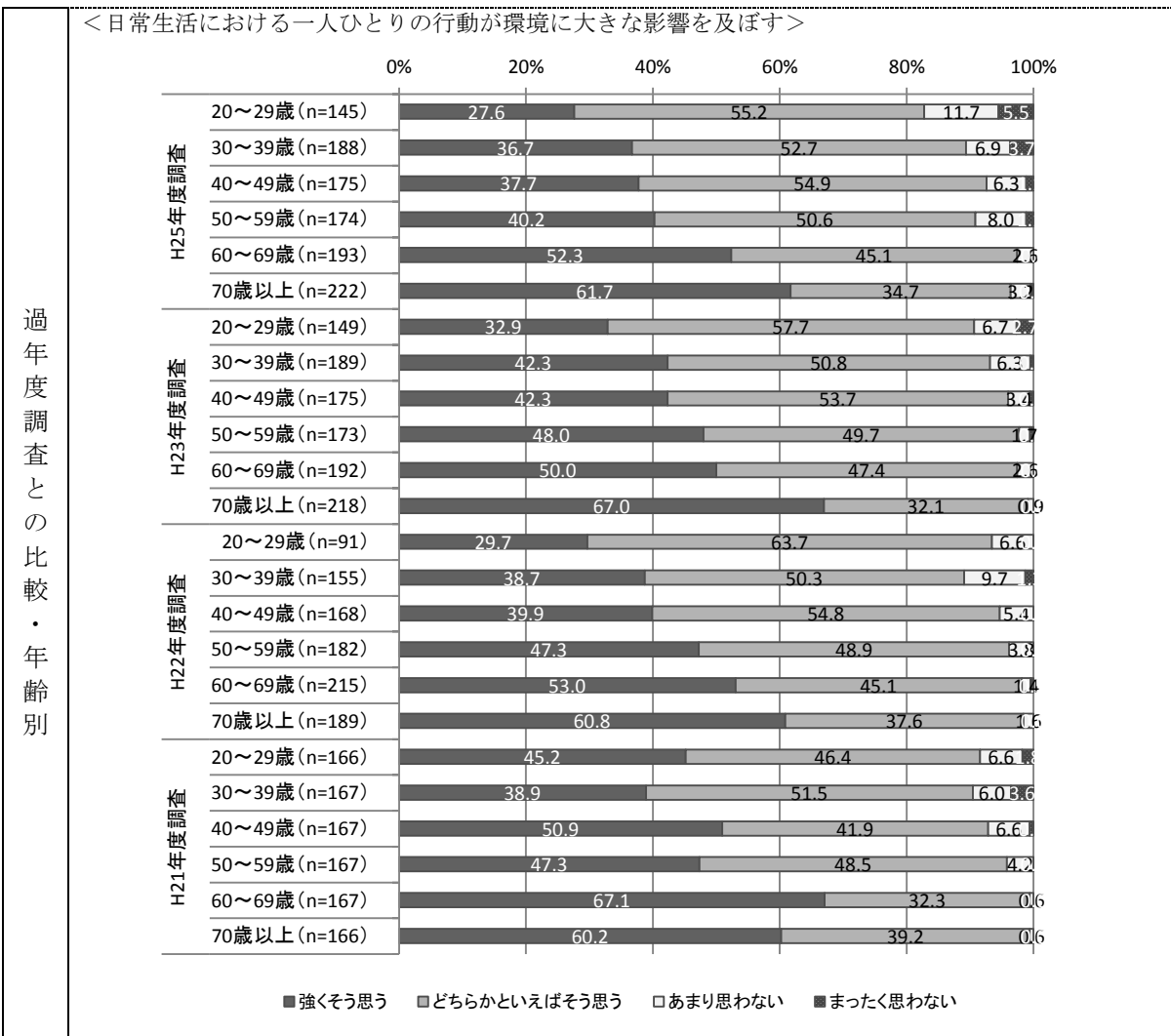
問 20 環境問題に関する以下の事項について、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選んでください。

<日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼす>



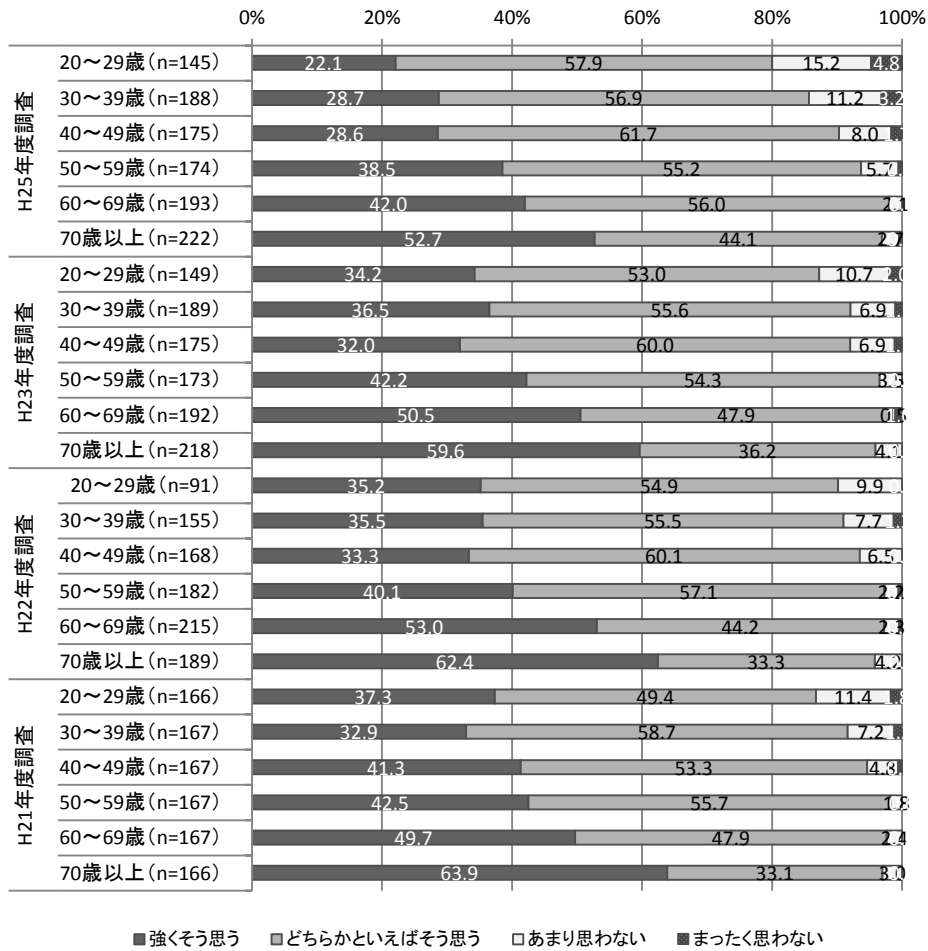
<環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させる必要がある>





<環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である>

過年度調査との比較・年齢別

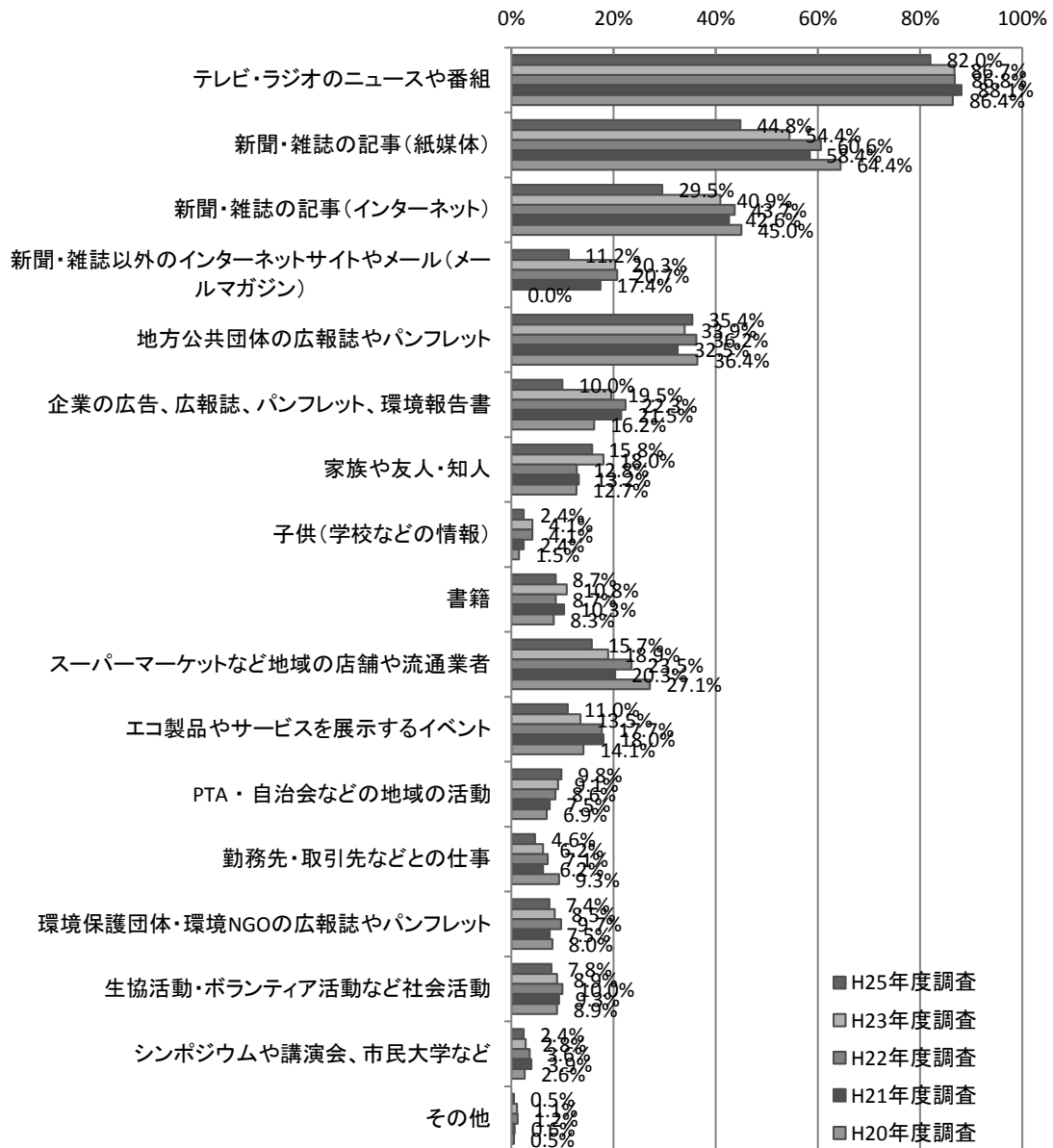


結果概要

- ・いずれの項目も、「そう思う」との回答が90%以上を占めている。
- ・「環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である」の項目については、「強く思う」が前回調査よりも減少した。
- ・年齢が高くなるにつれて「強く思う」との回答割合が高くなる傾向がある。

問 21 あなたはどのようにして環境関連の情報を入手していますか。(複数回答)

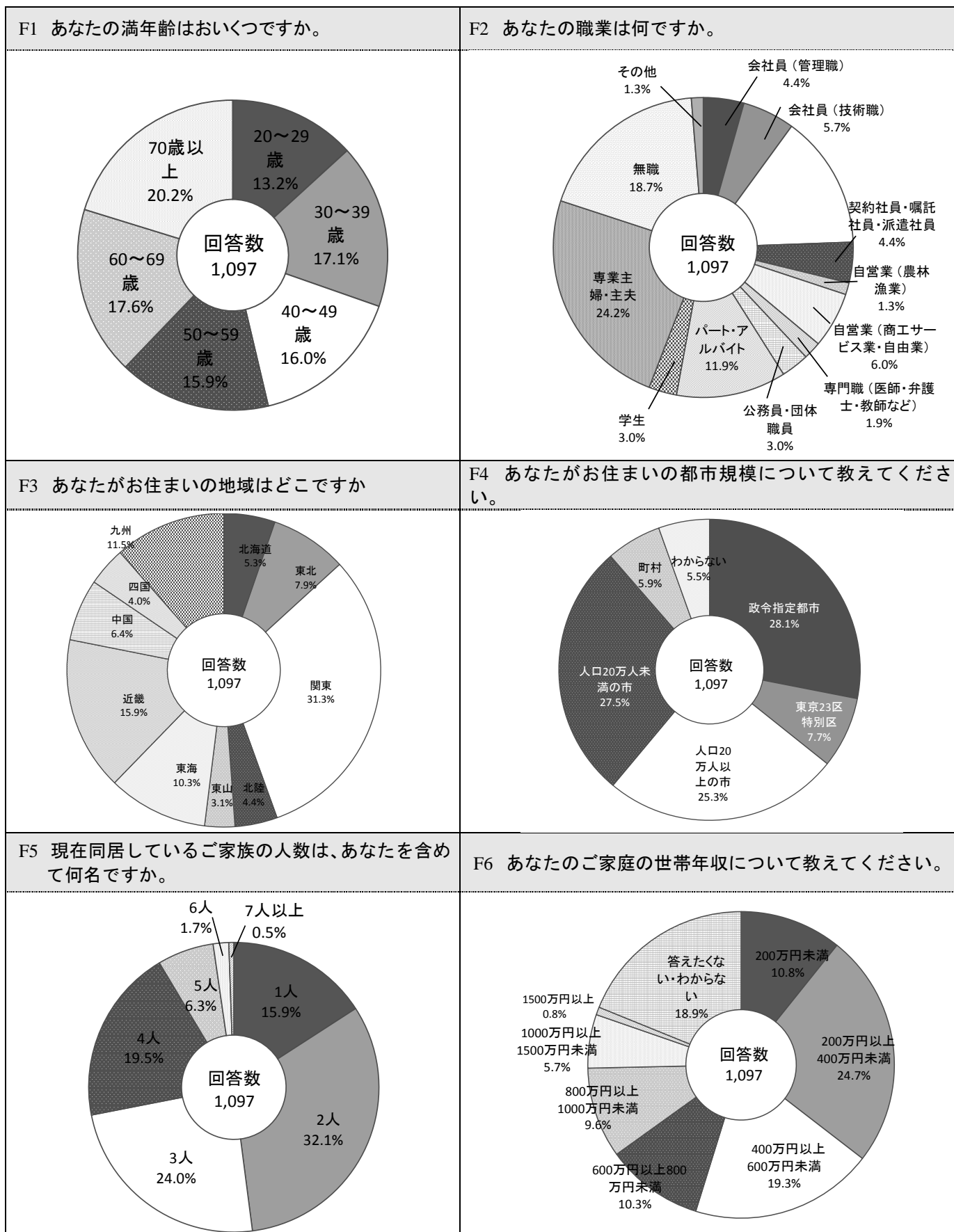
設問・調査結果



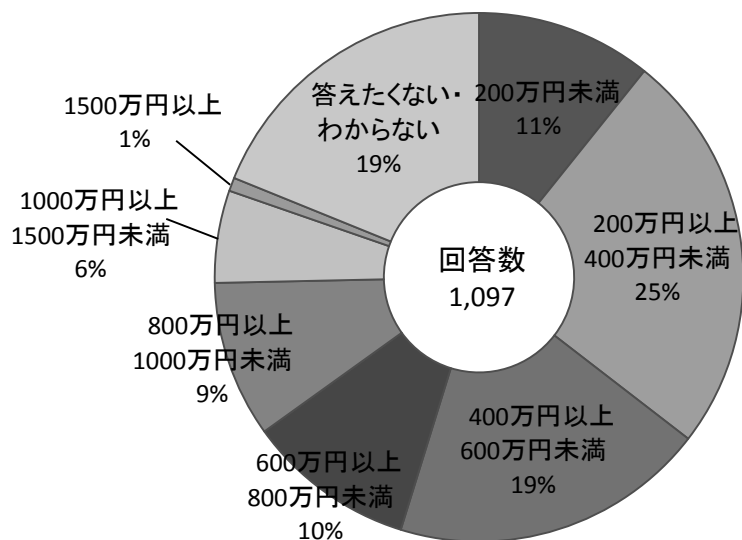
結果概要

- ・「テレビ・ラジオのニュースや番組」、「新聞・雑誌の記事(紙媒体)」といったマスメディアから情報を入手しているとの回答が多い。
- ・今回調査は前回調査と比較するとほとんどの項目が減少していたが、「PTA・自治会などの地域活動」の割合が増加している。

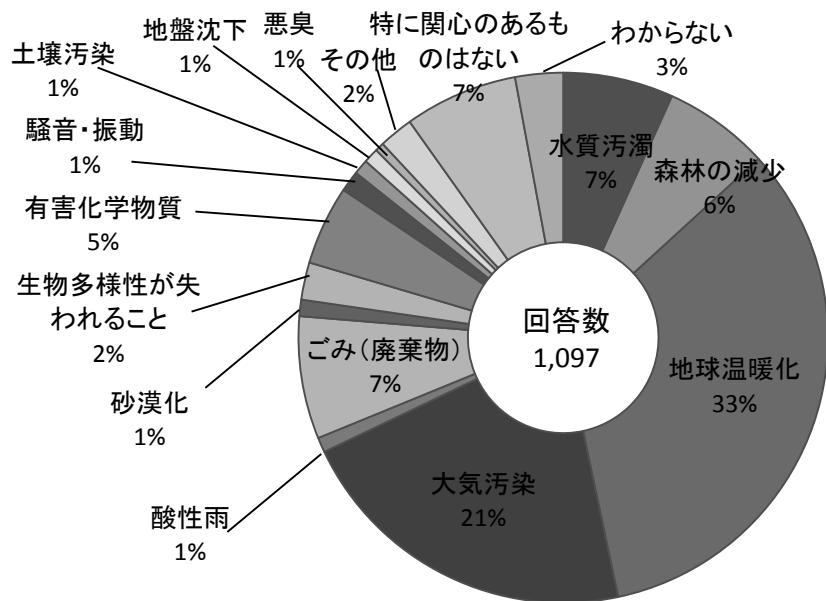
<回答者属性>



F7 あなたのご家庭の世帯年収について教えてください。



F8 あなたが最も関心がある環境問題を1つだけお選びください。

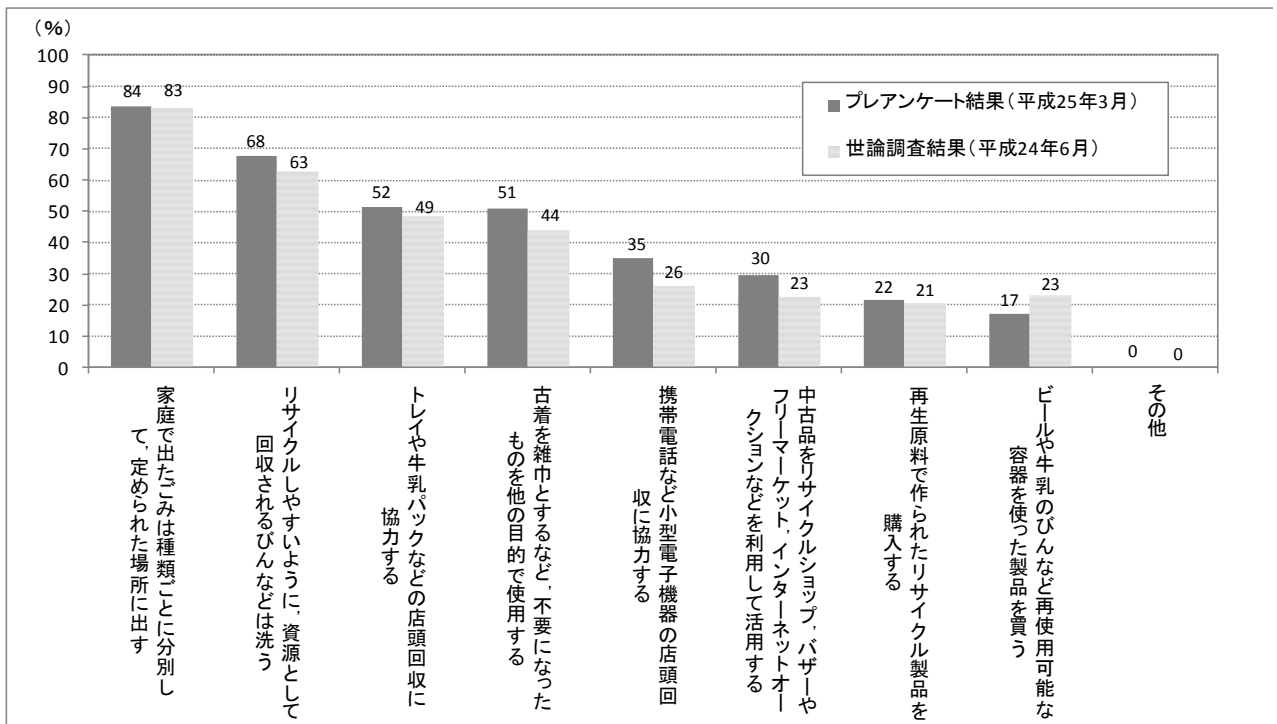
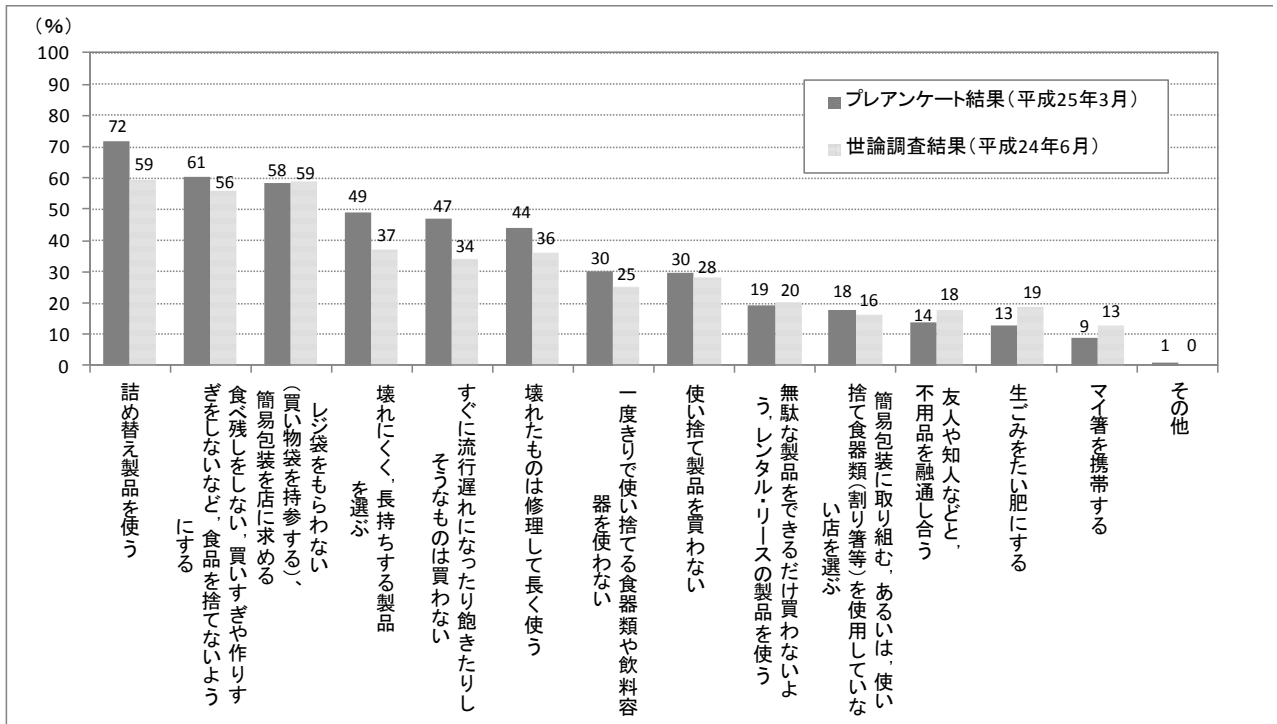


【参考】第三次循環基本計画の指標のためのアンケート項目の設計及びアンケート調査表

(1) プレアンケート調査

- ・「平成 24 年度第三次循環型社会形成基本計画策定に向けた取組指標検討業務」において、取組指標において設定されている指標のうち、①国民の取組に関する項目、②統計による定量データが得られない項目（得難い項目）、及び目標を掲げている「循環型社会に関する意識と行動」について、プレアンケート調査を行った。
- ・プレアンケート調査は、第三次循環型社会推進基本計画の点検に資すべきものとなるよう、現時点での国民の取組状況についての情報を把握することを目的として行った。
- ・設問設計において留意した点として、以下があげられる。
 - ①取組指標の検討においてデータ制約等が課題となった項目について、代替または補完データとして利用可能かどうかをみることでできるものとする
 - ②目標を設定した指標において、「世論調査結果」からの上昇が目標にあげられていることから、世論調査結果と比較可能なものとする
 - ③取組指標とは直接関連しない項目ではあるが、今後の施策の検討等に利用するために、第三次循環型社会推進基本計画（案）に記載されていた用語の認知度を設問に加え、用語認知度と行動とをあわせることで今後、意識と行動の関係性の分析に利用できないかを試行すること
- ・目標を設定している指標について、世論調査結果とプレアンケート結果を比較すると、概ね同じ傾向がみられた。

図 5-1 プレアンケート調査結果と世論調査結果の比較



(2) 継続性、世論調査との比較、及びプレアンケート調査を踏まえた検討

上記で整理した循環型社会アンケート調査の設問及び世論調査の設問より、

- ・継続性が高いもの
- ・過去の進捗点検において指標を利用しているもの

を今年度も残すべきと考えられる指標として、以下にまとめた。

また、各設問について、過去4回の世論調査中2回以上で同一・類似設問がある設問は「世論調査との関係」に○をつけている。

	設問	継続性	過去の指標への 利用実績	世論調査との 関係
Q1	あなたはごみ問題にどの程度関心がありますか。あてはまるものを1つ選んでください	◎	○	○
	1. 非常に関心がある 2. ある程度関心がある 3. あまり関心がない 4. まったく関心がない 5. わからない			
Q2	あなたは「3R」(スリーアール)という言葉の意味を知っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。	○	○	○
	1. 言葉の意味を知っている 2. 意味は知らないが、言葉は聞いたことがある 3. 聞いたこともない 4. わからない			
Q3	あなたは、ごみ問題について、どのようなことを知っていますか。知っていることをいくつかでもお選びください。(M.A.)	○	×	○ (H24は△)
	1. ごみの最終処分場の容量が残り少なくなってきた 2. ごみ処理施設は必要だが、自分の近くに建設することには反対している人が多い 3. 規制の強化によりダイオキシン類の排出量が大幅に削減されている 4. 野山や河原等への不法投棄が大きな社会問題になっている 5. 私有地に廃タイヤやパチンコ台などが将来リサイクルすると名目で、放置されている 6. 海岸に漂着したごみなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている 7. 稲わらや間伐材など、資源として利用できるものを活かしきっていないものがある 8. テレビやパソコンなどの身近な使用済み家電が海外へ輸出され、その一部が不適正に処理されることによる環境汚染が生じている 9. その他() 10. 特に知っているものはない 11. わからない			
Q4	あなたは、日頃の暮らしの中で、ごみとどのように関わっていますか。あなたが行っていることに近いものを1つ選んでください。	○	○	○ (H24は×)
	1. ごみの問題は深刻だとは思わず、多くのものを買って、多くのものを捨てている 2. ごみの問題は深刻だと思いつつも、多くのものを買って、多くのものを捨てている 3. ごみの問題は深刻だと思いつつも、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいない			

	設問	継続性	過去の指標への 利用実績	世論調査との 関係
	<p>が、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない</p> <p>4. ごみの問題は深刻だと考え、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している</p> <p>5. いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している</p> <p>6. わからない</p>			
Q5	<p>あなたは日頃、ごみを少なくするために行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつかもお選びください。(M.A.)</p>	○	○	○
	<p>1. 使い捨て製品を買わない</p> <p>2. レジ袋をもらわないようにしたり(買い物袋を持参する)、簡易包装を店に求めている</p> <p>3. すぐに流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない</p> <p>4. 無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている</p> <p>5. 友人や知人と、不用品を融通しあう</p> <p>6. 生ごみをたい肥にしている</p> <p>7. 詰め替え製品をよく使う</p> <p>8. 壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ</p> <p>9. 壊れたものは修理して何度も使う</p> <p>10. 買すぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法(エコクッキング)の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている</p> <p>11. 簡易包装に取り組んでいたり、使い捨て食器類(割り箸等)を使用していない店を選ぶ</p> <p>12. ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている</p> <p>13. マイ箸を携帯している</p> <p>14. その他()</p> <p>15. 特にしていない</p> <p>16. わからない</p>			
Q6	<p>あなたは日頃、ごみや、一度使ったものが再使用、再生利用がされやすいように、行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつかもお選びください。(M.A.)</p>	◎	○	○
	<p>1. 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している</p> <p>2. リサイクルしやすいように、資源ごみとして回収されるびんなどは洗っている</p> <p>3. 不用品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケットで売っている</p> <p>4. 中古品を利用している</p> <p>5. ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う</p> <p>6. 古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する</p> <p>7. 再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している</p> <p>8. インターネットオークションに出品したり、落札したりするようにしている</p> <p>9. トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している</p> <p>10. 携帯電話の店頭回収に協力している</p> <p>11. その他()</p> <p>12. 特にしていない</p> <p>13. わからない</p>			
Q7	<p>あなたの日頃のごみの分別状況について、あてはまるものを1つ選んでください。</p>	◎	×	×
	<p>1. 地域の分別区分に合わせて、徹底して分別している</p> <p>2. 地域の分別区分に合わせて、ある程度分別している</p>			

	設問	継続性	過去の指標への 利用実績	世論調査との 関係
	3. 地域の分別区分は知っているが、分別していない 4. 地域の分別区分を知らないため、分別していない 5. 住んでいる地域が分別収集していない 6. わからない			
Q8	あなたは、分別したごみは正しく処理・リサイクルされていると思いますか。お考えに最も近いものを1つ選んでください。	◎	×	×
	1. 正しく処理・リサイクルされていると思う 2. ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う 3. あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う 4. 正しく処理・リサイクルされていないと思う 5. わからない			
Q9	イベント等において、使い捨てコップの代わりに洗って繰り返し再利用できるプラスチック製のカップ（リユースカップ）を使うことについて、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。	◎	×	×
	1. ぜひ使うべきである →SQa 2. できれば使った方がよい →SQa 3. どちらかというと思ってほしくない →SQb 4. 使うべきでない →SQb 5. その他 () 6. わからない			
Q10	SQa) そう思う理由としてあてはまるものをすべてお選びください。(M.A.)			
	1. 資源の有効利用につながるから（使い捨てコップはもったいない） 2. ごみの減量化につながるから 3. 利用者にとっては特に大きな負担にならないから 4. 環境問題への意識向上に役立つから 5. リユースカップで飲む方がおいしく感じられるから 6. その他 () 7. わからない			
Q11	SQb) そう思う理由としてあてはまるものをすべてお選びください。(M.A.)			
	1. 指定場所への返還など、手間がかかるから 2. 商品の値上げにつながる可能性があるから 3. 衛生上の不安があるから 4. リユースカップの回収率が低い場合や洗浄のことを考えると、使い捨てコップの方が結果的に環境への負荷が小さいと思うから 5. 使い捨てコップで飲む方がおいしく感じられるから 6. その他 () 7. わからない			
Q12	大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、循環型社会を形成する施策を進めていくことについて、あなたはどのように思いますか。あなたの考え方に近いものを1つだ	○	×	○

	設問	継続性	過去の指標への 利用実績	世論調査との 関係
	<p>け選んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とすことであり、循環型社会への移行は受け入れられない 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、廃棄物の再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）を積極的に進めるなど、できる部分から循環型社会に移行するべきである 廃棄物の処理場や天然資源がなくなってくるのであれば、現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が多少落ちることになっても、循環型社会への移行はやむを得ない 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が落ちることになっても、循環型社会に移行するべきである その他（ ） わからない 			
Q 13	<p>我が国では、ごみの最終処分場の残余年数がひっ迫しており、平成20年度末時点で一般廃棄物はあと約18年、産業廃棄物はあと約7.5年分の残余年数しかないといわれています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。最も重点的に行うべきと考えるものを1つだけお答えください。</p>	◎	×	○
	<ol style="list-style-type: none"> リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ →SQへ ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ →SQへ ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ その他（ ） わからない 			
Q 14	<p>SQ) 国は今後、具体的にどのような対応を行う必要があると思いますか。最も重点的に行うべきと考えるものを1つだけお選びください。</p>			
	<ol style="list-style-type: none"> 廃棄物に関する現状等に関する情報提供 ごみを減らす工夫など、循環型社会の構築に向けて私たちができる行動に関する情報提供 企業の側で、長期間利用が可能となるような製品やリサイクルが容易な製品の開発を進めるための制度の構築 再使用の推進やリサイクル品の使用を促進するためのポイント制度などの経済的な手法の導入 修理業やレンタル業など循環ビジネスへの支援 製品の製造等に使用される原材料の減量化やリサイクルの高度化など技術開発の促進 その他（ ） わからない 			
Q 15	<p>あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材に再生された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすいなど、環境に優しい製品を買うことについて、どれくらい意識していますか。あてはまるも</p>	◎	○	○

	設問	継続性	過去の指標への 利用実績	世論調査との 関係
	のを1つ選んでください。			
	<ol style="list-style-type: none"> 1. いつも意識している 2. 概ね意識している 3. 多少意識している 4. まったく意識していない 5. その他 () 6. わからない 			
Q 16	<p>環境問題に関する以下の事項について、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選んでください。</p> <p>(1) 日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼす</p> <p>(2) 環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である</p>	◎	×	×
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 強くそう思う 2. どちらかといえばそう思う 3. あまり思わない 4. まったく思わない 			
Q 17	<p>あなたはどのようにして環境関連の情報を入手していますか。あてはまるものをすべてお選びください。(M.A.)</p>	◎	×	×
	<ol style="list-style-type: none"> 1. テレビ・ラジオのニュースや番組 2. 新聞・雑誌の記事(紙媒体) 3. 新聞・雑誌の記事(インターネット) 4. 新聞・雑誌以外のインターネットサイトやメール(メールマガジン) 5. 地方公共団体の広報誌やパンフレット 6. 企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書 7. 家族や友人・知人 8. 子供(学校などの情報) 9. 書籍 10. スーパーマーケットなど地域の店舗や流通業者 11. エコ製品やサービスを展示するイベント 12. PTA・自治会などの地域の活動 13. 勤務先・取引先など仕事 14. 環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット 15. 生協活動・ボランティア活動など社会活動 16. シンポジウムや講演会、市民大学など 17. その他 () 			

フェイスシート			
F 1 (性)	◎	—	○
F 2 [年齢] あなたの満年齢はおいくつですか。	◎	—	○
F 3 (職業) あなたの職業は何ですか。	◎	—	○
F 6 (世帯人員) 現在同居しているご家族の人数は、あなたを含めて何名ですか。	◎	—	○
F 4 (居住地域) あなたがお住まいの地域はどこですか。	◎	—	×
F 5 (居住地規模) あなたがお住まいの都市規模について教えてください。	◎	—	×
F 7 (世帯年収) あなたのご家庭の世帯年収について教えてください。	◎	—	×
F 8 (関心) あなたが最も関心がある環境問題を1つだけお選びください。	◎	—	×

＜平成 23 年度調査からの変更＞

調査項目		平成 23 年度調査からの変更内容
本年度	平成 23 年度	
(1) 循環型社会に関連する一般的な意識	(1) 循環型社会に関連する一般的な意識	「2R」の認知度に関する設問を追加（問 3）
(2) 日常生活と循環型社会に対する意識	(2) 日常生活と循環型社会に対する意識	「リユースショップ」の認知度に関する設問を追加（問 8）
(3) 循環型社会に関連する施策等への意識	(3) 循環型社会に関連する施策等への意識	「循環型社会」の形成に向けた意識に関する設問を追加（問 19）
(4) 環境関連のその他の事柄に対する意識	(5) 環境関連のその他の事柄に対する意識	「レジ袋の配布」に対する意識に関する設問を追加（問 22～28）
(5) グリーン購入に対する意識	(4) グリーン購入に対する意識	「製品の原料として使用される資源」に対する意識に関する設問を追加（問 18）
—	(6) この 1 年間での意識の変化	項目を削除

(3) 今年度の循環型社会アンケート調査の設計

前述の検討を踏まえ、以下の設問でアンケート調査を実施した。

設問	
Q1	<p>あなたはごみ問題にどの程度関心がありますか。あてはまるものを1つ選んでください</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 非常に関心がある 2. ある程度関心がある 3. あまり関心がない 4. まったく関心がない 5. わからない
Q2	<p>あなたは「3R」（スリーアール）という言葉の意味を知っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 言葉の意味を知っている 2. 意味は知らないが、言葉は聞いたことがある 3. 聞いたこともない 4. わからない
Q3	<p>あなたは「2R」（ツーアール）という言葉の意味を知っていますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 言葉の意味を知っている 2. 意味は知らないが、言葉は聞いたことがある 3. 聞いたこともない 4. わからない
Q4	<p>あなたは、ごみ問題について、どのようなことを知っていますか。知っていることをいくつでもお選びください。（M.A.）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ごみの最終処分場の容量が残り少なくなっている 2. ごみ処理施設は必要だが、自分の近くに建設することには反対すると考えている人が多い 3. 規制の強化によりダイオキシン類の排出量が大幅に削減されている 4. 野山や河原等への不法投棄が大きな社会問題になっている 5. 私有地に廃タイヤやパチンコ台などが将来リサイクルするとの名目で、放置されている 6. 海岸に漂着したごみなどにより、海岸の景観が損なわれたり、生態系などに影響を及ぼしている 7. 稲わらや間伐材など、資源として利用できるものを活かしきっていないものがある 8. テレビやパソコンなどの身近な使用済み家電が海外へ輸出され、その一部が不適正に処理されることによる環境汚染が生じている 9. その他（ ） 10. 特に知っているものはない 11. わからない
Q5	<p>あなたは、日頃の暮らしの中で、ごみとどのように関わっていますか。あなたが行っていることに近いものを1つ選んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ごみの問題は深刻だとは考えず、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている 2. ごみの問題は深刻だと思ひながらも、多くのものを買ひ、多くのものを捨てている 3. ごみの問題は深刻だと考え、多くのものを買ったり、多くのものを捨てたりしてはいいないが、ごみを少なくする配慮やリサイクルも実施していない 4. ごみの問題は深刻だと考え、ごみを少なくする配慮やリサイクルを多少意識して実施している 5. いつも、ごみを少なくする配慮とリサイクルを実施している 6. わからない
Q6	<p>あなたは日頃、ごみを少なくするためにしていることはありますか。あなたが行っていることをいくつでもお選びください。（M.A.）</p>

設問

1. 使い捨て製品を買わない
2. レジ袋をもらわないようにしたり（買い物袋を持参する）、簡易包装を店に求めている
3. すぐに流行遅れとなったり飽きたりしそうな不要なものは買わない
4. 無駄な製品をできるだけ買わないよう、レンタル・リースの製品を使うようにしている
5. 友人や知人と、不用品を融通しあう
6. 生ごみをたい肥にしている
7. 詰め替え製品をよく使う
8. 壊れにくく、長持ちする製品を選ぶ
9. 壊れたものは修理して長く使う
10. 買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理法（エコクッキング）の実践や消費期限切れなどの食品を出さないなど、食品を捨てないようにしている
11. 簡易包装に取り組んでいたり、使い捨て食器類（割り箸等）を使用していない店を選ぶ
12. ペットボトルなどの使い捨て型飲料容器や、使い捨て食器類を使わないようにしている
13. マイ箸を携帯している
14. その他（ ）
15. 特にしていない
16. わからない

Q7 あなたは日頃、ごみや、一度使ったものが再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）されやすいように、行っていることはありますか。あなたが行っていることをいくつでもお選びください。（M.A.）

1. 家庭で出たごみはきちんと種類ごとに分別して、定められた場所に出している
2. リサイクルしやすいように、資源ごみとして回収されるびんなどは洗っている
3. 不用品を、中古品を扱う店やバザーやフリーマーケット、インターネットオークションなどを利用して売っている
4. 中古品を利用している
5. ビールや牛乳のびんなど再使用可能な容器を使った製品を買う
6. 古着を雑巾とするなど、不要になったものでも他の目的で使用する
8. 再生原料で作られたリサイクル製品を積極的に購入している
9. トレイや牛乳パックなどの店頭回収に協力している
10. 携帯電話などの小型電子機器の店頭回収に協力している
11. その他（ ）
12. 特にしていない
13. わからない

Q8 あなたは、不要になったものを素材とするのではなく、不要となったものをそのまま、あるいは修繕・清掃を行って販売する店のことを「リサイクルショップ」ではなく「リユースショップ」と呼ぶことが正しいと知っていましたか。あてはまるものを1つ選んでください。

1. 知っていた
2. 聞いたことはあった
3. 知らなかった

Q9 あなたの日頃のごみの分別状況について、あてはまるものを1つ選んでください。

1. 地域の分別区分に合わせて、徹底して分別している
2. 地域の分別区分に合わせて、ある程度分別している
3. 地域の分別区分は知っているが、分別していない
4. 地域の分別区分を知らないため、分別していない
5. 住んでいる地域が分別収集していない
6. わからない
7. その他

Q10 あなたは、分別したごみは正しく処理・リサイクルされていると思いますか。お考えに最も近いものを1つ選んでください。

設問	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 正しく処理・リサイクルされていると思う 2. ある程度正しく処理・リサイクルされていると思う 3. あまり正しく処理・リサイクルされていないと思う 4. 正しく処理・リサイクルされていないと思う 5. わからない
Q11	<p>イベント等において、使い捨てコップの代わりに洗って繰り返し再利用できるプラスチック製のカップ（リユースカップ）を使うことについて、あなたの考えに最も近いものを1つ選んでください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ぜひ使うべきである →SQa 2. できれば使った方がよい →SQa 3. どちらかというと思ってほしくない →SQb 4. 使うべきでない →SQb 5. その他 () 6. わからない
Q12	<p>SQa) そう思う理由としてあてはまるものをすべてお選びください。(M.A.)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資源の有効利用につながるから（使い捨てコップはもったいない） 2. ごみの減量化につながるから 3. 利用者にとっては特に大きな負担にならないから 4. 環境問題への意識向上に役立つから 5. リユースカップで飲む方がおいしく感じられるから 6. その他 () 7. わからない
Q13	<p>SQb) そう思う理由としてあてはまるものをすべてお選びください。(M.A.)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 指定場所への返還など、手間がかかるから 2. 商品の値上げにつながる可能性があるから 3. 衛生上の不安があるから 4. リユースカップの回収率が低い場合や洗浄のことを考えると、使い捨てコップの方が結果的に環境への負荷が小さいと思うから 5. 使い捨てコップで飲む方がおいしく感じられるから 6. その他 () 7. わからない
Q14	<p>大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会から脱却し、循環型社会（※）を形成する施策を進めていくことについて、あなたはどのように思いますか。あなたの考え方に近いものを1つだけ選んでください。※天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のこと</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とすことであり、循環型社会への移行は受け入れられない 2. 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）を落とさず、大量生産、大量消費は維持しながら、不用品の再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）を積極的に進めるなど、できる部分から循環型社会に移行すべきである 3. 廃棄物の処理場や天然資源がなくなってくるのであれば、現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が多少落ちることになっても、循環型社会への移行はやむを得ない 4. 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が落とさずに、大量生産、大量消費型の社会のあり方を変えるため、不用品の再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）を積極的に進め、できる部分から循環型社会に移行すべきである。 5. 現在の生活水準（物質的な豊かさや便利さ）が落ちることになっても、循環型社会に移行すべきである 6. その他 () 7. わからない
Q15	<p>我が国では、ごみの最終処分場の残余年数がひっ迫しており、平成23年度末時点で一般廃棄物は</p>

設問	
	<p>あと約 19.3 年、産業廃棄物はあと約 14.9 年分の残余年数しかないといわれています。このような現状に対し、国は今後どのような対応を行う必要があると思いますか。最も重点的に行うべきと考えるものを1つだけお答えください。</p>
Q16	<ol style="list-style-type: none"> 1. リサイクルや焼却をする前に、まず、ごみの発生を減らすこと（リデュース）に取り組むべきだ →SQ 2. ごみや不要品を、再使用（リユース）や再生利用（リサイクル）することに取り組むべきだ →SQへ 3. ごみを処分するための焼却施設や最終処分場の整備に努めるべきだ 4. その他（ ） 5. わからない
	<p>SQ) 国は今後、具体的にどのような対応を行う必要があると思いますか。最も重点的に行うべきと考えるものを1つだけお選びください。</p>
Q17	<ol style="list-style-type: none"> 1. 廃棄物の現状等に関する情報提供 2. ごみを減らす工夫など、循環型社会の構築に向けて私たちができる行動に関する情報提供 3. 企業の側で、長期間利用が可能となるような製品やリサイクルが容易な製品の開発を進めるための制度の構築 4. 再使用の推進やリサイクル品の使用を促進するためのポイント制度などの経済的な手法の導入 5. 修理業やレンタル業など循環ビジネスへの支援 6. 製品の製造等に使用される原材料の減量化やリサイクルの高度化など技術開発の促進 7. その他（ ） 8. わからない
	<p>あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材に再生された原料が用いられていたり、不要になった後リサイクルがしやすいなど、環境に優しい製品を買うことについて、どれくらい意識していますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p>
Q18	<ol style="list-style-type: none"> 1. いつも意識している 2. 概ね意識している 3. 多少意識している 4. まったく意識していない 5. その他（ ） 6. わからない
	<p>あなたは、製品等を購入する際に、その製品の素材がどのように採取された原料であるか、持続可能な方法で採取された資源であるか、など製品に使用されている資源について、意識したことはありますか。あてはまるものを1つ選んでください。</p>
Q19	<ol style="list-style-type: none"> 1. いつも意識している 2. 概ね意識している 3. 多少意識している 4. まったく意識していない 5. その他（ ） 6. わからない
	<p>あなたは、地域における循環型社会（※）の形成のために、以下のようなことを実施したいと思いませんか。あてはまるものを1つ選んでください。</p> <p>(1) 地域における循環型社会形成のための取組（リユース・リサイクルの計画策定、廃油回収への協力、など）</p> <p>(2) ごみ問題・資源問題に関する環境教育・環境学習活動に参加する</p> <p>(3) ごみ問題・資源問題に関して講習会等で得たことを実践する</p> <p>(4) ごみ問題・資源問題に関してよいと思うことを友人や知人に伝えたり広めたりする</p> <p>※天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のこと</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1. すでに行っており、今後も引き続き行いたい

設問

2. これまでに行ったことはないが、今後は行いたいと思う
3. すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない
4. これまでに行ったことはなく、今後も行いたいとは思わない
5. わからない

Q20 環境問題に関する以下の事項について、あなたのお考えに最も近いものを1つずつ選んでください。

- (1) 日常生活における一人ひとりの行動が環境に大きな影響を及ぼす
- (2) 環境問題解決のためには、技術開発や研究を一層充実させることが必要である

1. 強くそう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. あまり思わない
4. まったく思わない

Q21 あなたはどのようにして環境関連の情報を入手していますか。あてはまるものをすべてお選びください。(M.A.)

1. テレビ・ラジオのニュースや番組
2. 新聞・雑誌の記事(紙媒体)
3. 新聞・雑誌の記事(インターネット)
4. 新聞・雑誌以外のインターネットサイトやメール(メールマガジン)
5. 地方公共団体の広報誌やパンフレット
6. 企業の広告、広報誌、パンフレット、環境報告書
7. 家族や友人・知人
8. 子供(学校などの情報)
9. 書籍
10. スーパーマーケットなど地域の店舗や流通業者
11. エコ製品やサービスを展示するイベント
12. PTA・自治会などの地域の活動
13. 勤務先・取引先など仕事
14. 環境保護団体・環境NGOの広報誌やパンフレット
15. 生協活動・ボランティア活動など社会活動
16. シンポジウムや講演会、市民大学など
17. その他 ()

フェイスシート

Q29	あなたの性別を教えてください。
F1	<ol style="list-style-type: none"> 1. 男性 2. 女性
Q30	あなたの満年齢はおいくつですか。
F2	<ol style="list-style-type: none"> 1. 20～29 歳 2. 30～39 歳 3. 40～49 歳 4. 50～59 歳 5. 60～69 歳 6. 70 歳以上
Q31	あなたの職業は何ですか。
F3	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社員（管理職） 2. "（技術職） 3. "（一般職・事務職） 4. 契約社員・嘱託社員・派遣社員 5. 自営業（農林漁業） 6. "（商工サービス業・自由業） 7. 専門職（医師・弁護士・教師など） 8. 公務員・団体職員 9. パート・アルバイト 10. 学生 11. 専業主婦・主夫 12. 無職 13. その他（ ）
Q32	あなたがお住まいの地域はどこですか。
F4	<ol style="list-style-type: none"> 1. 北海道 2. 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島） 3. 関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川） 4. 北陸（新潟、富山、石川、福井） 5. 東山（山梨、長野、岐阜） 6. 東海（静岡、愛知、三重） 7. 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山） 8. 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口） 9. 四国（徳島、香川、愛媛、高知） 10. 九州（福岡、佐賀、長崎、大分、熊本、宮崎、鹿児島）・沖縄
Q33	あなたがお住まいの都市規模について教えてください。
F5	<ol style="list-style-type: none"> 1. 政令指定都市 2. 東京 23 区特別区 3. 人口 20 万人以上の市 4. 人口 20 万人未満の市 5. 町村 6. わからない
Q34	現在同居しているご家族の人数は、あなたを含めて何名ですか。
F6	<ol style="list-style-type: none"> 1. 1 人 2. 2 人 3. 3 人 4. 4 人

	<ul style="list-style-type: none"> 5. 5人 6. 6人 7. 7人以上
Q35	あなたのご家庭の世帯年収について教えてください。
F7	<ul style="list-style-type: none"> 1. 200万円未満 2. 200万円以上 400万円未満 3. 400万円以上 600万円未満 4. 600万円以上 800万円未満 5. 800万円以上 1000万円未満 6. 1000万円以上 1500万円未満 7. 1500万円以上 8. 答えたくない・わからない
Q36	あなたが最も関心がある環境問題を1つだけお選びください。
F8	<ul style="list-style-type: none"> 1. 水質汚濁 2. 森林の減少 3. 地球温暖化 4. 大気汚染 5. 酸性雨 6. ごみ（廃棄物） 7. 砂漠化 8. 生物多様性が失われること 9. 有害化学物質 10. 騒音・振動 11. 土壌汚染 12. 地盤沈下 13. 悪臭 14. その他（ ） 15. 特に関心のあるものはない 16. わからない

添付資料1 循環基本計画に関連した検討会等の開催状況

循環基本計画に関連した検討会等の開催状況について以下に示す。

表1 循環基本計画に関連した検討会等の開催状況

検討会名称及び主な議題		平成 14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
循環基本計画		← 第一次循環基本計画(平成15年3月) →						← 第二次循環基本計画(平成20年3月) →					
循環基本計画の指標に関する検討会	物質フロー及び資源生産性に関する検討会					← 6回開催 →	← 3回開催 →						
	物質フロー指標検討会							← 4回開催 →	← 2回開催 →	← 3回開催 →			
	第三次循環基本計画に係る指標等に関する検討会(※)											← 3回開催 →	
循環基本計画の方向性に関する検討会	循環基本計画の見直しに関するフリーディスカッション					← 1回開催 →							
	循環型社会グランドデザイン検討会								← 4回開催 →	← 3回開催 →			
3Rによる環境負荷削減効果に関する検討会	循環的な利用による温室効果ガス排出量・天然資源量・埋立処分量の削減効果評価手法検討会							← 3回開催 →					
	2R環境負荷削減効果検討会									← 4回開催 →			

※個別の議題については、「物質フロー指標作業チーム」、「金属資源作業チーム」、「取組指標作業チーム」、「ストック作業チーム」を設置し検討を実施。

添付資料 2 物質フロー図の各項目の推計方法

物質フローの模式図を構成する各項目の推計方法を下記に示す。

(1) 国内資源

①化石燃料

国内で採掘された化石燃料を対象とする。数値は資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」による「国内産出」の熱量単位を使用し、表の換算係数を乗じて重量に換算する。

表 化石燃料の熱量から重量への換算係数

			換算係数		出所、根拠等	
			固有単位あたり熱量	固有単位あたり重量	固有単位あたり熱量	固有単位あたり重量
石炭	石炭	原料炭	29.100 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		一般炭	25.700 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		無煙炭	26.900 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
	石炭製品	コークス	29.400 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		コールタール	37.256 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		練豆炭	23.900 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		石炭ガス	29.400 MJ/kg	-	コークスと同じ	-
石油	原油	原油	38.143 MJ/L	0.855 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		精製半製品	精製半製品	38.143 MJ/L	0.855 kg/L	総合エネルギー統計
	燃料油	ナフサ	33.550 MJ/L	0.737 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		ガソリン	34.588 MJ/L	0.737 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		ジェット燃料	36.700 MJ/L	0.783 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		灯油	36.742 MJ/L	0.843 kg/L	総合エネルギー統計	灯油と同じ
		軽油	37.763 MJ/L	0.843 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		A重油	39.084 MJ/L	0.843 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		C重油	42.220 MJ/L	0.900 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
	他石油製品	潤滑油	40.200 MJ/L	0.891 kg/L	総合エネルギー統計	石油資料
		他重質石油製品	41.190 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		オイルコークス	29.900 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-
		電気炉ガス	29.900 MJ/kg	-	オイルコークスと同じ	-
製油所ガス		38.143 MJ/L	0.855 kg/L	原油と同じ	原油と同じ	
天然ガス	LPG	50.800 MJ/kg	-	総合エネルギー統計	-	
	天然ガス	54.569 MJ/kg	-	総合エネルギー統計 (LNGの値)	-	
	都市ガス	44.800 MJ/Nm3	0.800 kg/Nm3	総合エネルギー統計	各種資料より設定	

(出典) 総合エネルギー統計：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」
石油資料：石油通信社「石油資料」

②金属鉱物

国内で生産された金属鉱物の精鉱量を対象とする（採掘して得られる粗鉱を選鉱し、金属含有量が少ない「尾鉱」などを除いたものが精鉱である）。数値は、経済産業省「資源・エネルギー統計」による精鉱の主体鉱の生産量を使用する。同統計の対象鉱種は 1990 年時点で「金鉱」「銅鉱」「鉛鉱」「亜鉛鉱」「鉄鉱」「金属マンガン」「クロム鉱」の 7 鉱種であったが、2002 年以降は「金鉱」「銅鉱」「亜鉛鉱」の 3 種となっている。

③非金属鉱物

「岩石」「砂利」「けい石」「けい砂」「石灰石」「ドロマイト」「ろう石」「ろう石クレー」「ダイアスポア」「耐火粘土」「その他粘土」「長石」「カオリン」「滑石」「重晶石」を対象とする。

「岩石」は資源エネルギー庁「採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果」を、「砂利」は経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課による推計値を使用する。上記以外の鉱物は、原則として資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計」を使用する。ただし、統計が廃止された鉱種は、それ以降は経済産業省「本邦鉱業の趨勢」を使用する。

④農林水産物

「米」「麦」「いも・かんしょ」「雑穀・豆類」「野菜」「果樹」「飼料作物」「水産物」「工芸農作物」「花卉類」「木材」を対象とする。なお、畜産物は餌との二重計上になるため対象としない。

「米」「麦」「いも・かんしょ」「雑穀・豆類」「飼料作物」「工芸農作物」（「なたね」「てんさい」「さとうきび」「こんにゃくいも」「い草」「葉たばこ」「茶」）は農林水産省統計部「作物統計」を、「野菜」は農林水産省統計部「野菜生産出荷統計」を、「果樹」は農林水産省統計部「果樹生産出荷統計」を使用する。

「水産物」は農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」による海面漁業と内水面漁業の生産量の合計を使用する。なお、養殖業は餌との二重計上になるため計上しない。

「花卉類」は農林水産省統計部「花き生産出荷統計」の切り花類（本）、球根類（球）、鉢もの類（鉢）、花壇用苗もの類（本）の出荷量を使用し、重量への換算係数（切り花類：100g/本、球根類：50g/球、鉢もの類：2,000g/鉢、花壇用苗もの類：500g/本）を乗じて推計する。

「木材」は農林水産省統計部編「木材需給報告書」による国内の素材生産量（ m^3 ）を使用し、比重 $0.5t/m^3$ を乗じて重量に換算する。

⑤農作物非食用部

稲わら、もみがら、麦わらを対象とする。数値は環境省「廃棄物の広域移動対策検討調査及び廃棄物循環利用量実態調査（廃棄物等循環利用量実態調査編）」（以下「循環利用量実態調査」）を使用する。

(2) 輸入

化石燃料以外は、財務省「貿易統計」を使用して推計を行う。詳細は「添付資料3」に示した。

化石燃料は、「エネルギー消費」との整合をとるため、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を使用する。数値は同資料による「輸入」の熱量単位を使用し、表の換算係数を乗じて重量単位に換算する。

(3) 含水等

「含水等」は、物質フローの出口側では計上されているが、入口側では計上されていないものの量を補正するもので、大きく区分すると「廃棄物等の含水」「随伴投入」「空気の原料としての取込み」の3つがある。

なお、我が国の物質フローでは水の利用は基本的に対象外としている。フロー図において経済領域に投入される「水」は、バイオマスや鉱物の中に含まれていた水分（すなわち DMI に含まれている水分。）だけである。しかし、産出側の統計値には DMI に含まれていた水分以外の水分（非 DMI 由来水分）が含まれている。「含水等」では、水分以外にも同様の理由から産出側でカウントされてしまっている土や空気なども含めて補正を行っている。

①廃棄物等の含水

「廃酸」「廃アルカリ」「汚泥」「家畜ふん尿」「し尿」に含まれる水分を対象とする。各廃棄物等の排出量は、環境省「循環利用量実態調査」による推計値を使用する。含水率は、廃酸 99%、廃アルカリ 99%、汚泥 98%、家畜ふん尿 85%、し尿 98%とする。木くずや食品残渣に含まれている水分は、天然資源として投入されたときに既に含まれていたものと考えて計上しない。

②随伴投入

鉱業、建設業、水道業の汚泥及び鉱業の鉱さいを対象とする。各廃棄物等の排出量は環境省による部門別種類別排出量の値を用いる。汚泥に含まれる水分は「廃棄物等の含水」で計上されているために控除する。

③空気の原料としての取込み

アンモニア製造で空気から取り込まれる窒素を対象とする。アンモニア製造量に窒素の重量比率（ $N/NH_3 = 14/17$ ）を乗じて推計する。アンモニア製造量は経済産業省「化学工業統計」の値を使用する。

(4) 輸出

化石燃料以外は、財務省「貿易統計」を使用して推計を行う。詳細は「添付資料 3」に示した。

化石燃料は、「エネルギー消費」との整合をとるため、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を使用する。数値は同資料による「輸入」の熱量単位を使用し、表の換算係数を乗じて重量単位に換算する。

(5) エネルギー消費及び工業プロセス排出

①エネルギー消費

化石燃料のエネルギー利用、及び廃棄物系バイオマス等のエネルギー利用量のうち「廃棄物等の発生」の推計に含まれていない製紙業における回収黒液および廃材の利用を対象とする。なお、「エネルギー消費」は、エネルギー利用により排ガスや水蒸気に変化する量を対象とし、焼却残渣となる分は廃棄物等の発生との二重計上を避けるために控除する。

化石燃料のエネルギー消費は、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」による化石燃料の「国内供給」から「非エネルギー利用」を差し引き、そこから原油からの「回収硫黄」と石炭中の灰分量（炭種によらず一律に 12%と想定して推計）を控除する。

廃棄物系バイオマス等のエネルギー利用量は、経済産業省「特定業種石油等消費動態統計」の「回

収黒液」（燃焼率は50%と想定して未燃焼分は控除する）と「廃材」を計上した。

②工業プロセス排出

工業プロセス排出としては、石灰石及びドロマイトからのCO₂排出、鉄鉱石からの酸素の分離を計上する。

石灰石からのCO₂排出は、資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計」による石灰石の消費量のうち用途が「鉄鋼・製錬用（含フェロアロイ用）」「セメント用」「ソーダ・ガラス用」「石灰用」のものについて、0.44 を乗じて推計する。

ドロマイトからのCO₂排出は、資源エネルギー庁「資源・エネルギー統計」によるドロマイトの消費量のうち用途が「鉄鋼・製錬用（含フェロアロイ用）」「セメント用」「ソーダ・ガラス用」「石灰用」であるものについて、0.471 を乗じて推計する。

鉄鉱石からの酸素の分離は、鉄鉱石の品位（Fe含有率）を65%、鉄鉱石の種類を赤鉄鉱（Fe₂O₃）と想定し、鉄鉱石に含まれる酸素の比率をFe含有率（65%）×酸素と鉄の重量比 $((16 \times 3) / (55.845 \times 2))$ より27.9%として、鉄鉱石の輸入と国内生産量の合計にこの比率を乗じて推計する。

(6) 食料消費

食料消費は以下の式で推計する。

$$\begin{aligned} \text{食料消費} &= \text{食料の国内供給量} \\ &- \text{家畜の排泄量} - \text{人の排泄量} \\ &- \text{食品廃棄物の減量化量および最終処分量} \\ &- \text{食品廃棄物の飼料以外の用途での循環利用量} \end{aligned}$$

「食料の国内供給量」は国内資源+輸入量-輸出量として推計する（物質フローの各品目と「食料」との対応は添付資料4を参照）。「家畜の排泄量」は「家畜ふん尿」の排出量から含水を除いた量を、「人の排泄量」は近似的に「下水汚泥」と「し尿」の排出量から含水を除いた量を計上する（含水の設定については「(3)①廃棄物等の含水」を参照）。食品廃棄物の減量化量、最終処分量、及び食品廃棄物の飼料以外の用途での循環利用量は環境省「循環利用量実態調査」を使用する。

(7) 施肥

施肥量は、肥料の国内生産量+肥料の輸入量-肥料の輸出量により推計する。それぞれの値は農林水産省監修「ポケット肥料要覧」より引用する。

添付資料 3 物質フローの輸出入データの推計方法

(1) 利用データ

輸出入データは、「貿易統計」（財務省）及び「総合エネルギー統計」（資源エネルギー庁）で把握した輸出入に関する数量等を「重さ」に換算して足し合わせた日本の資源および製品の輸出入量を合計したものとなっている。参考として、「貿易統計」（財務省）の概要を以下に示す。

(参考：推計に使用する「貿易統計」の概要)

「貿易統計」（財務省）は、関税法の規定に基づき、日本から外国への輸出及び外国から日本への輸入について、税関に提出された輸出入の申告を集計し、定期的に公表されているものである。貿易統計の作成にあたっては、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて行われている。

○ 品目分類

「貿易統計」（財務省）では 9 桁の統計品目番号でデータを持っている。なお、統計品目番号の 6 桁目までは、HS 条約(商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約：International Convention on the Harmonized Commodity Description and Coding System)に基づき、国際的に統一されており、輸出入とも国際的に共通な品目分類である。

○ 数量単位

「貿易統計」（財務省）には、輸出入に関する「取引金額」と「取引数量」が記載されている。すべてのデータの取引数量が重量で捕捉されていれば、その集計を行うだけで輸出入データを作成できる。しかし、「貿易統計」（財務省）では取引数量が欠値の場合や重量以外の単位で記載されているものがあり、これらのデータについては重量に変換する必要がある。

○ 公表時期

「貿易統計」（財務省）は月別に公開されているが、確定値が公表されるのは翌年の 3 月となっており、1 年前までのデータであれば入手可能である。表に公表時期の目安を示す。

○ データの入手方法

「貿易統計」（財務省）は、財務省貿易統計ホームページの「統計表一覧（ダウンロードページ）」より品別国別表の CSV 形式のファイルがダウンロード可能である。なお、統計品別表は PDF 形式のファイルであるためデータ処理には不適切である。

表 1 「貿易統計」の公表時期（目安）

		時期	内容	データ提供
速報	月分	翌月下旬頃	総額/主な地域(国)/主な品目	報道発表資料
	上旬分	当月末頃	総額	
	上中旬分	翌月上旬頃		
輸出確報及び輸入 9 桁速報		翌月末頃	総額/主な地域(国)/主	報道発表資料、検索ペー

輸入確報*	翌々月末頃	な品目/全品目/税関別/運送形態別	ジデータダウンロード
確定	翌年3月頃		

※ 12月分の輸入確報は、確定の発表と重なるため発表していない。

(出所) 財務省貿易統計ホームページより作成

(2) 推計方法

輸出入データの推計の流れを図に示す。以下ではこの推計の流れに沿って推計方法の詳細を説明する。「貿易統計」(財務省)の取引数量のうち、欠値のものや、重量以外の単位が記載されているものが存在する(例えば、飲料は体積(kL)である)。これらのデータを重量に変換する。

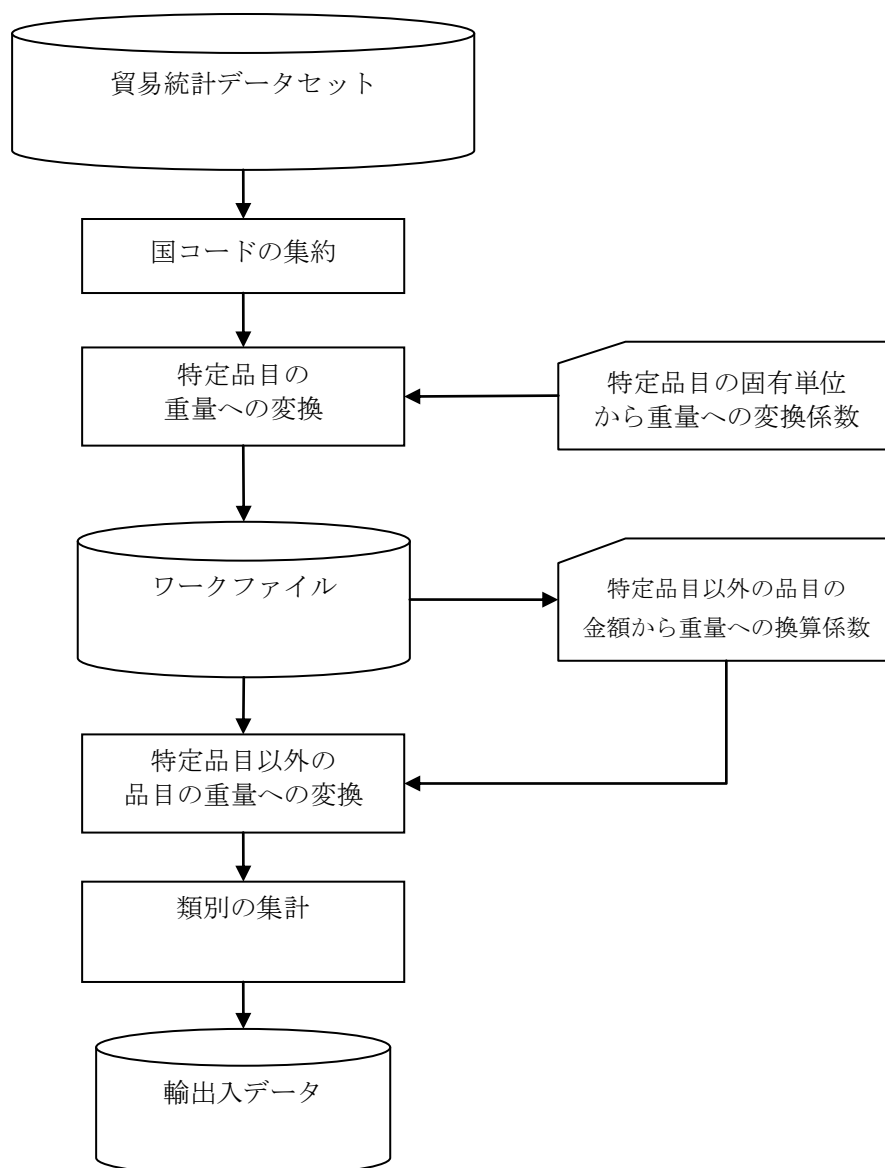


図1 輸出入データの推計の流れ

①国コードの集約

ダウンロードして得られる貿易統計のデータは品別国別のデータになっている。輸出入データの推

計においては国別の情報は不要であるため、この情報を集約してデータを圧縮する。

②特定品目の重量への変換

重量以外の数量単位が捕捉されている品目のうち、一般的な係数を乗じることで重量への換算が可能な品目（以下「特定品目」）について、重量への変換を行う。特定品目及び重量への換算係数を表に示す。

表2 「特定品目」と換算係数の一覧

品目	品目コード ¹⁾	単位	換算係数
馬	0101*	頭数	0.55 t/頭
牛	0102*	頭数	0.55 t/頭
豚	0103*	頭数	0.20 t/頭
羊、やぎ	0104*	頭数	0.20 t/頭
鶏	0105*	頭数	0.00 t/頭
その他の動物	0106*	頭数	0.50 t/頭
飲料	22*	kL	2.00 t/kL ²⁾
木材	44*	m ²	0.006 t/m ² ³⁾
	44*	m ³	0.50 t/m ³
自動車	8701*	台数	1.20 t/台
	8702*	台数	1.20 t/台
	8703*	台数	1.20 t/台
	8704*	台数	1.20 t/台
	8705*	台数	1.20 t/台
	8706*	台数	1.20 t/台
船舶	89*	総トン数	0.80 t/総トン数

- 1) コード内の[*]印は、[*]印以下の桁数のすべての品目を対象としていることを意味する（例えば「44*」であれば44類の下にあるすべての品目を対象としていることを意味する）。
- 2) 缶の重さを考慮して設定
- 3) 厚さ1.2cm、比重0.5t/m³として設定

③特定品目以外の品目の重量への変換

特定品目以外の品目のうち、重量単位で捕捉されていないデータを重量単位に変換する。基本的には、重量単位で捕捉されているデータから作成する重量単価（t/円）を、重量単位で捕捉されていないデータの取引金額に乗じることで重量に変換する。

この処理では重量単価を計算するときの品目解像度の設定がポイントになる。本推計では、品目コードの上二桁を、重量単価を計算するための解像度に設定した（以下、この区分を「類」と呼ぶ。類の一覧はに示してある）。なお、ある品目の単価がその品目が属する「類」の平均的な単価と大きく異なる場合、その品目の推計値が実際の重量と大きくずれてしまう危険性があることに留意する必要がある。ただし、この処理で重量に変換された割合は重量ベースで見ると全体の1~2割程度であり、結果に与える影響はそれほど大きくないと考えられる。

添付資料4 物質フロー指標の集計等に係る設定

循環基本計画で掲げている物質フロー指標には、天然資源等投入量の内訳を資源区分に分けて用いた指標がある。そこで、以下に物質フローの天然資源等投入量の推計にあたり対象とした品目とその資源区分等を示す。

「資源区分」欄は、天然資源等投入量の「化石系」「金属系」「非金属鉱物系」「バイオマス系」の区分を表す。「資源／製品」欄は、特に輸入について「資源」と「製品」の区分を表す。「食料」欄は、食料のものに「1」を設定している。

表1 天然資源等投入量の対象品目に関する設定

		品 目	資源区分	資源/製品	食料	
国内資源	化石燃料	石炭	化石	資源	0	
		石油	化石	資源	0	
		天然ガス	化石	資源	0	
	金属鉱物	金鉱	金属	資源	0	
		銅鉱	金属	資源	0	
		鉛鉱	金属	資源	0	
		亜鉛鉱	金属	資源	0	
		すず鉱	金属	資源	0	
		鉄鉱	金属	資源	0	
		金属マンガン	金属	資源	0	
		クロム鉱	金属	資源	0	
		タングステン鉱	金属	資源	0	
		非金属鉱物	けい石	土石	資源	0
	けい砂		土石	資源	0	
	石灰石		土石	資源	0	
	ドロマイト		土石	資源	0	
	ろう石		土石	資源	0	
	ろう石クレー		土石	資源	0	
	ダイアスポア		土石	資源	0	
	耐火粘土		土石	資源	0	
	その他粘土		土石	資源	0	
	長石		土石	資源	0	
	カオリン		土石	資源	0	
	滑石		土石	資源	0	
	重晶石		土石	資源	0	
	岩石		土石	資源	0	
	砂利		土石	資源	0	
	農林水産物		米	バイオ	資源	1
			麦	バイオ	資源	1
		いも・かんしょ	バイオ	資源	1	
		雑穀・豆類	バイオ	資源	1	
		野菜	バイオ	資源	1	
		果樹	バイオ	資源	1	
飼料作物計		バイオ	資源	1		
魚介類		バイオ	資源	1		
工芸作物計		バイオ	資源	0		

品 目		資源区分	資源/製品	食料
農作物非食用部	花卉類計	バイオ	資源	0
	木材	バイオ	資源	0
	稲わら	バイオ	資源	0
	もみがら	バイオ	資源	0
	麦わら	バイオ	資源	0
化石燃料	石炭	化石	資源	0
	石油	化石	資源	0
	天然ガス	化石	資源	0
第01部	第01類 動物（生きているものに限る）	バイオ	資源	0
	第02類 肉及び食用のくず肉	バイオ	資源	1
	第03類 魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	バイオ	資源	1
	第04類 酪農品、鳥卵、天然はちみつ及び他の類に該当しない食用の動物性生産品	バイオ	資源	1
	第05類 動物性生産品（他の類に該当するものを除く。）	バイオ	資源	1
第02部	第06類 生きている樹木その他の植物及びりん茎、根その他これらに類する物品並びに切花及び装飾用の葉	バイオ	資源	0
	第07類 食用の野菜、根及び塊茎	バイオ	資源	1
	第08類 食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	バイオ	資源	1
	第09類 コーヒー、茶、マテ及び香辛料	バイオ	資源	1
	第10類 穀物	バイオ	資源	1
	第11類 穀粉、加工穀物、麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン	バイオ	資源	1
	第12類 採油用の種及び果実、各種の種及び果実、工業用又は医薬用の植物並びにわら及び飼料用植物	バイオ	資源	1
	第13類 ラック並びにガム、樹脂その他の植物性の液汁及びエキス	バイオ	資源	1
第14類 植物性の組物材料及び他の類に該当しない植物性生産品	バイオ	資源	0	
第03部	第15類 動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調整食油脂並びに動物性又は植物性のろう	バイオ	資源	1
第04部	第16類 肉、魚又は甲殻類、軟体動物若しくはその他の水棲無脊椎動物の調整品	バイオ	資源	1
	第17類 糖類及び砂糖菓子	バイオ	資源	1
	第18類 ココア及びその調製品	バイオ	資源	1
	第19類 穀物、穀粉、でん粉又はミルクの調整品及びベーカリー製品	バイオ	資源	1
	第20類 野菜、果実、ナットその他植物の部分の調整品	バイオ	資源	1
	第21類 各種の調整食料品	バイオ	資源	1
	第22類 飲料、アルコール及び食酢	バイオ	製品	1
	第23類 食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調整飼料	バイオ	資源	1
第24類 たばこ及び製造たばこ代用品	バイオ	製品	1	
第05部	第25類 塩、硫黄、土石類、プラスター、石炭及びセメント	土石	資源	0
	第26類 鉱石、スラグ及び灰	金属	資源	0
	第27類 鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	化石	資源	0
第06部	第28類 無機化学品及び貴金属、希土類金属、放射性元素又は同位元素の無機又は有機の化合物	土石	製品	0
	第29類 有機化学品	化石	製品	0
	第30類 医療用品	土石	製品	0
	第31類 肥料	土石	製品	0
	第32類 なめしエキス、染色エキス、タンニン及びその誘導体、染料、顔料その他の着色料、ペイント、ワニス、パテ、その他のマスキック並びにインキ	化石	製品	0
	第33類 精油、レジノイド、調整香料及び化粧品類	化石	製品	0
	第34類 せっけん、有機界面活性剤、洗剤、調整潤滑剤、人造ろう、調整ろう、磨き剤、ろうそくその他これに類する物品、モデリングペースト、歯科用ワックス及びプラスターをもととした歯科用調製品	化石	製品	0
	第35類 たんぱく系物質、変性でん粉、膠着剤及び酵素	化石	製品	0

品 目		資源区分	資源/製品	食料
	第36類 火薬類、火工品、マッチ、発火性合金及び調製燃料	土石	製品	0
	第37類 写真用又は映画用の材料	土石	製品	0
	第38類 各種の化学工業生産品	土石	製品	0
第07部	第39類 プラスチック及びその製品	化石	製品	0
	第40類 ゴム及びその製品	化石	製品	0
第08部	第41類 原皮（毛皮を除く。）及び革	バイオ	製品	0
	第42類 革製品及び動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品	バイオ	製品	0
	第43類 毛皮及び人造毛皮並びにこれらの製品	バイオ	製品	0
第09部	第44類 木材及びその製品並びに木炭	バイオ	資源	0
	第45類 コルク及びその製品	バイオ	資源	0
	第46類 わら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物	バイオ	資源	0
第10部	第47類 木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ及び古紙	バイオ	製品	0
	第48類 紙及び板紙並びに製紙用パルプ、紙又は板紙の製品	バイオ	製品	0
	第49類 印刷した書物、新聞、絵画その他の印刷物並びに手書き文書、タイプ文書、設計図及び図案	バイオ	製品	0
第11部	第50類 絹及び絹織物	バイオ	製品	0
	第51類 羊毛、織獣毛、粗獣毛及び馬毛の糸ならびにこれらの織物	バイオ	製品	0
	第52類 綿及び綿織物	バイオ	製品	0
	第53類 その他の植物性繊維織物及びその織物並びに紙糸及びその織物	バイオ	製品	0
	第54類 人造繊維の長繊維及びその織物	化石	製品	0
	第55類 人造繊維の短繊維及びその織物	化石	製品	0
	第56類 ウォッディング、フェルト、不織布及び特殊糸並びにひも、綱及びケーブル並びにこれらの製品	バイオ	製品	0
	第57類 じゆうたんその他の紡織用繊維の床用敷物	バイオ	製品	0
	第58類 特殊織物、タフテッド織物類、レース、つづれ織物、トリミング及びししゅう布	バイオ	製品	0
	第59類 染み込ませ、塗布し、被覆し又は積層した紡織用繊維の織物類及び工業用の紡織用繊維製品	バイオ	製品	0
	第60類 メリヤス編物及びクロセ編物	バイオ	製品	0
	第61類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。）	バイオ	製品	0
	第62類 衣類及び衣類附属品（メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）	バイオ	製品	0
	第63類 紡織用繊維のその他の製品、セット、中古の衣類、紡織用繊維の中古の物品及びばろ	バイオ	製品	0
第12部	第64類 履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	バイオ	製品	0
	第65類 帽子及びその部分品	バイオ	製品	0
	第66類 傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品	バイオ	製品	0
	第67類 調製羽毛、羽毛製品、造花及び人髪製品	バイオ	製品	0
第13部	第68類 石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品	土石	製品	0
	第69類 陶磁製品	土石	製品	0
	第70類 ガラス及びその製品	土石	製品	0
第14部	第71類 天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣	金属	製品	0
第15部	第72類 鉄鋼	金属	製品	0
	第73類 鉄鋼製品	金属	製品	0
	第74類 銅及びその製品	金属	製品	0
	第75類 ニッケル及びその製品	金属	製品	0
	第76類 アルミニウム及びその製品	金属	製品	0
	第78類 鉛及びその製品	金属	製品	0
	第79類 亜鉛及びその製品	金属	製品	0

品 目		資源区分	資源/製品	食料	
	第80類	すず及びその製品	金属	製品	0
	第81類	その他の卑金属及びサーメット並びにこれらの製品	金属	製品	0
	第82類	卑金属製の工具、道具、刃物、スプーン及びフォーク並びにこれらの部分品	金属	製品	0
	第83類	各種の卑金属製品	金属	製品	0
第16部	第84類	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	金属	製品	0
	第85類	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	金属	製品	0
第17部	第86類	鉄道用又は軌道用の機関車及び車両並びにこれらの部分品、鉄道又は軌道の線路用装備品及びその部分品並びに機械式交通信号用機器(電気機械式のものを含む。)	金属	製品	0
	第87類	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	金属	製品	0
	第88類	航空機及び宇宙飛行体並びにこれらの部分品	金属	製品	0
	第89類	船舶及び浮き構造物	金属	製品	0
第18部	第90類	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	金属	製品	0
	第91類	時計及びその部分品	金属	製品	0
	第92類	楽器並びにその部分品及び附属品	金属	製品	0
第19部	第93類	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品	金属	製品	0
第20部	第94類	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具(他の類に該当するものを除く。)及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	バイオ	製品	0
	第95類	がん具、遊戯用具及び運動用具並びにこれらの部分品及び附属品	金属	製品	0
	第96類	雑品	土石	製品	0
第21部	第97類	美術品、収集品及びこつとう	土石	製品	0